令和7年度 習志野市行政評価 施策評価表 (令和6年度事業執行分)

施策番号 施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断		目標値(令和7年度)	実績値(令和6年度)	達成状況
1・1・1 健康づくりの充実	健康寿命(平均自立期間)	日常生活に支障を要しない期間	年数の延伸	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸	男(65歳):18.92年 女(65歳):21.53年	0
1・1・2 地域福祉の推進	「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	高齢者の仲間づくり、生きがいづく り、閉じこもり予防などの取組状況	箇所数の増加	44力所 (H30年12月1日現在)	74力所	50カ所	0
	ボランティア登録者数	見守り等の支援の取組状況	登録者数の増加	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名	1766名	0
	「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる 支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	地域福祉への関心	率の低下	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%	34.0% (R6市民意識調査)	\Diamond
1・1・3 高齢者支援の推進	第1号被保険者に対する要介護認定の割合	介護予防・日常生活支援総合事業の 取組状況	率の向上	15.5% (H30年度)	21.4%以下	19.9%	0
	介護予防に資する住民運営の通いの場の数	市民同士が支え合う地域活動の取組 状況	カ所数の増加	80力所 (H30年度)	100カ所	8 4 力所 (新基準201力所)	0
1・1・4 障がい者(児)支援の推進	障がい者差別解消法の認知率	障がいのある人への理解	率の向上	34.6%(H30年度)	50%	41.4%(R5年度)	0
	コミュニケーションツール設置店舗数(ステッカー貼付店舗)	障がい者に必要な環境整備の状況	店舗数の増加	25店舗(H30年度)	50店舗	31店舗	0
1・1・5 社会保障の充実	生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	生活困窮者自立支援事業の成果	率の向上	52.38% (H30年度)	57.1%	15.8%	\Diamond
	国保収支比率	適切な国保運営	率の向上 (100%以上)	101.13% (平成30年度決算)	100%	98.11%	\Diamond
	就労による生活保護廃止件数	自立促進の取組状況	件数の増加	17件(H30年度)	19件	9件	\Diamond
1・2・1 産業の振興	市内事業所数	産業の振興・活性化	事業所数の増加 (基準値以上)	4,270事業所 (H26経済センサス)	4,270事業所	4,136事業所 (R1経済センサス基 礎調査)	×
1・2・2 新しい産業の創造	市内設立法人数(3か年平均)	創業、創出支援の取組状況	法人数の増加	239件 (H28~H30年度平均)	299件 (R5~R7年度平均)	92件	\Diamond
1・2・3 働きやすい環境づくり	完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通 じた就職件数の割合	雇用就業支援策の実態	率の向上	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)	8.3%	\Diamond
1・2・4 まちの魅力の創出	市ホームページアクセス数 (トップページ)	魅力の発信力	件数の増加	714,360件 (H30年度)	820,575件	677,113件	\Diamond
	市ホームページアクセス数 (全ページ)	情報発信力	件数の増加	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件	10,602,209件	0
	定住意向 (『住み続けたい』と思う人の割合)	住み続けたいと思う人の割合	率の向上	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%	64.5%	0
2・1・1 防災・危機管理の推進	自主防災組織の組織率	災害発生時の地域防災力	率の向上	61.0%(H30年度)	65.0%	59.8	×
	防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	災害発生時の情報伝達力	局数の増加	25局(H30年度)	49局	49局	0
2・1・2 消防・救急体制の向上	市民主導型救命講習指導率	救命に対する意識	率の向上	40%(H30年度)	70%以上	64%	0
	住宅用火災警報器設置率	消防体制の向上	率の向上	85%(H30年度)	90%以上	97%	0
2・1・3 防犯・交通安全の推進	人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	防犯体制の充実	件数の低減	86.6件 (H30年)	80.9件以下	64.7件	0
	交通安全教室の実施回数	交通安全意識向上の取組状況	回数の増加	56回 (H30年度)	56回 (現状値以上とする)	581011	0
	自転車通行区間の整備延長	自転車通行ネットワークの形成状況	延長の増加	0km (H30年度)	15km	0.8 k m	0
2・1・4 消費生活の向上	消費生活相談あっせん解決割合	消費生活相ネットワークの形成相談 体制の強化・充実	率の向上	87.8%(H30年度)	95%以上	80.1%	\Diamond
	まちづくり出前講座実施件数	消費者教育の取組状況	件数の増加	7件(H30年度)	16件以上	11件	0
2・2・1 市街地整備の推進	JR津田沼駅周辺地域の人口密度	中心市街地の形成状況	数値の増加	16,300(人/k㎡) (R 1 年度)	17,900 (人/k㎡)	18,800 (人/k㎡)	0
2・2・2 住宅施策の充実	市営住宅の入居率 (政策空家を除く)	市営住宅居住環境の改善	率の向上	94.6% (H30年度)	100%	91.2%	×
2・2・3 道路交通施策の推進	橋梁修繕化率	橋梁の修繕状況	率の向上	13.0%(3/23橋) (H30年度)	21.7%(5/23橋)	21.7%	0

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和6年度)	達成状況
2 • 2 • 4	ガス・水道・下水道事業の充実	ガス・水道施設の修繕実施率	安定供給の状況	率の向上	100%(H30年度)	100%	100%	0
		ガス・水道管の耐震化	ガス・水道管の耐震化進捗状況	率の向上	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%		()
		各種イベントにおいて集客した人の割合	お客様サービスの取組状況	率の向上	88%(H30年度)	100%	92%	0
		下水道事業における経常収支比率	適切な事業運営	率の向上	105%(H30年度)	105%(現状値以上とする)	108%	
2 · 3 · 1	地球温暖化対策の推進	市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	市役所の地球温暖化対策の取組状況	見 数値の低減	58,119t-CO2 (H29年度)	54,080t-CO2	50,697t-CO2 (令和5年度実績)	0
2 · 3 · 2	自然環境の保全・活用	自然保護地区等の指定面積	自然保護地区等の保全・保護状況	面積の維持	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区) (R1年度)	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)	1.03ha (自然保護地区) 5.40ha (都市環境保全地区)	×
2 · 3 · 3	公園・緑地整備の推進	市民一人当たりの都市公園の敷地面積	公園の整備状況	数値の増加	6.90㎡/人 (R1年度)	10.0㎡/人	7.05㎡/人	
2 • 3 • 4	廃棄物などの適正処理の推進	1人1日当たりのごみ総排出量	ごみ減量の状況	数値の低減	881g(H30年度)	排出量の減量	793 g	0
2 · 3 · 5	環境保全の推進	ごみゼロ運動参加人数	環境美化の取組状況	人数の増加	25,616人(H30年度)	27,400人	17,692人	
		谷津干潟自然観察センター年間来館者数	環境教育の取組状況	人数の増加	55,158人(H30年度)	58,000人	60,022人	(O
3 · 1 · 1	子育ち・子育ての支援	待機児童数【保育所など】	子育てと仕事の両立支援の取組状況	人数の低減	89人(H31年4月1日現在)	0人(R7年4月1日現在)	2人	. 0
		待機児童数【放課後児童会】	子育てと仕事の両立支援の取組状況	人数の低減	89人(R1年5月1日現在)	0人(R7年5月1日現在)	0人	(O
		地域子育て支援拠点(こどもセンター・きらっ子ルーム)利用 者の満足度指数	子育て支援の充実	率の向上	96.8%(H30年度)	97%以上	97.4%	0
		ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割 合	支援が必要な家庭に対する支援の取 組状況	をの向上	52%(H30年度)	84%以上	57%	0
3 • 2 • 1	幼児教育の向上	幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の 割合	保育と教育の充実	率の向上	80.7% (H30年度)	85%以上	98.6%	0
		朝食を食べる児童の割合	児童の食生活	率の向上	96.9%(H30年度)	97%以上	96%	×
3 · 2 · 2	学校教育の向上	全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	学力向上の取組状況	数値の増加	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比 +5.0	(小6) 国語73% (+5.3) 算数69% (+5.6) (中3) 国語61% (+2.9) 数学57% (+4.5)	0

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和6年度)	達成状況
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	体力向上の取組状況	数値の増加	・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (大国との差+20.3ポイント)	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る	17.4ホイント (全国5.0ポイント) (全国との差 +12.4ポイント) ・中学校2年男子 21.1ポイント (全国3.8ポイント)	
3 · 3 · 1	土会教育の推進	公民館事業年間参加者数	芸術・文化活動の活性化取組状況	人数の増加	50,439人(H30年度)	53,000人	42,630人	
		公民館年間利用者数	地域活動に係る環境づくりの取組状 況	人数の増加	402,261人(H30年度)	422,300人	446,488人	. ©
		図書館の利用登録率	社会教育環境の充実	率の向上	28.0%(H30年度)	32.0%	33.1	0
		図書館の図書貸出冊数	社会教育環境の充実	冊数の増加	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊	1,058,239冊	• ©
3 · 3 · 2	上涯スポーツの推進	週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	生涯スポーツの進捗状況	率の向上	51.9%(H30年度)	60.0%	53.7%	0
		スポーツ教室の参加人数	支えるスポーツの推進状況	人数の増加	3,028人 (H26~H30の平均)	3,330人	2,362人	
13・4・1 1	ŧもがその人らしく活躍できる社会の ξ現	「女性の生き方相談」事業を知っている女性(男女共同参画週 間事業の来場者アンケート結果)	DV防止意識啓発の取組状況	率の向上	70%(知っている人の割合) (R1年度)	上昇	31.0%	×
		男女の地位が平等になっているか(社会全体) (男女共同参画 週間事業の来場者アンケート結果)	男女共同参画社会の実現状況	率の向上	12.5%(平等になっていると思っている人の割合)(R1年度)	上昇	10.5%(R6年度)	×
		市の審議会等委員における男女比率	市の男女共同参画の取組状況	率の向上	市の審議会等委員における女性の比率 29.8% (R1年度)	どちらかの性が 40%以上 60%以下	31.6%	0
		「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)」という言葉を知っている人(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	多様性に関する理解促進状況	率の向上	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)	上昇	95.3%	×
3 · 4 · 2	を流の推進	在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	多文化共生社会への対応状況	率の向上	42.5%(H30年度)	44.6%	55.2%(R4年度)	0
3 · 4 · 3	平和啓発の促進	平和の大切さがより理解できた人の比率(被爆体験講話受講者 に対するアンケート結果)	平和啓発の促進状況	率の向上	99.6% (H30年度)	99%	98.9%	×

【参考】習志野市施策及び事業評価表_用語解説

目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策1節誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実施策1項健康づくりの充実

関連 部課名

健康福祉部:健康支援課

「1施策の目的」及び「2施策の達成状況」に係る指標・基準値は後期基本計画策定時に設定したものです。

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。 市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体 者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推 的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。 進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべ また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協 ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな 働して進めていきます。 生活ができる健康なまちとなっている。 「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域 社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」 (平成24(2012)年度制定 通称:習志野市健康なまちづくり条例) に基づき、行政の あらゆる分野において推進します。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

1標名	単位	#	淮店 (今和二)	生麻珀	(上) (上)	口抽	直(令和7年度	1
担保石	里1位		準値(令和元: 歳):18.88年	午 皮 現 ²	1人1但)	日信1	世(中和/牛皮)
健康寿命(平均自立期間)	年	`	•			120左座-	+ - b スエエ/由	
・			歳):22.09年			130年度2	まより延伸	
担当部 健康福祉部		(H304	∓度) 			/ =		
令和5年度の取組と課題			A 100 F	実績値 令和2年度				
・災害医療について、習志野市災害時医療救護活動マニュアル			令和2年	芟	令和33	‡度	令和4年	芟
い、応急救護所設置基準等の見直しや医療本部の活動内容・感	した							
予防策の追加を行い、より実効性の高いマニュアル内容へ改訂	をした。		男(65歳):18	.81年	男(65歳)::	19.01年	男(65歳):18	.18年
・母子保健事業、母子健康診査事業について、健康相談や保健	指導、健康	教	女(65歳):22	.95年	女(65歳):2	21.98年	女(65歳):21	.40年
育、健康診査等の実施を通して、妊娠期から就学前の母子への	切れ目ない	支援						
▶各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。								
・生活習慣病の発症リスクを調べ健康づくりに役立てる健康診	査やがんσ	早期	建3以1人/儿	O	建燃1人儿		连/以1人/儿	
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	丰度	令和7年	度
・災害医療について、病院前救護所へ向けて新たな体制を習志	野市災害医	療対						
策会議の中で検討していく。								
・母子保健事業、母子健康診査の実施を通じ、主体的に母子が	健康の維持	増進						
に取り組めるよう、より効果的な事業の展開を検討していく。								
・引き続き、市民の健康の維持増進を図るため、健康診査やが	ん検診の受	診率						
向上を目指した取り組みを行う。また、健康教育の場を介して	健康づくり	の啓	男(65歳):18	01年				
発活動に取り組んでいく。								
・歯の喪失は、全身の健康に影響することから、令和6年度より	020歳・30)歳を	女(65歳):21	.394				
歯科健診の対象者に追加し、若年からの歯周疾患予防に取り組	む。また、	小中						
学校でのフッ化物洗口事業を令和7年度に市内全校で実施できる	るよう取り	組む。						
・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから	、小学校、	中学						ļ
校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓	発に努め、	不安						ļ
や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。								ļ
			達成状況	0	達成状況		達成状況	

		進	令和5年度									
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)		令和7年度への対応					
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	四北州	≠ >\\\	차······	成果の		
		況		7140年辰	7110年皮	卫仙/牛皮	妥当性	有効性	効率性	方向性		
			決算額	502								
			経常費用(a)	13,590								
			経常収益(b)	0								
1	健康なまちづくり推進事業	Α	行政コスト(a-b)	13,590			Α	Α	В	現状維持		
1	【健康支援課】	A	国県等補助金	0			A	A	Ь	かた1八小仕1寸		
					税収等	13,590						
			市民1人あたりの	78円								
			コスト			1 × + 1 .:	7V. 4L. \ CD. RH					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

<コスト情報>

- ▶実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。
- ➤公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産(施設等)の減価償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。
- ➤ 「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税収等」で賄われています。

【経常費用】

- ▶人件費(職員給与費・退職手当引当金繰入額など)、物件費(職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など)、補助金等 【経常収益】
- ▶使用料及び手数料(使用料・手数料の形態で徴収する金銭)等

【国県等補助金】

▶国・県等からの補助金

【税収等】

▶市税(一般財源)、分担金及び負担金、寄附金等

【市民1人あたりのコスト】

▶市民1人あたりのコストは、行政コストを当該年度住民基本台帳人口で除した数値です。(令和6年3月末人口:175,027人) ※決算額と経常費用の差異

現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。

一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報(資産・負債・純資産)とフロー情報(費用・収益)を記録しています。

現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産 形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。

<次年度への対応>

【妥当性】

➤法令上の位置付け(法令上の定めはあるか)、公共関与の必要性(市が関与すべき事業か)、目的の妥当性(事業の目的に問題はないか)、基本計画との整合性(施策目標を達成するために必要な事業か)等の観点から事業の必要性を評価します。

【有効性】

➤成果の生産性(目標とする成果が得られているか)、事業内容の適正性(事業の目的と成果が一致しているか)、基本計画推進への貢献度(施策目標の達成に寄与しているか)等の観点から事業の内容を評価します。

【効率性】

▶手段の最適性(事業の実施手段は最適か)、財源確保の適正性(補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか)、コスト縮減余地の有無(更なる事業の効率化は可能か)等の観点から事業の実施方法を評価する。

目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

施策 1 項 健康づくりの充実

関連 部課名

健康福祉部:健康支援課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。 市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体 者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推 的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。 進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべ また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協 ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな 生活ができる健康なまちとなっている。 働して進めていきます。 「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域 社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」 (平成24(2012)年度制定 通称:習志野市健康なまちづくり条例) に基づき、行政の あらゆる分野において推進します。

2 施策の達成状況(令和6年度評価事施)

2 施策の達成状況(令和69	年度評価美施)									
	指標名	単位	_	準値(令和元:	年度現	状値)	目標値(令和7年度)			
健康寿命(平均自立期間)		年	,	歳):18.88年						
,		'	1 `	歳):22.09年		Н	30年度	未より延伸		
担当部	健康福祉部		(H30±	拝度)		中/主/:	±			
マ叶拉廷は ロカインの	令和6年度の取組と課題	- た広し /	囯」			実績値	旦			
	供給不足により接種期間の延長となっ ん予防接種について、市広報やホーム									
	ん予防接種について、印広報やホーム 滑に接種できるよう対象者へ適切なM			令和2年	度	 令和3年	度	令和4年	度	
	作に按権できるよう対象有べ過いな! f接種となった新型コロナウイルス感									
対して、対象者へ個別通知を		女性に								
	を送的した。 急救護所体制から病院前救護所体制の	41.5								
	^{思救護所体制が} ら救院削救護所体制 J、病院前救護所の基本的な考え方と									
検討した。	八 州内田が、	一体助会の	H] C							
,	結核・肺がん検診、胃がんリスク検i	シーナ 思か	んね							
	日を設け、市民の利便性を考慮した()									
	自己設が、中民の行及住宅与慮らた。 勧奨通知、LINE等での受診勧奨を行		, –							
がん検診の受診率向上に取り		V N DEISKI								
	を開催し、登録者を増やした。健康:	づくり推進	員が	四(CE#) 40	. 04 /=	m/cr#\ 4	0.04/=	⊞(CE#E) 40	· 40Æ	
	り組み、市民への普及啓発活動がで							男(65歳):18		
た。	2,20,1		.,,,	女(65歳):22	2.95年	女(65歳):2 	1.98年	女(65歳):21	40年	
・小中学校の生活習慣病予算	防健康教育や市民からの依頼によると	出前講座等	を行							
い、健康づくりに関する啓	発を行った。									
・令和6年度に成人高齢者歯	園科健康診査対象に20歳・30歳を追加	加、小中学	生の							
フッ化物洗口事業は20校で	実施し、若い世代からのむし歯予防	・歯周病う	予防に							
取り組んだ。										
・安心して妊娠・出産・子	育てを行うための切れ目ない支援体制	制いわゆる	母子							
保健(習志野版ネウボラ)の	の充実及び発育・発達・養育環境に	課題のある	親子							
に対する予防的支援として、	、こども家庭センター(母子保健機能	能)の充実	に努							
めた。										
・地域自殺対策強化事業にご	ついては、新型コロナウイルス感染症	症予防対策	を行	\± -4.1\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		\± -4-1\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		\ + + 1 \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	_	
	員・保護者を対象とした「いのちとる			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	\Diamond	
	校9校、中学校4校(対面もしくはオ	ンライン)	で実							
施した。										
					I				I	

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年	度
・予防接種はワクチンの供給不足等を受け国の動向が急遽変更となることも少なくない。そのため、正確な情報を適切な時期に対象者へ伝えていく必要がある。 ・災害医療は、今後病院前救護所体制に向けて、各病院の状況を踏まえてより具体的に運営方法について検討していく必要がある。 ・引き続き、市民の健康の維持増進を図るため、健康診査やがん検診の受診率向上を目指した取り組みを行う。また、健康教育の場を介して健康づくりの啓発活動に取り組んでいく。 ・歯の喪失は、全身の健康に影響することから、歯科健康診査受診率の向上をめざす。また、小中学校でのフッ化物洗口事業を市内全校で継続実施できるよう取り組む。 ・母子保健事業、母子健康診査の実施を通じ、主体的に母子が健康の維持増進に取り組めるよう産後ケア事業の充実や産婦・1か月児健康診査費用に対する助成、5歳児健康診査の実施など、より効果的な事業を展開する。 ・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。	` ′	男(65歳):18.92年 女(65歳):21.53年		
	達成状況	達成状況 〇	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和6年度	Ę										
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応					
	(実施計画掲載事業)	状		^	٠	^				成果の				
	()()()()	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性				
	Τ	//6	決算額	502	3,945									
			経常費用(a)	13,590	19,887									
			経常収益(b)	0	0									
	健康なまちづくり推進事業		行政コスト(a-b)	13,590	19,887									
1	【健康支援課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持				
			税収等	13,590	19,887									
			市民1人あたりの	700	1110									
			コスト	78円	114円									
			決算額	150	326									
			経常費用(a)	12,987	15,492									
			経常収益(b)	0	0									
2	受動喫煙対策事業	Α	行政コスト(a-b)	12,987	15,492		^	Α	В	I目小小《件+土				
2	【健康支援課】	А	国県等補助金	0	0		Α	A	Ь	- 坑1人和田村				
			税収等	12,987	15,492									
			市民1人あたりの	74円	89円									
			コスト											
			決算額	762	683									
			経常費用(a)	11,118	7,801									
			経常収益(b)	0	0									
3	地域自殺対策強化事業	Α	行政コスト(a-b)	11,118	7,801		Α	Α	Α	現状維持				
	【健康支援課】	, ,	国県等補助金	448	2,292		, ,	, ,	, ,	->0 > (1441)				
			税収等	10,670	5,509									
			市民1人あたりの	64円	45円									
			コスト											
			決算額	17,556	17,351									
			経常費用(a)	37,791	33,937					現状維持現状維持				
			経常収益(b)	1,685	0									
4	歯科保健事業	Α	行政コスト(a-b)	36,106	33,937		Α	Α	Α	現状維持				
	【健康支援課】	【健康支援課】	【健康支援課】	【健康支援課】	【健康支援課】	, ,	国県等補助金	6,205	7,002					
						税収等 市民1人あたりの	29,901	26,935						
				206円	194円									
			コスト											

			決算額	352	459	1						
			深昇額 経常費用(a)	20,484	21,892							
			経常収益(b)	20,464	21,692							
	成人保健活動事業		程	20,480	21,892							
5		Α	1T以コスト(a-b) 国県等補助金	20,480	21,892		Α	Α	Α	現状維持		
	【健康支援課】		国		286							
				20,181	21,006							
			市民1人あたりの	117円	125円							
			コスト									
			決算額	162,704	163,290							
			経常費用(a)	204,595	187,619							
			経常収益(b)	0	0							
6	がん検診等事業	Α	行政コスト(a-b)	204,595	187,619		Α	Α	Α	現状維持		
U	【健康支援課】	^	国県等補助金	13,706	13,116					ういいか正」い		
			税収等	190,889	174,503							
			市民1人あたりの	1,169円	1,072円							
			コスト		1,0/217							
			決算額	74,754	74,347							
			経常費用(a)	87,391	91,752							
			経常収益(b)	0	0							
_	特定健康診査事業		行政コスト(a-b)	87,391	91,752					TENTNOMIA		
7	【健康支援課】	Α	国県等補助金	30,421	0		Α	Α	Α	現状維持		
			税収等	56,970	91,752							
			市民1人あたりの		•							
			コスト	499円	524円							
			決算額	5,004	5,447	+						
			経常費用(a)	12,628	11,183							
			経常収益(b)									
	特定保健指導事業【健康支援課】		行政コスト(a-b)	•	ŭ							
8		Α	国県等補助金				Α	Α	Α	現状維持		
			税収等									
			市民1人あたりの	11,0/1	11,103							
				72円	0 0 0 1 12,628 11,183 757 0 1 11,871 11,183 72円 64円 8,337 11,108 68,273 87,185 60 60 60 68,213 87,125 3,775 5,877 64,438 81,248							
			コスト	0.337	11 100							
			決算額									
	母子保健活動事業(利用者支		経常費用(a)									
			経常収益(b)									
9	援事業母子保健型・乳児家庭	Α	行政コスト(a-b)				Α	Α	Α	現状維持		
,	全戸訪問事業)	, ,	国県等補助金				, ,	, ,	, ,	>0 15 (4,ht) /]		
	【健康支援課】		税収等	64,438	81,248							
			市民1人あたりの	390円	498円							
			コスト									
			決算額	148,307	139,462							
			経常費用(a)	204,920	207,023							
			経常収益(b)	0	0							
10	母子健康診査事業	٨	行政コスト(a-b)	204,920	207,023		^	^		+++		
10	【健康支援課】	Α	国県等補助金	1,245	1,909		Α	Α	Α	拡大		
			税収等	203,675	205,114							
			市民1人あたりの	4 474 [1 1000							
			コスト	1,171円	1,183円							
			決算額	1,915	3,551							
			経常費用(a)	7,074	8,623							
			経常収益(b)	0	0							
	個別健康相談事業		行政コスト(a-b)	7,074	8,623							
11	【健康支援課】	Α	国県等補助金	0	0,029		Α	Α	Α	現状維持		
	()(廷/氷义]反i木】		税収等	7,074	8,623							
			市民1人あたりの									
			コスト	40円	49円							
			決算額	536,941	701 125	-						
					781,135							
			経常費用(a)	555,395	815,303							
	マ叶拉廷市 业		経常収益(b)	0	015 202							
12	予防接種事業	Α	行政コスト(a-b)	555,395	815,303		Α	Α	Α	現状維持		
	予防接種事業 【健康支援課】	I A F	A	I A	国県等補助金	3,416	3,444					
			イン・リファケケ									
	[胜承义]发沫]		税収等	551,979	811,859							
	【胜承义扬ဲ		税収等 市民1人あたりの コスト	551,979 3,173円	811,859 4,658円							

			決算額	2,569	2,526					
			経常費用(a)	8,653	16,575					
	休日急病歯科診療所管理運営		経常収益(b)	203	169					
		_	行政コスト(a-b)	8,450	16,407	_		В	1日小下4件+丰	
13	費	Α	国県等補助金	0	0	Α	Α	В	現状維持	
	【健康支援課】		税収等	8,450	16,407					
			市民1人あたりの	48円	94円					
			コスト	40门	941					
			決算額	118,665	119,100					
	救急医療対策事業費		経常費用(a)	140,005	145,091					
				経常収益(b)	9,798	8,134				
14		Α	行政コスト(a-b)	130,207	136,957	A	Α	А	現状維持	
14	【健康支援課】	А	国県等補助金	0	0		A		2九1人和打寸	
				税収等	130,207	136,957]			
			市民1人あたりの	744円	782円					
			コスト	7	7021]					
			決算額	1,024						
			経常費用(a)	7,801	7,584					
			経常収益(b)	0	0					
15	災害医療事業費	Α	行政コスト(a-b)	7,801	7,584	Α	В	В	現状維持	
13	【健康支援課】	^	国県等補助金	0	0		6	Б	かいハル仕]寸	
			税収等	7,801	7,584					
			市民1人あたりの	45円	43円					
			コスト	131 1						

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

 目標
 1
 章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

 政策
 1
 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

 施策
 2
 項 地域福祉の推進

部課名

健康福祉部:健康福祉政策課(旧:社会福祉課)

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよ	市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のも
う、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に	と、誰もが安心して自立した生活を送ることにつなが
取り組むことが必要です。	るよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用さ
市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取	れ、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見え
り組みを進めていきます。	る」関係性が生まれている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標信	直(令和7年度	()
「ふれあい・いきいき	サロン」および「地域サロン」の設置数	力所	44力剂	Ť		74	力所		
担当部	健康福祉部		(H30±	F12月1日現在	E)				
	令和6年度の取組と課題					実績値			
社協前16支部でサロン	ノを実施。令和7年3月には社協支部が実施	する住民が	が集い	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
ふれあい交流する「ふ	れあい・いきいきサロン」の担当者と社ぼ	岛支部以外	の住						
民が実施している地域	住民がおるいていけるより身近な場所で乳	実施してい	る住						
民同士の交流や仲間で	びくり、生きがいづくり、閉じこもり予防	・介護予防	を行						
なう「地域サロン」の	担当者との合同会議を実施し、それぞれの	のサロンを	充実	49力所	Ť	48か所	Í	46か所	Í
させていくための意見	交換を実施しました。新規の地域サロンの	の申請があ	るー						
方で、従来から実施し	ている地域サロンが責任者の高齢化により	つ申請を取	りや						
めるなど一進一退を縛	り返しています。								
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
社協支部が実施してい	るふれあい・いきいきサロン担当者と社ぼ	岛支部以外	の住						
民が実施している地域	けロンの担当者との合同会議を継続し、	それぞれの	サロ	51力所	ŕ	50力列	fi		
ンが抱えている課題解	消に繋げるだけでなく、従来から実施して	ている地域	ナロ	31/3//	ı	30/31/	'		
ンが継続して活動して	いける支援をしていく。社協支部、各圏均	或の高齢者	相談						
センターと連携し、地	域サロン拡大に取り組んでいきます。			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	伏値)	目標值	直(令和7年度)
ボランティア登録者数	Į.	名	1,696	名		2	,296名		
担当部	健康福祉部	•	(H30±	¥4月1日現在))	,			
	令和6年度の取組と課題					実績値			
子どもから高齢者まで	参加できるボランティア体験イベント(名	谷津バラ園	・谷	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
津公園の清掃活動)、	市民まつり、福祉ふれあいまつりでの大学	学生ボラン	ティ						
アの受入れ、市民カレ	ッジでのボランティア講座、軽度の介護	者の生活支	援ボ						
ランティアなどに取り	組みました。また、夏休みの児童生徒向に	けのボラン	ティ						
ア体験「防災&災害ボ	ランティア体験教室」、「贈り物ボラン	ティア体験	敎	1,8743	3	1,842	名	1,778	<u>ጎ</u>
室」ではボランティア	/ グループが講師となり、実施しました。	習志野市ボ	ラン						
ティア・市民活動セン	ター登録者(ボランティア)にボランティ	ィア活動保	険の						
案内とともに、改めて	ボランティア登録の更新について確認した。	たところ、	登録						
解除者が出たため登録	者数が減少しました。			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
令和7年は新たに「わ	くわく夏休み発表会」としてボランティア	アグループ(による						
人形劇公演を実施しま	す。ボランティアグループが活動を発表し	したり、ボ	ラン						
ティア体験講座の講師	iとなり、活動の場を広げ、当該ボランテ-	ィアグルー	プの	1,8374	Š	1766	名		
担い手発掘だけでなく	、習志野市内のボランティア活動者の発掘	屈にも繋げ	でい	,	-				
きます。「わくわく発	表会」のほか社協が参加する地域イベン	シ							
ティア登録者を募りま	चं.			達成状況	0	達成状況		達成状況	_
				建 观1人元	U	连风扒兀	U	连风仆兀	

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	伏値)	目標	直(令和7年度)
	する近所、地域の人に、あなたができる 問いに「ない」と答えた人の割合	%	26.1% (H307	6 市民意識調査)			13.0%		
担当部	健康福祉部		(1150)	PECKER MININE)					
	令和6年度の取組と課題					三	責値		
コロナ禍前に行ってい	た従前の取り組みを実施していく中で、	性協支部活	動の	令和2年	度	令和:	3年度	令和4年	芰
き彫りとなっている。 社協が連携しながらど を支えるボランティア	ービスの担い手や各地区サロンへの参加。 主体は地域であるものの全体的な裾野を こまで支援するか、その対応が課題となる 活動等への参加及び登録者の新たな開拓を	広げるよう っている。	市と地域	26.1% (H30市民意 査)			2% 意識調査)	35.2% (R3市民意識	
ころである。				達成状況	0	達成状況	ਜ਼ ♦	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和(5年度	令和7年	芰
活動先の開拓と、その 救援ボランティア活動 るようボランティアの	ィア活動に参加できるボランティア活動は情報の周知に努める。また、特に災害時にが円滑に進められるよう訓練を継続し、『養成に向けて、社協のイベントや講座の『うな機会を取り入れ、災害ボランティア』。	こおいては 防災支援が 中で、災害	災害 でき につ	35.2% (R3市民意語	· 战調査)	(R6市民)	0% 意識調査)		
	値を達成・○・日標主達成であるが進歩	^ + + 1/4	(古士)#	達成状況 (外的悪民)	♦	達成状》		建成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、- :実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進	令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	そへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
	ᅺᄼᇃᇪᆉᅷᄼᆇᇚᆂᄴ		決算額	85,510	89,186					
	社会福祉協議会補助事業(ふ		経常費用(a)	87,204	90,068					
	れあい・いきいきサロン事		経常収益(b)	0	0					
16	業、地域サロン事業、ボラン	В	行政コスト(a-b)	87,204	90,068		В	В	В	現状維持
10	ティア活動推進事業)	Ъ	国県等補助金	0	0		Б	Ь	ь	-九1八小庄]寸
	【健康福祉政策課(旧:社会福		税収等	87,204	90,068					
	祉課)】		市民1人あたりの コスト	498円	515円					
			決算額	1	-					
			経常費用(a)	2,118	2,206					
			経常収益(b)	0	0					
17	包括的相談支援事業	В	行政コスト(a-b)	2,118	2,206		В	В	В	現状維持
1/	【健康福祉政策課】	D	国県等補助金	0	0		Б	Ь	D	-况1人和打寸
			税収等	2,118	2,206					
	 		市民1人あたりのコスト	12円	13円		炎/┼\ E凸限			

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 | 1 節 | 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実 | 施策 | 3 項 | 高齢者支援の推進

り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。

関連 部課名

健康福祉部:健康支援課・高齢者支援課・介護保険課

1 施策の目的

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

,	指標名	単位	基	準値(令和元年	丰度現	伏値)	目標信	直(令和7年度	()
第1号被保険者に対す	る要介護認定の割合	%	15.5%	ó		21	.4%以 ⁻	<u>г</u>	
担当部	健康福祉部		(H30±	丰度)				1	
	令和6年度の取組と課題					実績値			
高齢者の介護予防や認	知症予防および孤独・孤立予防につながる	る「通いの	場」	令和2年	芰	令和3年	度	令和4年	度
が地域の実情に応じて	、住民主体で運営できるよう高齢者支援語	果、高齢者	相談						
センターで相談支援を	行った。また、高齢者支援課では、転倒	予防体操活	動団						
体、地域テラスに対す	る補助金交付による支援を行った。(高齢	者支援課)							
介護予防教室、健康教	育・健康相談等、高齢者の健康づくりの	啓発を進め	ると	17.7%		18.2%		18.7%	
ともに、健診でフレイ	ルリスクが高い人を教室に勧奨、個別にす	支援するな	بخ:	17.770		10.2 /	J	10.7 /	,
高齢者の保健事業と介	護予防の一体的に実施した。脳の活性化力	プログラム	で						
は、定員を上回る希望	があり、受け入れ体制が課題となったため	め、7年度(こコー						
スを増やして実施する	。(健康支援課)								
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	叓	令和6年	度	令和7年	度
引き続き、高齢者の心	身機能の維持、孤独感や意欲低下の防止に	こつながる	「通						
いの場」づくりに取り	組み、介護予防、認知症予防活動の支援を	を行う。(高	高齢者						
支援課)				19.2%		19.9%			
引き続き、介護予防の	き続き、介護予防の動機付けを継続し、高齢者の心身機能の維持・増進の					15.5 /	,		
援を行う。介護予防教	室では市民同士の交流を促し、教室終了行	後も"通いる	D場"						
などへの社会参加、運	ごへの社会参加、運動習慣が継続できるよう環境づくりや動機付けの支援								
必要です。(健康支援	課)			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	状値)	目標値	直(令和7年度)
介護予防に資する住民	運営の通いの場の数	力所	80力剂	fī			100力所		
担当部	健康福祉部		(H30±	丰度)			100/3///		
	令和6年度の取組と課題		•			実績	責値		
地域支援事業(介護予	防)としては、「てんとうむし体操」が	59力所、	「地域	令和2年	度	令和3	3年度	令和4年	度
テラス」が15カ所、高	高齢者相談センターによる「高齢者のつど	い」が10:	カ所で						
行われ、計84カ所での)活動が実施された。その他の高齢者の通	いの場とし	ノて、			83力所	(新基準	7 8 力所(新	斯基準
あじさいクラブ(老人	クラブ)が43団体、さくらの家サークル	26団体、	芙蓉園	80カ所	Ī	207	力所)	199力所)
サークル41団体、認知	『症カフェ7団体、計201団体が活動してい	いる。 (高	齢者保			207	,3,,,,	13373///	,
健福祉計画・第9期介	護保険事業計画の中で高齢者の通いの場と	して記載	してい						
る)				達成状況	0	達成状況		達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	5年度	令和7年	度
引き続き、転倒予防体	操推進員団体、地域テラス、認知症カフ	ェ等の活動	力支援	ファムミ(/対	· #:#	8 4 :	力所		
や介護予防・日常生活	支援総合事業の補助金交付による支援を	行い、介護	手防	77力所(新		(新基準	達201力		
に資する「通いの場」	の支援を行う。			192力所)	所)		
				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3)	他束を推進するにめに美施する	進	令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額 経常費用(a)	15,419 16,690	15,419 16,743					
	こ		経常収益(b)	0	0					
	シルバー人材センター補助事		行政コスト(a-b)	16,690	16,743					TD 1 N 4 4 1 +
18		Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	16,690	16,743					
			市民1人あたりの コスト	95円	96円					
			決算額	4,561	4,475					
			経常費用(a)	7,781	9,886					
			経常収益(b)	0	0					
19	あじさいクラブ活動事業	Α	行政コスト(a-b)	7,781	9,886		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】	, ,	国県等補助金	2,036	2,036		, ,	, ,	, ,	70 D (1142) 3
			税収等	5,745	7,850					
			市民1人あたりの コスト	44円	56円					
			決算額	11,276	12,041					
			経常費用(a)	12,887	15,216					
			経常収益(b)	0	0					
20	高齢者ふれあい元気事業	Α	行政コスト(a-b)	12,887	15,216		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		国県等補助金	0	0					700 11123
			税収等	12,887	15,216					
			市民1人あたりの	74円	87円					
			コスト							
			決算額	5,302	5,605					
	介護予防普及啓発事業(健康		経常費用(a) 経常収益(b)	14,053 0	19,819 0					
	教育・健康相談、歯科医師に		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	14,053	19,819					
21	よる健康講座、通所型介護予	Α	国県等補助金	1,927	19,619		Α	Α	Α	現状維持
	防教室、シニアの食場)		税収等	12,127	19,819					
	【健康支援課】		市民1人あたりの		-					
			コスト	80円	113円					
			 決算額	130	294					
			経常費用(a)	2,015	2,735					
	1161-411111211- > _ > \T+L		経常収益(b)	0	0					
	地域リハビリテーション活動	_	行政コスト(a-b)	2,015	2,735		_			7D
22	支援事業	Α	国県等補助金	47	0		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	1,967	2,735					
			市民1人あたりの	1200	1600					
			コスト	12円	16円					
			決算額	4,173	4,404					
	III. I b A =#=== : :		経常費用(a)	12,328	12,411					
	地域介護予防活動支援事業		経常収益(b)	0	0					
23	(活動団体に対する補助金	Α	行政コスト(a-b)	12,328	12,411		Α	А	Α	現状維持
23	等)		国県等補助金	1,514	0					ついハルエコゼ
	【高齢者支援課】		税収等	10,814	12,411					
			市民1人あたりの	70円	71円					
			コスト 決算額	11 205	11 205					
			深昇級 経常費用(a)	11,385 13,079	11,385 12,267					
			程常與用(a) 経常収益(b)	13,079	12,267					
	市民後見推進事業(成年後見		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	13,079	12,267					
24	センター運営等)	Α			0		Α	Α	Α	現状維持
	イ 国県等補助金 150 0 【高齢者支援課】 税収等 12,929 12,267				-		A			現状維持
İ			コスト	75円	70円					
			コント							

	T		油管病	142.004	147 262	 				
			決算額	143,894	147,363					
			経常費用(a)	150,927	156,608					
	地域包括支援センター運営事		経常収益(b)	0	0					
25	- 11-1-1 11-1 1 1-1 1	Α	行政コスト(a-b)	150,927	156,608		Α	Α	A	現状維持
25		А	国県等補助金	83,099	0		А	A	A	- 5九1人和土1寸
	【高齢者支援課】		税収等	67,828	156,608					
			市民1人あたりの							
			コスト	862円	895円					
			決算額	33,619	31,876					
							,			
			経常費用(a)	38,194	35,909					
			経常収益(b)	0	0					
26	認知症支援推進事業	Α	行政コスト(a-b)	38,194	35,909		Α	Α	Α	現状維持
20	【高齢者支援課】	^	国県等補助金	22,269	0			_ ^	_ ^	- カルイハ小庄1寸
			税収等	15,926	35,909					
			市民1人あたりの	2400	225					
			コスト	218円	205円					
			決算額	393	373					
			経常費用(a)	3,698	7,506					
				3,096						
			経常収益(b)	-	0					
27	認知症サポーター養成事業	Α	行政コスト(a-b)	3,698	7,506		Α	Α	Α	現状維持
-/	【高齢者支援課】	, ,	国県等補助金	227	0		, ,	, ,	, ,	-2012(1)
			税収等	3,471	7,506					
			市民1人あたりの	24 111	4200					
			コスト	21円	43円					
			決算額	33,323	29,600					
			経常費用(a)	37,558	32,247					
	 生活支援体制整備事業(生活			37,336	32,247					
			経常収益(b)	•	ū					
28	支援コーディネーター配置	Α	行政コスト(a-b)	37,558	32,247		Α	Α	Α	現状維持
	等)	, ,	国県等補助金	22,072	0		, ,	, ,	, ,	-2012(1)
	【高齢者支援課】		税収等	15,486	32,247					
			市民1人あたりの	24500	104EE					
			コスト	215円	184円					
			決算額	_	_					
			経常費用(a)	2,118	2,206					
				2,110	2,200					
	WARE TERMEN		経常収益(b)	-	•					
29	総合福祉センター再整備事業	В	行政コスト(a-b)	2,118	2,206		В	В	В	現状維持
	【健康福祉政策課】		国県等補助金	0	0) 0) (III 3 3
			税収等	2,118	2,206					
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの	12円	13円					
			コスト	12[7]	13					
			決算額	237,039	221,506					
			経常費用(a)	242,652	230,072					
			経常収益(b)	0	0					
	介護予防・生活支援サービス		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	242,652	230,072					
30	事業費負担事業	Α					Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		国県等補助金	127,282	0					
			税収等	115,371	230,072					
			市民1人あたりの	1,386円	1,314円					
			コスト	1,50013	1,51417					
			決算額	3,544	3,783					
			経常費用(a)	6,657	3,783					
			経常収益(b)	0,037	0,705					
	通所型短期集中予防サービス		行政コスト(a-b)	6,657	3,783					
31	事業	Α	国県等補助金		3,763		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】			1,288	-					
			税収等	5,370	3,783					
			市民1人あたりの	38円	22円					
			コスト	201 1	221]					
			決算額	0	0					
			経常費用(a)	0	882					
			経常収益(b)	0	002					
	介護予防・生活支援サービス		行政コスト(a-b)	0	882					
32	事業費補助事業	Α		_			Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		国県等補助金	0	0					
	【四图[日义]友际】		税収等	0	882					
			市民1人あたりの	0円	5円					
	1		コスト	נוט	コロ					

			计管据	20, 400	26.014	 				
			決算額	29,409						
			経常費用(a)	32,374	27,797					
	介護予防ケアマネジメント事		経常収益(b)	0	0					
33	業	Α	行政コスト(a-b)	32,374	27,797		Α	Α	Α	現状維持
	^^ 【高齢者支援課】		国県等補助金	10,687	0					
			税収等	21,688	27,797					
			市民1人あたりの	185円	159円					
			コスト							
			決算額	470	571					
			経常費用(a)	4,705	6,105					
			経常収益(b)	0	0					
34	在宅医療・介護連携事業	Α	行政コスト(a-b)	4,705	6,105		Α	۸		現状維持
34	【高齢者支援課】	А	国県等補助金	271	0		А	Α	Α	現仏維持
			税収等	4,434	6,105					
			市民1人あたりの	חבר	250					
			コスト	27円	35円					
			決算額	0	0					
			経常費用(a)	12,237	1,121					
	古典人士 /ロ //東海 - 1 = 1 = 1 = 2 = 2 × △ = +		経常収益(b)	0	0					
	高齢者保健福祉計画及び介護		行政コスト(a-b)	12,237	1,121					
35	保険事業計画策定事業	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	12,237	1,121					
			市民1人あたりの		-					
			コスト	70円	6円					
			 決算額			<u> </u>				
			深昇額 経常費用(a)	424	2 6/17					
			経常収益(b)	424 0	2,647 0					
	性则美雄女! + / あ <i>性</i> 毒类		経界収益(D) 行政コスト(a-b)	424	•					
36	特別養護老人ホーム整備事業	Α			2,647		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		国県等補助金	0	2.647					
			税収等	424	2,647					
			市民1人あたりの	2円	15円					
			コスト							
			決算額	6,930						
			経常費用(a)	14,554	128,932					
			経常収益(b)	0	0					
37	介護施設等整備事業	Α	行政コスト(a-b)	14,554			Α	Α	Α	現状維持
٦/	【高齢者支援課】	Α.	国県等補助金	6,930	97,263		A	A	_ ^	シ元1八小仕1寸
			税収等	7,624	31,669					
			市民1人あたりの	83円	737円					
			コスト	03円	/3/门					
			決算額	-	-					
			経常費用(a)	424	680					
	介護施設等整備事業(サービ		経常収益(b)	0	0					
	ス付き高齢者向け住宅につい		行政コスト(a-b)	424	680					TE d Nove La
38	ての情報発信)	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	424	680					
			市民1人あたりの		. =					
			コスト	2円	4円					
			決算額	143,894	147,363					
			経常費用(a)	150,927	156,608					
			経常収益(b)	130,927	130,000					
	地域包括支援センター運営事		行政コスト(a-b)	150,927	156,608					
39	業【再掲No.25】	Α	国県等補助金	83,099			Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	67,828						
			市民1人あたりの	07,020	130,008	1				
				862円	895円					
			コスト	1 (50 000	4 744 010					
			決算額	1,652,088						
			経常費用(a)	1,658,789						
	地域密着型介護サービス給付		経常収益(b)	0	0					
		В	行政コスト(a-b)	1,658,789			Α	Α	Α	現状維持
40		0	国県等補助金	600,095						ついい作り寸
40			J							ATTEN TO THE PROPERTY OF THE P
40	【介護保険課】		税収等	1,058,694	1,717,191					
40			税収等 市民1人あたりの	1,058,694 9,476円						

	地域密着型介護予防サービス 給付費	В	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	589 7,290 0 7,290 214	1,479 7,656 0 7,656	A	A	A	現状維持
	【介護保険課】		税収等	7,076	7,656				
			市民1人あたりの コスト	42円	44円				
			決算額	1,729	2,248				
			経常費用(a)	15,198	16,425				
			経常収益(b)	0	0				
42	介護給付費等費用適正化事業	В	行政コスト(a-b)	15,198	16,425	A	Α	Α	現状維持
42	【介護保険課】	Ь	国県等補助金	999	0	_ A	A	A	九八十八十十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八
			税収等	14,200	16,425				
			市民1人あたりの コスト	87円	94円				

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

施策 4 項 障がい者(児)支援の推進

健康福祉部:障がい福祉課 部課名 都市環境部:街路建設課

1 施策の目的

6年後の目指す姿

障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくた めに、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。

障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」 については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることな く、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。

また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対しての理解を深めるとともに、 差別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。

障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備 といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」 に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消な どの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生 涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービス の提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障が いのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格 と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会 の実現が図られている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	状値)	目標値	直(令和7年度)
障がい者差別解消法の	認知率	%	34 60/	%(H30年度)		50)%		
担当部	健康福祉部		37.07	0(1150平皮)			<i>3</i> 70		
	令和6年度の取組と課題					実績値	直		
障がいを理由とする差	別の解消や、障害者差別解消法の周知のな	ため、パン	<i>⁄</i> フ	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	芰
	ろう!障害者差別のないまち」を作成し、		• • • • • • •	34.6%		34.6%(H30	∩午度)	41.4%	
	400部を配付した。また、今後の課題とし			54.070	,	34.070(1130	04/2)	11.170	·
由とする差別の相談窓	口を広く周知し、相談内容に沿った周知語	啓発を行う	必要		l				
がある。				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	叓
	、差別解消支援地域協議会での活動を通(め、差別の解消を推進していく。	して、障害	者差	41.4% (R4	年度)	41.4% (R5	年度)		
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名		単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標信	直(令和7年度	<u>(</u>)
コミュニケーションツ	ノール設置店舗数	(ステッカー貼付店舗)	店舗	25店翁	輔(H30年度)		50)店舗		
担当部		健康福祉部		23/11	111(1130 1/2)			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	令和6年度	の取組と課題					実績値	1		
広報習志野10月15	日号にて、コミ	ュニケーションボードに	ついて、ニ	ミュ	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
ニケーションツールの	イラストを掲載す	するとともに、協力いただ	だける事業	所へ	30店舗	:	30店舗	ŧ	31店舗	ŧ
の呼びかけを行った。					30/白部	1	30/白部	Ħ	21/白品	Ħ
					達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向い	けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
店舗等を利用する際に	、利用者と従業員	員がコミュニケーションで	を図る手段	とし			24 🛨 🗢	4		
て、コミュニケーショ	ンボード等活用の	の周知を行っていく。			31店舗	1	31店舗	Ħ		
					達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、- :実績値なし

	一元 一元	進	令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		0 === 1	A == - 1 :	A === :		,	.,	成果の
	(天旭日岡均戦争未)			令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
		況	\h \	272	244					731631T
			決算額	272	244					
	手話及び情報・コミュニケー		経常費用(a)	7,016	6,421					
	ション推進事業(「心が通う		経常収益(b)	0	0					
43	まちづくり条例」の啓発イベ	В	行政コスト(a-b)	7,016	6,421		Α	Α	Α	現状維持
	ント)		国県等補助金	7.016	0					
	~「 / 【障がい福祉課】		税収等	7,016	6,421					
			市民1人あたりの	40円	37円					
			コスト	200 (20	205 112					
			決算額	288,628	286,442					
	 地域生活支援事業(障がい者		経常費用(a)	301,725	295,119					
			経常収益(b)	0	0					
44	啓発イベント、手話奉仕員養	В	行政コスト(a-b)	301,725	295,119		Α	Α	Α	現状維持
	成講座)		国県等補助金	88,496	87,549					
	【障がい福祉課】		税収等	213,229	207,570					
1			市民1人あたりの	1,724円	1,686円					
			コスト	·						
1			決算額	3,245	0					
	陪书(1) ************************************		経常費用(a)	14,257	4,148					
	障がい者基本計画・障がい福		経常収益(b)	0	0					
45	祉計画・障がい児福祉計画策	В	行政コスト(a-b)	14,257	4,148		Α	Α	Α	現状維持
.5	定事業		国県等補助金	0	0		, , ,	, ,	, ,	->0 > (1441)
	【障がい福祉課】		税収等	14,257	4,148					
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの	81円	24円					
			コスト							
			決算額	288,628	286,442					
			経常費用(a)	296,252	294,826					
	 地域生活支援事業(相談支		経常収益(b)	0	0					
46		В	行政コスト(a-b)	296,252	294,826		Α	Α	Α	現状維持
-0			国県等補助金	88,496	87,549					シにハイルモフィフ
	【障がい福祉課】		税収等	207,756	207,277					
			市民1人あたりの	1,692円	1,684円					
			コスト		•					
			決算額	288,628	286,442					
			経常費用(a)	294,338	292,296					
	地域生活支援事業(就労支		経常収益(b)	0	0					
17	援、障がい者スポーツ大会)	В	行政コスト(a-b)	294,338	292,296		Α	А	Α	現状維持
47		Ь	国県等補助金	88,496	87,549		^	_ ^	_ ^	少元1八小庄1寸
	【障がい福祉課】		税収等	205,842	204,747					
			市民1人あたりの	1,682円	1,670円					
1			コスト		•					
			決算額	8,160	8,273					
1			経常費用(a)	8,446	11,802					
1	 障がい福祉課事務費(障害者		経常収益(b)	63	38					
40		Б	行政コスト(a-b)	8,383	11,764		^	^	۸	+r÷-4-
48	就労施設等からの調達推進)	В	国県等補助金	413	459		Α	Α	Α	拡大
	【障がい福祉課】		税収等	7,970	11,305					
			市民1人あたりの	48円	67円					
			コスト	48円	0/円					
			決算額	-	-					
1			経常費用(a)	847	2,206					
1	南郊伊健短がわりカーロせる		経常収益(b)	0	0					
	東部保健福祉センター旧花の	_	行政コスト(a-b)	847	2,206					TD / NA// 13
49	実園分場再整備事業	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	847	2,206					
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの							
			コスト	5円	13円					
	l		1/1			ļ				

			決算額	288,628	286,442						
			経常費用(a)	294,134	290,413						
	地域生活支援事業(社会資源		経常収益(b)	0	0						
		В	行政コスト(a-b)	294,134	290,413		^		_	I日小小女件+士	
50	の充実)	В	国県等補助金	88,496	87,549		A	Α	Α	現状維持	
	【障がい福祉課】		税収等	205,638	202,864						
			市民1人あたりの コスト	1,680円	1,659円						
			決算額	253,087	256,378						
			経常費用(a)	255,188	259,702						
	障がい者自立生活支援事業		経常収益(b)	0	0						
51	(身体障がい者相談員、知的	В	行政コスト(a-b)	255,188	259,702		A	Α	Α	現状維持	
31	障がい者相談員)	Ь	国県等補助金	106,133	108,625			A	A	少元1八市出了寸	
	【障がい福祉課】		税収等	149,055	151,077						
				市民1人あたりの	たりの . 1,458円	-58円 1,484円					
			コスト	1,4301 1	1,707						
			決算額	10,340	14,241						
			経常費用(a)	4,235	3,089						
			経常収益(b)	0	0						
52	バリアフリー対策事業	В	行政コスト(a-b)	4,235	3,089		Α	Α	Α	現状維持	
32	【街路建設課】	Ъ	国県等補助金	0	0			_ ^	A	7年1八十年1寸	
			税収等	4,235	3,089						
			市民1人あたりの コスト	24円	18円						

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

施策 | 5 項 | 社会保障の充実

関連 健康福祉部:生活相談課 部課名 協働経済部:国保年金課

1 施策の目的

市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためのには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。

概要

また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。

国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データへルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。

市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した 生活を送り、自己実現を目指せるための支援体制が

整っている。

被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)が確保されている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標値	直(令和7年度	()
生活困窮者自立支援事	業にて、就労開始した者	%	52.38	%		57	'.1%		
担当部	健康福祉部	•	(H30£	丰度)		3/	.1 /0		
	令和6年度の取組と課題					実績値	<u> </u>		
相談件数は前年度と比	較して増加傾向にある。引き続き経済的	自立のため	就労	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
支援を行ったが、心身	の状態や家庭状況、住まいの強制退去等	困窮要因の	複雑						
化により就労開始に至	らない方がいることにより、基準値に到達	達しなかっ	た。						
就労準備支援事業では	、就職活動を開始した相談者のうち、成功	功体験が少	な	25.00%	6	48.009	%	43.75%	6
い、自己肯定感が低い	、障がいがある等により、特定の人とした	かコミュニ	ケー						
ションを取れない方や	、就職に踏み切ることに時間を要する方式	も多く、就	労移						
行に移れたとしても、	すぐにやめてしまう方も見られた。				1				1
10.000000				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
複雑化した相談内容に	対応できるよう、会議等を通じて各関係権	幾関との連	携を						
深めていく。また就労	支援を希望しているが、就労準備支援事業	業を経てか	ら就						
労に向かった方がうま	く就労できる相談者もおり、相談者にとっ	って最適な	支援						
について検討する。就	労準備支援事業では、就職に対し前向きに	こなれるよ	うな	32%		15.8%	Ó		
講座等を検討していく	方が就職後	に支							
援が必要となる方が出	てきたので、相談しやすい居場所づくりに	こついても	研究						
していく。				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度	₹)
国保収支比率		%	101.1	3%		1	100%		
担当部	協働経済部		(平成3	0年度決算)					
	令和6年度の取組と課題				_	実績			
・特定健康診査未受診	者対策として、対象者にあわせ勧奨を実施	をした。 具	体的	令和2年	芟	令和3年	年度	令和4年	度
には、不定期受診者及	び3年以内に特定健診の受診歴がない人に	対し勧奨	はがき						
を送付。通院中の健診	未受者に対しては医療機関から受診勧奨	チラシを配	流。						
新40歳と新規国保加力	(者に対し、国保連合会の協力のもと電話	にて受診権	加奨を						
実施した。広報やLIN	Eの配信を実施した。								
・集団健診では、新た	に大腸がん検診を同時実施できるよう体制	訓を整え受	診者						
の利便性を図った。				100.899	%	100.3	9%	100.16	%
・商工会議所やJAと連	連携を図り、事業者へ向けた情報提供を実施	施した。							
・特定保健指導は、集	団健診時に初回面接を実施。また、利用し	しやすいよ	う土						
日相談希望者への対応	がICT面接の導入を実施し、利用者は増加	傾向にあ	る。						
・特定健康診査の結果	は、生活習慣の改善が必要な人に対し、個別	別健康相談	を実						
施した。糖尿病相談や	血圧受診勧奨では、担当保健師により直接	安本人へ指	導を						
実施した。				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	年度	令和7年	度
・特定健康診査の受診	率は上昇してきているが県平均値より低い	،،。(R5	:市:						
38.0%、県38.8%)特	寺定保健指導の実施率は、R4:15.9% F	R5:21.6%	と大						
幅に上昇した。引き続	き、データヘルス計画に基づき、習志野で	市医師会や	商工						
会議所等と連携して受	診勧奨を行うとともに、特定保健指導に関	関しては、	集団	96.89%	'n	98.1	1%		
健診と同日の初回面接	実施や委託事業者と連携して効果的な利用	用勧奨を行	って	30.037	•	30.11	_ , 0		
いく。									
また、未利用者勧奨と	して、一定の架電に応答しなかった人に対	付し、再勧	奨は						
がきの送付を行う。									
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現	伏値)	目標值	直(令和7年度	()		
就労による生活保護廃	让件数	件	17件(H30年度)			19件				
担当部	健康福祉部		1711(1150-12)							
	令和6年度の取組と課題				実績値						
就労による生活保護廃	企件数について昨年度より1件減となった。	た。感染症	後の	令和2年	叓	令和3	令和3年度 令和4年原				
景気回復の鈍化と、世	界的な社会情勢による物価高騰で、原材料	料等を含め	生活								
にかかるコストが増え	、それらの影響から地域の有効求人倍率に	こも影響が	ぶみら								
れている。倍率の高い	業種や、就労に結びつきやすい業種にまっ	で手を広げ	が、求	8件		111	件	11件			
職活動支援を行った。	また、長期の仕事だけでなく短期の仕事	も視野に入	れ、								
働くまでの道筋を整え	、求職への意欲を失わせないような支援に	こ努め、自	立助								
長に向かうよう取り組	んでいる。			達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	\Diamond		
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6	年度	令和7年	度		
令和6年度の就労によ	る保護廃止は、昨年度に比べ増加傾向であ	る。就労	支援事								
業を利用する中で、自	身では就労への意欲を見出せない被保護	者に向け、	当事								
業の利用を広く活用し	、就労支援員の同行等で被保護者に寄り済	忝いながら	自立	10件		94	9件				
助長を目指していく。											
				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況			

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和6年度	Ę.						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	3,025	1,437					
			経常費用(a)	59,155	54,572					
			経常収益(b)	0	0					
53	生活保護支援対策事業	В	行政コスト(a-b)	59,155			В	В	В	現状維持
33	【生活相談課】	Б	国県等補助金	1,865	1,930		В	В	В	九八十八十十八十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
			税収等	57,290	52,642					
			市民1人あたりの	338円	312円					
			コスト	2201 1	3121 1					
			決算額	55,643	55,214					
			経常費用(a)	72,584	81,687					
			経常収益(b)	0	0					
54	生活困窮者自立支援事業	В	行政コスト(a-b)	72,584			В	В	В	I目小上&任+土
54	【生活相談課】	D	国県等補助金	37,691	33,590		Б	Ь		現状維持
			税収等	34,893	48,097					
			市民1人あたりの	415円	467円					
			コスト	415	407					
			決算額	6,262	7,494					
			経常費用(a)	12,316	13,904					
			経常収益(b)	0	0					
55	国民健康保険趣旨普及事業	В	行政コスト(a-b)	12,316	13,904		۸	^	_	現状維持
35	【国保年金課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	-児1人維持
			税収等	12,316	13,904					
			市民1人あたりの	70円	79円					
			コスト	/0円	/9円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」 | | 政策 | 2 節 | にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興 | | | 施策 | 1 項 | 産業の振興

まちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣都市との交流を継続して推進します。

部課名

協働経済部:産業振興課

1 施策の目的

1 101/(4)1141	
概要	6年後の目指す姿
急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよ	多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境
う、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援	の構築を進める中、人出不足や事業承継など、時代に
します。	よって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整
商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消	備されている。
費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、	
大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力	
を創出する取り組みを推進します。	
農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者	
である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。	
また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」の	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標信	直(令和7年度)
市内事業所数 担当部 協働経済語	部	3 214771	<i>'</i>	事業所 経済センサス)		4,	270事業	新	
令和6年度の取組と課題	Į		(,			実績値	直		
・地域経済の活性化と産業の振興を図るため、習志	野商工会議所	所等の関係	機	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	萝
関・団体と連携し、商業活性化事業や中小企業振興等・習志野市産業振興計画(令和2年度~7年度)に表た。 ・農業の振興を図るため、JA千葉みらいや農業者が指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地が験展示圃等各事業について、都市農業支援事業補助な	基づき、各種 が実施する」 づくり支援、	重事業を実 上壌改良、 軟弱野菜	野菜	礎調查	サス基)	礎調査	・サス基 i)	4,136事業 (R1経済セン 礎調査)	サス基
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和8年度に向けた課題と取続	組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	葚
習志野市産業振興計画(令和2年度〜令和7年度)に次期産業振興計画(令和8年度〜)を策定し、更なる業の振興を推進していく。 また、事業者支援や地域活性化施策などを通じて、。環境の確保や、創業者支援による市内事業所数の維持	る本市地域経	済の活性(同等以上の	化と産	4,136事第 (R1経済セン 礎調査 ₎	サス基)	礎調査	ゲス基		
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	章美に係るコスト及U 令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額 経常費用(a) 経常収益(b)	707,758 109,229 0	672,162 70,457 0					
	 中小企業振興事業		行政コスト(a-b)	109,229	70,457					
56	【産業振興課】	Α	国県等補助金	37,779	0		Α	Α	Α	現状維持
	(注来)政兴味】		税収等	71,450	70,457					
			市民1人あたりの	624円	, 403円					
			決算額	2,500	2,500					
			経常費用(a)	7,582	7,795					
			経常収益(b)	0	0					
57	商業活性化事業	Α	行政コスト(a-b)	7,582	7,795		Α	Α	А	現状維持
3,	【産業振興課】	, ,	国県等補助金	0	0		, ,		, ,	-70 D (ULL)
			税収等	7,582	7,795					
			市民1人あたりの コスト	43円	45円					
			決算額	5,010	6,003					
			経常費用(a)	7,128	8,209			В		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		経常収益(b)	7.120	0 200					現状維持
58	商店街共同施設管理事業	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	7,128 0	8,209 0		Α		Α	
	【産業振興課】		税収等	7,128	8,209					
			市民1人あたりの	7,120	6,209					
				41円	47円					
			コスト 決算額	21,000	21 000					
			深异般 経常費用(a)	23,118	21,000 23,206					
			経常収益(b)	23,110	23,200				A 現状組	
	 商工会議所補助事業		行政コスト(a-b)	23,118	23,206					
59	【産業振興課】	Α	国県等補助金	23,110	0		Α	Α		現状維持
	【/生来孤兴味】		税収等	23,118	23,206					
			市民1人あたりの				<u> </u>			
			コスト	132円	133円					
			決算額	3,240	3,240					
			経常費用(a)	5,358	5,446					
			経常収益(b)	0	0					
60	産学官連携事業	Α	行政コスト(a-b)	5,358	5,446		А	А	Α	現状維持
UU	【産業振興課】	А	国県等補助金	0	0		A	A	A	かて1八市仕1寸
			税収等	5,358	5,446					
			市民1人あたりの	31円	31円					
			コスト	3						
			決算額	0	0					
			経常費用(a)	1,694	1,765					
	工業活性ル声器		経常収益(b)	1 604	1 765					
61	工業活性化事業	D	行政コスト(a-b) 国県等補助金	1,694 0	1,765		В	В	В	現状維持
	【産業振興課】		型	1,694	0 1,765					
			市民1人あたりの	1,054	1,705					
				10円	10円					
			コスト 決算額	21,000	21,000					
			経常費用(a)	23,118	23,206					
	**************************************		経常収益(b)	23,110	23,200					
	商工会議所補助事業【再掲No.		行政コスト(a-b)	23,118	23,206					
62	59]	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	【産業振興課】	税収等	23,118	23,206		,,	A			
			市民1人あたりの				+			
			11011110011000	132円	133円					

			決算額	7,316	6,566				
			経常費用(a)	8,586	7,890				
			経常収益(b)	0	0				
63	都市農業支援事業	^	行政コスト(a-b)	8,586	7,890		В		1日小下《井十二
63	【産業振興課】	Α	国県等補助金	0	0	В	В	Α	現状維持
			税収等	8,586	7,890				
			市民1人あたりの	49円	45円				
			コスト	4917	45円				
			決算額	1,929	1,127				
			経常費用(a)	4,470	3,774	İ			
			経常収益(b)	0	0				
64	観光振興事業(都市間交流)	Α	行政コスト(a-b)	4,470	3,774	1 ,	^	Α	現状維持
64	【産業振興課】	А	国県等補助金	0	0	Α	Α	A	現仏維持
			税収等	4,470	3,774				
			市民1人あたりの	26円	22円				
			コスト	2013	2217				
			決算額	1,929	1,127				
			経常費用(a)	7,011	6,422				
			経常収益(b)	0	0				
65	観光振興事業	Α	行政コスト(a-b)	7,011	6,422	Α	Α	Α	現状維持
03	【産業振興課】	^	国県等補助金	0	0		^	_ ^	少元1八小庄1寸
			税収等	7,011	6,422				
			市民1人あたりの	40円	37円				
			コスト	101	3/11				
			決算額	519	4,209				
			経常費用(a)	2,637	6,415				
	 イメージキャラクターPR・活		経常収益(b)	0	0				
66	用事業	Α	行政コスト(a-b)	2,637	6,415	Α	Α	Α	現状維持
00		А	国県等補助金	0	0	A	A	A	少元1人亦任1寸
	【産業振興課】		税収等	2,637	6,415				
			市民1人あたりの	15円	37円				
1	1		コスト	1011	3/13				

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

工業活性化事業について・・・補助金交付団体であり、市内の工業地域団体相互の協力体制や情報収集、意見交換等を担っていた習志野市工業地域団体連合会が、令和6年3月31日をもって解散したことから、補助金交付を行なわなかった。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

工業地域団体相互の情報共有や、工業関係団体への支援などを検討し、工業活性化施策として継続していく必要がある。

部課名

協働経済部:産業振興課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する	経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者
相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援	との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地
により、創業希望者を多角的にサポートします。	域活性化を推進するための体制構築が行われている。
また、長期的な視点から、創業に無関心な層や若年層に対するアプローチを進め、	
創業機運の醸成を図ります。	
さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事	
業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発	
信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組みます。	
併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新	
たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進しま	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 363(03253017730(1	1/110千汉时 画天/池)								
	指標名	単位		準値(令和元	年度現	· · · · · ·		直(令和7年度)
市内設立法人数(3かな	年平均)	件	239件			29	9件		
担当部	協働経済部	•	(H28 ⁻	~H30年度平均	匀)	(R	5∼R7£	F度平均)	
	令和6年度の取組と課題					実績値	ļ		
【取組】				令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
習志野市創業支援事業	計画に基づき、習志野商工会議所と連携	し、ならし	の創						
業塾の開催、創業全般	に関するワンストップ相談窓口、学生向の	け創業イベ	ベント						
等を実施するとともに	、千葉県信用保証協会との共催による創	業スクール	を実						
施した。				245件		194件		143件	
【課題】				24317		13417		14317	
目標である設立法人を	増やすべく、習志野商工会議所等と連携	し、創業支	援事						
業を実施したが、コロ	ナ禍以降、原油高や物価高騰、人手不足	などといっ	た外						
的要因により、社会情	勢や経済動向が不透明となり、創業控え	が発生して	いる						
ことが課題の一つと考	察する。			達成状況	0	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
【課題】									
創業が設立法人数の増	減に及ぼす影響は小さなパイでしかなく、	設立法人	数を						
増加させるのであれば	、大きなパイで捉え、近隣市が実施する。	財政投入を	伴う						
積極的な企業誘致策な	どに対抗する施策が必要と考える。								
しかしながら、土地が	ないなどといった現実により、企業誘致な	ができない	こと	96件		92件			
が根本的な課題であり	、そもそもの目標設定に疑義が残るもの	である。							
【取組方針】									
創業支援事業として、	ならしの創業塾の開催回数の検討や3大学	との連携	強化、						
また、新たな補助制度	の創設などを前向きな調査研究に努める。	,		達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和6年度	Į.						
	事務事業	捗		令和8年度	きへの対応					
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	1,558	1,558					
			経常費用(a)	6,640	6,852					
			経常収益(b)	0	0					
67	創業支援事業	Α	行政コスト(a-b)	6,640	6,852		Α	Α	Α	現状維持
07	【産業振興課】	^	国県等補助金	0	0		A .	^	_ ^	5九1八小庄1寸
			税収等	6,640	6,852					
			市民1人あたりの	38円	39円					
			コスト	301 1	331 1					
			決算額	21,000						
			経常費用(a)	23,118	23,206					
	 商工会議所補助事業【再掲No.		経常収益(b)	0	0					
68	59】	Α	行政コスト(a-b)	23,118	23,206		Α	А	А	現状維持
00	_	^	国県等補助金	0	0		A .			5九1八小庄1寸
	【産業振興課】		税収等	23,118	23,206					
			市民1人あたりの	132円	133円					
			コスト	132 1	1331 1					
			決算額	3,240	3,240					
			経常費用(a)	4,934	5,005					
			経常収益(b)	0	0					
69	産学官連携事業【再掲№.60】	Α	行政コスト(a-b)	4,934	5,005		Α	A	Α	現状維持
09	【産業振興課】	^	国県等補助金	0	0			_ ^ _	^	かいハ小庄1寸
			税収等	4,934	5,005					
			市民1人あたりの	28円	29円		1			
			コスト	201]	231]					

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

目標 1 章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 2 節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

施策 3 項 働きやすい環境づくり

関連 部課名

協働経済部:産業振興課

1 施策の目的

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

		基準値(令和元年度現状値) 目標値(令:					.,
%	11.9%	, 0		1	4.5%		
	(H27£	F国勢調査べ-	-ス)	(1	R2年国勢	調査ベース)	
				`			
		○ 4 1 2 年			○ 11/4年度		
	- ,	774124-7	支	力和2十	十反	77444	反
	-						
面的にバッ	ク						
		6.8%		9.1%	6	8.1%	
する就労希	望の						
サービスを	利用						
ッツ習志野	で開						
		達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
		令和5年	度	令和6年	 ∓度	令和7年	
当が右肩下	がり						
こ、費用対	効果						
		0.00/		0.20			
毛者とのさ	らな	0.0%		0.3%	/ 0		
よサポの引	き続						
		達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	
	ている「ふとスている」では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	(H27年 ている「ふるさ 炎を行うととも ナポートステー えたりしている 面的にバック	(H27年国勢調査ベー でいる「ふるさ 炎を行うととも ナポートステー えたりしている 面的にバック もる就労希望の サービスを利用 ツツ習志野で開 達成状況 令和5年) をが右肩下がり た、費用対効果 毛者とのさらな まるがかの引き続	(H27年国勢調査ベース)	(H27年国勢調査ベース) (実績	(H27年国勢調査ベース) (R2年国勢 実績値 令和2年度 令和3年度 でいる「ふるさ 炎を行うととも サポートステー えたりしている 面的にバック 6.8% 9.1% する就労希望の サービスを利用 達成状況 ◇ 達成状況 ◇ 令和6年度 をか右肩下がり こ、費用対効果 8.0% 8.3%	(H27年国勢調査ベース)

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和6年度	Į.							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応		
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			決算額	8,522	8,828						
			経常費用(a)	13,774	14,292						
			経常収益(b)	0	0						
70	雇用環境整備事業	Α	行政コスト(a-b)	13,774	14,292		Α	Α	Α	現状維持	
70	【産業振興課】	А	国県等補助金	289	0		A	A	A	-九1人和1寸	
			税収等	13,485	14,291						
			市民1人あたりの コスト	79円	82円						
			決算額	8,522	8,828						
			経常費用(a)	13,774	14,292						
	 雇用環境整備事業【再掲No.		経常収益(b)	0	0						
71	70】	Α	行政コスト(a-b)	13,774	14,292		Α	Α	Α	現状維持	
/1		А	国県等補助金	289	0		А	A	A	7亿1人和红寸	
	【産業振興課】		税収等	13,485	14,291						
				市民1人あたりの コスト	79円	82円	1 3 4 7 7 7 1 1 1				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」 | 政策 | 2 節 | にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興 | 施策 | 4 項 | まちの魅力の創出

関連 部課名

政策経営部:広報課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると 本市の魅力を内外に向け、戦略的かつ効果的に情報 予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発 発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛 展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住 着醸成、定住促進が図られている。 促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた"まちの魅力"を検証し、あ るいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド 化="習志野ブランド"の確立を図る必要があります。 そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会におい て、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。 将来都市像「未来のために~みんながやさしさでつながるまち~習志野」を目指 し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさ らに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 他束の達成状況(令和6年度評価美施)								
指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)
市ホームページアクセス数 (トップページ)	件	,	714,360件 (H30年度)					
担当部 政策経営部		(1150-	F/X)					
令和6年度の取組と課題					実績	直		
利用者が閲覧し易いよう、サイト内におけるカテゴリ及びページ	ジの整理、	閲覧	令和2年	芰	令和3年	F度	令和4年	度
し易いページ作成等の指導を各課担当者に行った。			2,343,32	0件	1,911,8	88件	885,244	件
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	F度	令和7年	度
見易さを重視した上で安定性のある情報発信を行えるよう、引	き続きCMS	の操						
作方法の習熟に努める。また、次のリニューアルに向けて、よ	り活用しや	す	792,814	814件 677,		3件		
く、かつ魅力的なトップページとするため、他自治体のホーム	ページ等の	情報						
を収集し、検討する。			達成状況	0	達成状況	\Diamond	達成状況	

	ILIE A	VV /L		`#		II./+\		+ / ^ 103 / 5	-\
	指標名	単位	基	準値(令和元	牛度現	大但)	日標1	直(令和7年度	.)
市ホームページアクセ (全ページ)担当部	2ス数 政策経営部	件	7,492 (H30 [£]	,745件 F度)		-	10,899,5	40件	
	令和6年度の取組と課題					実績	値		
利用者が閲覧し易いる	、サイト内におけるカテゴリ及びペー:	ジの整理、	閲覧	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
し易いページ作成等の		12,936,155件 13,			13,157,	819件	9,668,16	2件	
				達成状況	0	達成状況	, ©	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
見易さを重視した上で作方法の習熟に努める アクセス数の増加に応 充実を図り、また関連	ハない情報	等の	11,724,33	33件	10,602,				
もらう等の仕様のリニ	ニューアルを検討する。			達成状況	0	達成状況	. 0	達成状況	

指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標値	値(令和7年度)	
定住意向 (『住み続けたい』と思う人の割合) 担当部 政策経営部	%	62.6% (H30ī	。 市民意識調査)			65.4%		
令和6年度の取組と課題			実績値					
・テレビ広報「なるほど習志野」をリニューアルし、市政情報を	を伝えるだ	けで	令和2年	芰	令和3	年度	令和4年	度
なく、地域の方々の出演も盛り込み、より親しみを持ってもらたし、市内に魅力をアピールした。 ・市制施行70周年記念事業として、動画の制作を行い、市の周に繋げた。			62.6%	C	65.4		65.4%	0
 令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6		令和7年	_
・本市の魅力を市内外に発信していくため、庁内関係課、関係村間のノウハウを導入し、市の特産品を切り口に、食を通じた市のり組む。			65.4%		64.5%			
			達成状況	0	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		A和E左连	△和ぐ左座	A和7左 座	TT 117.144		÷L	成果の
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
			決算額	34,369	35,611					
			経常費用(a)	50,147	50,707		İ			
			経常収益(b)	0	0					
72	広報習志野発行事業	٨	行政コスト(a-b)	50,147	50,707		۸ .	۸	^	現状維持
/2	【広報課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	
			税収等	50,147	50,707					
			市民1人あたりの	286円	290円					
			コスト							
			決算額	3,029	3,029					
			経常費用(a)	9,806	10,198					
			経常収益(b)	1,821	1,741					
73	ホームページ運営・管理事業	Α	行政コスト(a-b)	7,985	8,458		Α	В	Α	現状維持
/3	【広報課】	^	国県等補助金	0	0			Ь.	_ ^	-九1八小庄3寸
			税収等	7,985	8,458					
			市民1人あたりの	46円	48円					
			コスト							
			決算額	1,469	2,423					
			経常費用(a)	6,477	7,191					
	広報課事務費(広報まちかど		経常収益(b)	0	0					
74	特派員制度)	Α	行政コスト(a-b)	6,477	7,191		Α	В	Α	現状維持
' -		^	国県等補助金	0	0				^	ったいハルモリウ
	【広報課】		税収等	6,477	7,191					
			市民1人あたりの	37円	41円					
			コスト							
			決算額	1,162	1,442					
			経常費用(a)	5,820	4,207					
			経常収益(b)	20	16					
75	市内案内冊子発行事業	٨	行政コスト(a-b)	5,800	4,191		Α	Α	В	縮小
/ 3	【広報課】	A	国県等補助金	0	0		^	_ ^		\ull\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
			税収等	5,800	4,191					
			市民1人あたりの	33円	24円					
			コスト	221 1	∠ 7 1 J					

			決算額	7,150	7,150				
			経常費用(a)	15,790	14,651				
			経常収益(b)	0	0				
7.0	映像等制作事業		行政コスト(a-b)	15,790	14,651				TD 1 1 0 6 4 4 +
76	【広報課】	Α	国県等補助金	0	0	Α	Α	В	現状維持
			税収等	15,790	14,651				
			市民1人あたりの	90円	84円				
			コスト	90円	84円				
			決算額	4,640	598				
			経常費用(a)	17,770	9,423				
			経常収益(b)	0	0				
77	まちの魅力発信事業	^	行政コスト(a-b)	17,770	9,423	^	^	В	拡大
//	【広報課】	Α	国県等補助金	0	0	Α	А	D	加入
	NATIONAL PROPERTY OF THE PROPE		税収等	17,770	9,423				
			市民1人あたりの	1020	EAM				
			コスト	102円	54円	2V. 4L \ CD.0H			

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 | 1 節 | ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 1 項 防災・危機管理の推進

関連 総務部:危機管理課 部課名 健康福祉部:健康支援課

1 施策の目的

概要 本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等

の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体及び財産の安全 を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未

然に防止するとともに、発生に備えることとしています。

危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を収拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。

なお、ここでいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。

危機の発生時の対処に努めており、万が一の緊急事態が生じても、市民の生命・身体および財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態になっている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標信	直(令和7年度	()
自主防災組織の組織率	3	%	61.0%	%(H30年度)		65	5.0%		
担当部	総務部		01107	0(1150 1 及)			7.0 7.0		
	令和6年度の取組と課題					実績値	直		
地域防災力向上を図る	ため、新規に結成した2団体の自主防災組	織に対し	歳に対して防災 令和2年度 令和3年度			度	度 令和4年度		
資機材を交付し、既存	の自主防災組織に対して活動に係る助成金	金を交付し	た。						
また、令和6年11月に	総合防災訓練を実施し、災害での自助・共	共助の重要	性を						
理解してもらい、併せ	て、新たな自主防災組織の結成を目的と	し、まちつ	がくり	61.3%)	60.7%	6	60.5%	
出前講座等により周知]・啓発を実施した。なお、人口の増加数(こ対して、	自主						
防災組織への加入数が	が少ないことから組織率が減少しており、	組織結成の	更な						
る周知・啓発が課題と	なっている。			\+ -\-\-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		\+ _b.(\)		\+ -\-\-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
				達成状況	0	達成状況	×	達成状況	×
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年度	
自主防災組織の結成を	促すために、町会・自治会等を対象とした	たまちづく	り出						
前講座等、様々な機会	を活用し、地域防災力向上の重要性や自	主防災組織	め有	60.2%)	59.8			
効性を説明し、自主防	災組織の新規結成の呼びかけを行ってい	<.							
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標値	直(令和7年度	()
防災行政無線屋外拡声	子局のデジタル化局数	局	局 25局(H30年度) 49局						
担当部	総務部	•	23/13(1150年度)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ر∟رر		
	令和6年度の取組と課題					実績値	直		
令和2年度に目標値を	達成したため特になし。			令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
			49局		49局	49局			
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
令和2年度に目標値を			49局		49局				
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、−:実績値なし

3	他束を推進するにめに美施する	進	令和6年度										
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年周	きへの対応				
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性			
		,,,	決算額 経常費用(a)	12 8,971	9,599								
	 危機管理推進事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b)	0 8,971	9,599								
78	【危機管理課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持			
	EVOIN II. TENIS		税収等	8,971	9,599								
			市民1人あたりの コスト	51円	55円								
			決算額	13,683	10,320								
			経常費用(a)	56,717 0	53,584 0								
	 防災行政無線事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b)	56,717	53,584								
79	【危機管理課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持			
	【记1成日注味】		税収等	56,717	53,584								
			市民1人あたりの										
			コスト	324円	306円								
			決算額	8,718	8,363								
			経常費用(a)	16,491	16,569								
			経常収益(b)	0	0								
80	自主防災組織事業	Α	行政コスト(a-b)	16,491	16,569		Α	Α	Α	現状維持			
	【危機管理課】		国県等補助金 税収等	416	172					700 111233			
			市民1人あたりの	16,075	16,397								
			コスト	94円	95円								
			決算額	881	1,420								
			経常費用(a)	13,138	14,086								
			経常収益(b)	0	0								
0.1	総合防災訓練事業		行政コスト(a-b)	13,138	14,086					TE1176#++			
81	【危機管理課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持			
			税収等	13,138	14,086								
			市民1人あたりの コスト	75円	80円								
			決算額	2,254	11,746								
			経常費用(a)	19,605	26,297								
	災害対策事業 災害対策事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b)	0 19,605	0 26,297								
82	火告対象事業 【危機管理課】	Α	国県等補助金	19,005	46		Α	Α	Α	現状維持			
	【心域目埋珠】		税収等	19,495	26,251								
			市民1人あたりの	112円	150円								
			決算額	-	-								
			経常費用(a)	2,541	2,647								
	 危機管理推進事業(国土強靭		経常収益(b)	0	0								
83	化地域計画策定)	Α	行政コスト(a-b)	2,541	2,647		Α	А	Α	現状維持			
55	【危機管理課】	,,	国県等補助金	0	0		, ,	, ,	, ,	->u (\/\rightarrow\rig			
			税収等 市民1人あたりの	2,541	2,647								
			市氏エ人あたりのコスト	15円	15円								
			決算額	25	12								
			経常費用(a)	5,954	6,692								
			経常収益(b)	0	0								
84	国民保護計画推進事業	Δ	行政コスト(a-b)	5,954	6,692		Α	А	Α	現状維持			
J-T	【危機管理課】	Α	Α	国県等補助金	0	0					ついハルエコザ		
		NG IX ETENI				税収等	5,954	6,692					
			市民1人あたりの コスト	34円	38円								
			コント										

			決算額	101	37				
			経常費用(a)	4,336	2,684				
	新型インフルエンザ等感染症		経常収益(b)	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,336	2,684	1 .			TE 1/1/4#++
85	対策事業	Α	国県等補助金	0	0	A	Α	Α	現状維持
	【危機管理課・健康支援課】		税収等	4,336	2,684				
			市民1人あたりの	25円	15円				
			コスト	25円	15円				
			決算額	12	12				
			経常費用(a)	8,971	7,954				
	危機管理推進事業【再掲No.		経常収益(b)	0	0				
86		_	行政コスト(a-b)	8,971	7,954	1 ,	Α	_	現状維持
80	78]	Α	国県等補助金	0	0	Α	A	Α	- 5人和任何
	【危機管理課】		税収等	8,971	7,954				
			市民1人あたりの	E1 M	4EM				
			コスト	51円	45円				

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 1 節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 2 項 消防・救急体制の向上

関連 消防本部:消防総務課・警防課・予防課

部課名 政策経営部:資産管理課

1 施策の目的

市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。

消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画 どおり推進するとともに、令和2(2020)年度から開始される消防指令センターの共同 化に対応した消防体制の構築を図ります。

概要

救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施する ほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急措置が不可欠なことから、幅 広く市民が救命講習を受講できるようさらなる工夫を図ります。

火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災 警報器の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。 消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新により、消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標信	直(令和7年度)
市民主導型救命講習指	導率	%	40%(H30年度)		70)%以上		
担当部	消防本部		70 /0(1150年度)			7/05/1		
	令和6年度の取組と課題					実績値	<u> </u>		
市民指導率については	、市民指導者の協力により目標値に向けて	て年々上げ	るこ	令和2年度 令和3年度			令和4年	度	
とができている。なお 後の課題となる。	尊者の確保	が今	0%		0%		10%		
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
今後も、ならしの救命普及市民の会をはじめとする普及員・指定 られるよう関係の構築に努め、新たな指導者の確保に取り組ん			iを得	41%		64%	1		
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	状値)	目標値	直(令和7年度	<u>(</u>)
住宅用火災警報器設置	率	%	85%(H30年度)		90	0%以上		
担当部	消防本部		0570(1150平反)			3 70XI		
	令和6年度の取組と課題					実績個	直		
令和4年度から実施し	ているLINEを介した電子アンケートを実	施したこと	とで、	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
習志野市公式LINE登錄	禄者数の増加に伴って火災件数の減少につ	ながった。	ま						
こ、デジタルに馴染みのない方や防火イベントに参加しない市		民に対して	、事	0%		0%		95%	
業者と協働したイベン	上協働したイベントの参加や消防団による市民会議等の参		広報			070		3370	
を行った。調査結果が	ら設置場所の条例適合率の向上、点検の	実施及び定							
な機器の交換が課題と	なる。			達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
今後も積極的に市民へ	SNSによる広報のみでなくデジタルに馴り	染みのない	方へ						
も他部局との連携、市	民との協働を引き続き構築し、住宅用火災	災警報器の	設						
置・維持について広報	置・維持について広報することが必要となる。また、広報内容(正し	95%		97%	97%		
い場所への設置、点検	の実施及び機器の交換について広報する。	ことで更に	効果						
的な住宅防火が実現さ	れる。			\+ -1 \		\+ -\\		\+ -\ -\-\\-	
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、- :実績値なし

	旭水と足座するために失肥する	進	写業に係るコスト及び 令和6年度										
	事務事業	步	אורך סוויכו	<u>.</u> コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応				
	(実施計画掲載事業)	状								成果の			
	(大旭計画授戦尹朱)	沿 況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性			
			決算額	395,850	-								
	如沙叶产会74=0.一声带 *5***		経常費用(a)	32,612	0								
	新消防庁舎建設工事費・新消		経常収益(b)	0	0								
87	防庁舎建設関連事業費(新消	Α	行政コスト(a-b)	32,612	0			今和5年	度完結事業				
07	防庁舎建設事業)	, ,	国県等補助金	0	0			774134	効率性				
	【消防総務課・資産管理課】		税収等	32,612	0								
			市民1人あたりの	186円	0円								
			コスト										
			決算額	0	16,929								
			経常費用(a)	15,247	36,242								
	3.0.4.11.15.50.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45.		経常収益(b)	15 247	0								
88	秋津出張所整備事業	В	行政コスト(a-b)	15,247	36,242		Α	Α	効率性	現状維持			
	【消防総務課】		国県等補助金	15 247	26 242								
			税収等	15,247	36,242								
			市民1人あたりの コスト	87円	207円				· 效率性 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
			決算額	134,424	101,883								
			経常費用(a)	123,009	80,894								
			経常収益(b)	0	0								
89	消防車両等整備事業	^	行政コスト(a-b)	123,009	80,894		^	_	_	現状維持			
09	【警防課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	A	- 5九八和田子			
			税収等	123,009	80,894				E g完結事業 A A				
			市民1人あたりの	703円	462円								
			コスト										
			決算額	14,419	12,897								
			経常費用(a)	48,302	13,338								
			経常収益(b)	0	0								
90	消防水利整備事業	Α	行政コスト(a-b)	48,302	13,338		Α	А	А	現状維持			
55	【警防課】	, ,	国県等補助金	0	0		,,			20 N (44T) //			
			税収等	48,302	13,338								
			市民1人あたりの	276円	76円								
			コスト										
			決算額 経営費用(a)	21,013 54,896	15,888				A A A				
			経常費用(a) 経常収益(b)	54,896	16,981 0								
	 消防活動事業費		程	54,896	16,981								
91		Α	国県等補助金	34,690	10,961		Α	Α	Α	現状維持			
	【警防課】		税収等	54,896	16,981								
			市民1人あたりの										
			コスト	314円	97円								
			決算額	5,359	5,494								
			経常費用(a)	30,771	6,041								
			経常収益(b)	0	0,011								
	救急隊員研修事業		行政コスト(a-b)	30,771	6,041								
92	【警防課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	g完結事業 A A	現状維持			
			税収等	30,771	6,041								
			市民1人あたりの										
			コスト	176円	35円								
			決算額	7,731	9,441								
			経常費用(a)	20,635	9,988				A A A				
	 応急手当普及啓発活動推進事		経常収益(b)	0	0								
02		Λ	行政コスト(a-b)	20,635	9,988		^	. A	^	∓日小小火件+ ±			
93		Α	国県等補助金	0	0		Α	А	А	現状維持			
	【警防課】		税収等	20,635	9,988								
			市民1人あたりの	118円	57円								
			コスト	110门	3/13								

			決算額	13,067	15,888				
			経常費用(a)	38,479	13,292				
			経常収益(b)	0	0				
0.4	救急活動事業費	^	行政コスト(a-b)	38,479	13,292	1 ,	_		I日小下6件+干
94	【警防課】	Α	国県等補助金	4,576	0	Α	Α	Α	現状維持
			税収等	33,903	13,292				
			市民1人あたりの	220円	76円				
			コスト	22017	701				
			決算額	590	1,373				
			経常費用(a)	34,473	2,432				
			経常収益(b)	0	0				
95	火災予防推進事業	В	行政コスト(a-b)	34,473	2,432	1 ,	В	Α	現状維持
95	【予防課】	D	国県等補助金	0	0	A	Ь	A	- 5九八下在1寸
			税収等	34,473	2,432				
			市民1人あたりの	1070	1400				
			コスト	197円	14円				

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 | 1 節 | ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 3 項 防犯・交通安全の推進

関連 協働経済部:防犯安全課 部課名 都市環境部:道路管理課

1 施策の目的

防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。

概要

交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スケアード・ストレイト自転車交通安全教育を中学校在校中の3年間に一度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に努めます。

交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車 通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。

また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場などの照明機器のLED化を進めます。

6年後の目指す姿 地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの 防犯意識も向上して、安全・安心なまちになってい

る。

自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全 対策により、安全・安心な道路環境が形成されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年度					
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数 担当部 協働経済部	件	86.6件 (H30 ^全			80).9件以	T	
令和6年度の取組と課題					実績値			
・キラット・ジュニア防犯隊や防犯指導員等による防犯啓	啓発活動や防犯研	修会	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
を実施。 ・職員による防犯パトロールの実施、メールやSNSを活用通知、警察と連携した防災行政無線を活用した犯罪抑止の・給付金や還付金を騙る特殊詐欺が多く発生していること)啓発を実施。		59.2件	=	55.2件	ŧ	54.3件	=
ルやホームページを活用した啓発を継続していく。 ・町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設立した防 金をの補助を実施。(3団体4台)	5犯カメラ設置費	補助		T				
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
令和8年度に向けた課題と取組方針	-		令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
・防犯研修会の実施やキラット・ジュニア防犯隊の活動に防犯意識の向上に寄与する。 ・多様化する犯罪への対策として密な情報発信、関係機関防犯体制及び防犯意識の強化を図る。 ・緊急情報メールや防災無線等を用いて周知することで、 ・防犯カメラ設置費補助金の周知により、地域の防犯力向い安全で安心なまちづくりを推進する。	引との連携を意識 情報共有に努め	し、	64.6件		64.7 <u>4</u>		N± -4-11 NT	
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	状値)	目標個	直(令和7年度	()
交通安全教室の実施回	数		56回				56回		
担当部	協働経済部		(H30±	0年度) (現状値以上とす				上とする)	
	令和6年度の取組と課題					実統	責値		
・習志野警察署、習志	野交通安全協会、市防犯安全課、各施設の	の職員で連	携し	令和2年	度	令和3	3年度	令和4年	度
ながら、施設側の要望	ながら、施設側の要望に応じた交通安全教室及び市内中学校を対象と								
アード・ストレイト自									
・今後もより効果的な啓発活動が行えるよう検証を行い、交通安全啓				0回		49		48回	
を図る。									
				達成状況	\Diamond	達成状況	₹ ♦	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	5年度	令和7年	度
・習志野警察署、習志	野交通安全協会、各施設等と連携して交流	通安全教室	の実						
施を継続する。									
・市内中学校を対象と	したスケアード・ストレイト自転車安全教	教育を継続	して						
実施する。				54回		58	80		
・高齢者の交通事故の	割合が多いことから、高齢者に交通安全に	こ対する意	識を	, , ,			_		
高めてもらうために効	果的な啓発手段について研究する。								
・交通安全教室の実施	が難しい大学生や社会人、外国人に対する	る効果的な	啓発						
手段について研究する	0			\± - \ -\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		V± -45 / IVN	7	\± -4.1\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
3 12.0 2 0 . CM100 0	•			達成状況	\Diamond	達成状況	ሪ ◎	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標値	目標値(令和7年度)		
自転車通行区間の整備 担当部	延長 都市環境部	km	0km (H30 ²	王度)		1	15km			
<i>3</i> ===3:	令和6年度の取組と課題		[(1150-			実績				
自転車交通環境整備計	画で設定した短期整備路線である市道0	0 - 0 0 9	号線	令和2年度 令			年度	令和4年	度	
	て、昨年度に引き続き、一部整備を行った における整備期間の見直しが課題となっ ⁻			0 k m		0 k ı	m	0 k m		
				達成状況	×	達成状況	, ×	達成状況	×	
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度	
て、整備を行う。	引き続き、短期整備路線である市道00-009号線の東習志 て、整備を行う。 自転車交通環境整備計画の見直しにより、整備の進捗を図る。				ì	0.8 k	(m			
	/t+\++\			達成状況	0	達成状況		達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

	地水で圧進するために大地する	進	令和6年度							
	事務事業	步	17.12.01.22	コスト情報(単位:千円)			令和8年度	そ の対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	3,557	5,504					
			経常費用(a)	7,785	12,087					
	 犯罪のない安全で安心なまち		経常収益(b)	0	0					
96		Α	行政コスト(a-b)	7,785	12,087		Α	В	^	現状維持
96		А	国県等補助金	91	235		А	D	A	- 5人和任何
	【防犯安全課】		税収等	7,694	11,852					
			市民1人あたりの	44円	69円					
			コスト							
			決算額	122	68					
			経常費用(a)	8,127	8,481					
			経常収益(b)	0	0					
97	空家等対策事業	В	行政コスト(a-b)	8,127	8,481		В	В	۸	現状維持
37	【防犯安全課】	Б	国県等補助金	0	0		Ь		_ ^	少元1八小仕1寸
			税収等	8,127	8,481					
			市民1人あたりの コスト	46円	48円				効率性 A	

100 10				決算額	38,563	36,994				
Page				経常費用(a)	44,336	41,038				
101 1				経常収益(b)	0	0				
101 10		防犯灯事業		行政コスト(a-b)	44,336	41,038	_	_		7D (NA// 1+
おいき	98	【防犯安全課】	Α	国県等補助金	0	0	Α	В	Α	現状維持
101 交通安全施設整備事業 [道路管理課] 102 253円 234円 1,419 1,037 1,545 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 2,475 3,684 3,884 3,8				税収等	44,336	41,038				
101 交通安全推進事業				市民1人あたりの	2525	22.45				
(所名安全課) (所及安全課) (所及安全施設整備事業 (通路管理課) (所及安全課) (所及安全課) (所及安全課) (所及安全課) (所及安全施設整備事業 (通路管理課) (所及安全课) (所及安全课) (所及安全证金的证金的证金的证金的证金的证金的证金的证金的证金的证金的证金的证金的证金的证				コスト	253円	234円				
99 交通安全推進事業				決算額	1,419	1,037				
99 交通安全推進事業				経常費用(a)	5,405	3,684				
100 10				経常収益(b)	0	0				
「防犯安全課] 日本の	00	交通安全推進事業	_		5,405	3,684		-	_	TD 1 1 6 4 4 4 +
税収等	99	【防犯安全課】	B	国県等補助金	0	0	А	В	В	現状維持
コスト 31円 21円 21				税収等	5,405	3,684				
100				市民1人あたりの	24 55	24 🖽				
100 自転車等駐車場維持管理事業				コスト	31円	21円				
自転車等駐車場維持管理事業					221,719	345,786				
自転車等駐車場維持管理事業				経常費用(a)						
100 車場老朽化対応) 国県等補助金		自転車等駐車場維持管理事業								
100 車場老朽化対応) 【防犯安全課】 B 国県等補助金 0 0 A A A B 現状維持 101 交通安全施設整備事業 【道路管理課】 決算額 経常更相(a) 10,066 8,914 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 10,066 8,914 国県等補助金 0 0 税収等 10,066 8,914 A <td></td> <td>(JR津田沼駅北口自転車等駐</td> <td>_</td> <td>行政コスト(a-b)</td> <td>111,472</td> <td>146,928</td> <td>_</td> <td></td> <td>_</td> <td>70.1 h 6// 1-t</td>		(JR津田沼駅北口自転車等駐	_	行政コスト(a-b)	111,472	146,928	_		_	70.1 h 6// 1-t
「防犯安全課] 税収等 111,472 146,928 市民1人あたりの G37円 839円 コスト 決算額 12,608 17,779 経常費用(a) 10,066 8,914 経常収益(b) 0 0 ではコスト(a-b) 10,066 8,914 目場等補助金 0 0 税収等 10,066 8,914 市民1人あたりの 五スト 決算額 53,258 52,668 経常収益(b) 0 0 ではコスト(a-b) 72,844 72,058 経常収益(b) 0 0 ではコスト(a-b) 72,844 72,058 経常収益(b) 0 0 ではコスト(a-b) 72,844 72,058 日東等補助金 0 0 0 ではコスト(a-b) 72,844 72,058 日東等補助金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100	 車場老朽化対応)	В		0	0	Α	А	В	現状維持
市民1人あたりの				税収等	111,472	146,928				
101		【例记女主味】		市民1人あたりの						
大学額				コスト	637円	839円				
101 交通安全施設整備事業					12,608	17,779				
101 交通安全施設整備事業 【道路管理課】 B 行政コスト(a-b) 10,066 8,914 A A A 現状維持 102 税収等 10,066 8,914 B A				経常費用(a)	10,066	8,914				
Total				経常収益(b)	0	0				
国際等権助金		交通安全施設整備事業		行政コスト(a-b)	10,066	8,914				TD:// N/// 1-
税収等	101	【道路管理課】	B	国県等補助金	0	0	А	А	А	現状維持
102 大学額 53,258 52,668 経常費用(a) 72,844 72,058 経常収益(b) 0 0 70 72,844 72,058 国具等補助金 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1				税収等	10,066	8,914				
102				市民1人あたりの	БОШ	E1 III				
決算額 53,258 52,668 経常費用(a) 72,844 72,058 経常専用(b) 0 0 で 近立文・施設維持管理事業				コスト	58円	51円				
A A A 現状維持 A A A A A A A A A					53,258	52,668				
A A 現状維持 A A A A A A A A A				経常費用(a)	72,844	72,058				
Total						-				
Total		交通安全施設維持管理事業			72,844	72,058				TE-1 15 6 // 1 1
税収等 72,844 72,058 市民1人あたりの 416円 412円	102		В			· ·	Α	А	Α	現状維持
1 416円 412円				税収等	72,844	72,058				
コスト 416円 412円				市民1人あたりの	416	41200				
				コスト	416円	412円				

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

部課名

協働経済部:消費生活センター

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や	市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増
役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害	え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少
の救済などが重要です。	している。
近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談	
でき、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図	
ります。	
また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被	
害拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の	
解決を支援します。	
民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立	
した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯通じてさ	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

まざまな場で消費者教育を受ける機会を提供します。

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標値(令和7年度)		
消費生活相談あっせん	解決割合	%	87 80 <i>/</i>	%(H30年度)		95	5%以上		
担当部	協働経済部		07.07	0(1130平皮)			93701人工		
	令和6年度の取組と課題					実績値	1		
令和5年度のあっせん	割合については過去3年に比べ、若干の減	少ではあっ	ではあった				度	令和4年	度
が、令和6年2月および	ぶ3月に消費生活相談員5名中、2名退職し	たことに伴	¥۱، 2						
月中旬よりあっせんに	5っせんに対応できる相談員が3名となった。この		和5年	90.6%	89.2%	6	88.5%	, D	
度末時点における相談	負1人が担当する相談者の数は過去3年に	比べ、増加	ロして						
いる状況である。					l		_		
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
令和5年度末に退職し	た消費生活相談員2名の補充として、新た	に2名を雇	用し						
た。この2名は相談業	た。この2名は相談業務が未経験のため、今後はセンター内で		談業務	88.2%)	80.1%	6		
を習得し、センター外	で行われる研修に出席するなど、研鑽を	漬み、あっ	せん						
対応を的確に行えるよ	う取り組みたい。			·专士/比汀		· 本产业20		· 本产性(1)	1
				達成状況	0	達成状況	$\langle \rangle$	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元年	度現	犬値)	目標値	直(令和7年度	£)
まちづくり出前講座実	尾施件数	件	7件(H	30年度)		1	16件以上		
担当部	協働経済部		711(11	50平反)		1			
	令和6年度の取組と課題		実績値						
令和4年度以前は主催	者側からの依頼を受けて講座を行っていた	が、令和!	5年度	令和2年度	Ę	令和3年	年度	令和4年	度
については消費生活セ	ンターよりまちづくり出前講座の案内チ	ラシを発行	、広						
報習志野2月15日号、	市政広報モニター3月分にて周知を行った	こ。これに。	より問	2件		2件	=	4件	
い合わせが増え、これ	まで行ったことのない主催者による講座	が開催でき	た。						
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	Ę	令和6年	年度	令和7年	度
引き続き、消費生活も	マンターからまちづくり出前講座の周知を	積極的に行	<i>ا</i> ر ۱,	7/4		44/	4_		
市民の消費者トラブル	者トラブルを未然に防ぐよう取組みたい。			7件		11作	+		
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	781	797					
			経常費用(a)	12,588	12,706					
	消費生活相談事業		経常収益(b)	0	0				A	
103		В	行政コスト(a-b)	12,588			^	Α		現状維持
103	【消費生活センター】	D	国県等補助金	354	312		Α	A	A	
			税収等	12,233	12,394					
			市民1人あたりの	72円	73円					
			コスト	/2门	/3[]					
			決算額	781	797					
			経常費用(a)	12,588	12,706					
	消費生活相談事業【再掲No.		経常収益(b)	0	0				А	
104		В	行政コスト(a-b)	12,588	12,706		Α	А		現状維持
104	103]	D	国県等補助金	354	312		A			
	【消費生活センター】		税収等	12,233	12,394					
			市民1人あたりの	72円	73円					
			コスト	/2]	7011					
			決算額	781	797					
			経常費用(a)	12,588	12,706					
	消費生活相談事業【再掲No.		経常収益(b)	0	0					
105		В	行政コスト(a-b)	12,588			Α	Α	Α	現状維持
103		D	国県等補助金	354	312		A	A	A	少元1人亦正1寸
			税収等	12,233	12,394					
			市民1人あたりの	72円	73円		-			
			コスト	/2円	/3円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

| 目標 | 2 章 | 安全・安心「快適なまち」 | 政策 | 2 節 | 暮らしを支える都市基盤の整備

施策 1 項 市街地整備の推進

関連

都市環境部:都市計画課・都市再生課・区画整理課・

部課名 街路建設課

1 施策の目的

人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築による市街地整備を推進します。

概要

既成市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。

景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。

市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都市基盤整備に向けた取り組みを進めます。

JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化及び居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。

人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成 に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の 再開発および新市街地の整備などの事業が進められて いる。

6年後の目指す姿

都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化 調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事 業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進めら れている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位		基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年					()
JR津田沼駅周辺地域の		(人/k㎡)	-	0 (人/km)		1	7,900 (人/k㎡)	
担当部	都市環境部 令和6年度の取組と課題		(R1:	年度) I		実績	店		
口は小社会に対応し	た持続可能なまちづくりを推進するため、	[] > , 1 °	77	令和2年	度	令和3年	_	令和4年	度
	/たけ続り形なようフィッセ推進するため、 -ク の考え方に基づき策定した立地適I		-	13/142 1	/2	13-143	1/2	15/14 / 17	
	「一ク」の考えがに塞りされたした立地間 「への都市機能の誘導や一定のエリア(居住								
	アコミュニティが持続的に確保されるよう。								
図った。(都市計画課		占任りあ得	~_						
凶 ノた。 (部川市 四味	,								
警沼特定十地区画整理	 事業に則した都市計画の手続きを完了する	るとともに	、組						
	更の認可に向けた支援を行った。また、5			18,000(人,	(ادمعُ)	18,300 (<i>)</i>	1 /1cm²)	18,600(人	/lepå)
	に当たり負担金を支出したほか、補助金を			18,000 (人)	(KIII)	16,300 ()	(/KIII)	10,000 (人)	(KIII)
た。 (区画整理課)									
JR津田沼駅周辺地区	については、「習志野都市計画都市再開発	発の方針」	を基						
に、民間事業者による	開発を適切に誘導すべく、民間事業者と	継続して協	議を						
実施しており、津田沼	駅南口地区において再開発に必要な都市記	計画を決定	U						
た。(都市再生課)									
				達成状況		達成状況	0	達成状況	0
				建风1人儿		上八八		建3%1人/儿	
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	 拝度	令和7年	度
『コンパクト・プラス	・ネットワーク』の考え方に基づき策定し	した立地適	正化						
計画の実現に向け、中	心市街地の再開発や新市街地の整備などの	の事業を促	進し						
ていく。(都市計画課	9)								
適切な事業執行が図れ	るよう、引き続き組合に対し支援、指導を	を行うとと	も						
に、組合の安定的な運	営のために必要な国庫補助金の確保に向い	ナた取組に	つい	18,700(人	/km³)	18,800 ()	ل/km³)		
て検討する。また、仮	換地指定後の本格的な工事着手に向け、名	各関係機関	との						
調整を図る。(区画整	理課)								
	再開発の方針」を基に、民間事業者による								
	市再開発の方針の見直しについて千葉県と	と連携し、	都市						
計画の手続きを進める	。(都市再生課)			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、−:実績値なし

		進	令和6年度	Ę.						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	10,340	14,241					
			経常費用(a)	4,235	3,089					
	バリアフリー対策事業【再掲 6 No.52】		経常収益(b)	0	0			A	A	
106		В	行政コスト(a-b)	4,235	3,089		Α			現状維持
100		Б	国県等補助金	0	0		A	A	A	九八平1寸
	【街路建設課】		税収等	4,235	3,089					
			市民1人あたりの	24円	18円					
			コスト	2-71 J	101 1					
			決算額	8,466						
			経常費用(a)	37,342	67,739					
			経常収益(b)	0	0					
107	鷺沼特定土地区画整理事業	Α	行政コスト(a-b)	37,342	67,739		Α	۸	Α	現状維持
107	【区画整理課】	~	国県等補助金	0	0		^	A	A	-九八小庄]寸
			税収等	37,342	67,739					
			市民1人あたりの	213円	387円					
			コスト	213 1	30711					
			決算額	5,940	34,753					
			経常費用(a)	33,893	30,886					
	都市再生事業(JR津田沼駅周		経常収益(b)	0	0					
108	辺地域における再開発の検	Α	行政コスト(a-b)	33,893			Α	Α	Α	現状維持
100	8 討) 【都市再生課】	^	国県等補助金	0	0			^		かいハルエ]寸
			税収等	33,893	30,886					
			市民1人あたりの	194円	176円					
			コスト	1341]	1701]					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

目標 2章 安全・安心「快適なまち」

政策 2 節 暮らしを支える都市基盤の整備

施策 2 項 住宅施策の充実

関連 政策経営部:総合政策課

部課名都市環境部:建築指導課・住宅課

1 施策の目的

概要

住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27(2015)年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。

市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新(平成24(2012)年度〜令和3(2021)年度)に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28(2016)年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31(2019)年3月に「市営住宅等長寿命化計画(改定)」(令和元(2019)年度〜令和10(2028)年度)を策定しました。

分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。

また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿命化に向けて、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見通しを検討します。

その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促進します。

6年後の目指す姿 住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心 して住み続けられる住まいが整っている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

= 32711 7723-773 1376(17110千久时间入池)	W///		\\ \\ \ / \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		15/>		+ /^	,
	指標名	単位	基	準値(令和元年	丰度現	犬値)	目標1	直(令和7年度)
市営住宅の入居率 (政策空家を除く)		%	94.6% (H304	-		10	0%		
担当部	都市環境部		(1130-	+/ 又)					
	令和6年度の取組と課題					実績値	<u> </u>		
居住者の退去後に空室	となった居室の改修工事による入居可能	空室の確保	、及	令和2年	芰	令和3年	度	令和4年	芰
	「への入居促進を図った。課題として、資達 「確保が厳しい状況での未改修空室リフォ・			91.6%	91.6% 9			91.3%	
があげられる。				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	蒦	令和6年	度	令和7年	芰
改修工事を推進すると	居希望者の入居したい団地・階を把握し、 ともに入居の促進を図る。また、入居希望 階5階の空室や高額なリフォーム工事費用 記する	長期	91.7%	1	91.2%	, o			
NI 9 OWISIC DVI CIN	(2) 2.00		達成状況	×	達成状況	×	達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、- :実績値なし

		進	令和6年度												
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応						
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	전 TANA	左 六hil/t	ᄼᆉ	成果の					
		況		7140年度	7110年度	中和7年辰	妥当性	有効性	効率性	方向性					
		""	 決算額	_	_										
			経常費用(a)	847	882										
	総合政策課事務費(大規模団		経常収益(b)	0	0										
	地の再生に向けたUR都市機構		行政コスト(a-b)	847	882										
109	との連携)	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持					
	【総合政策課】		税収等	847	882										
			市民1人あたりの				Ì								
			コスト	5円	5円										
			決算額	-	7,067										
			経常費用(a)	847	11,390		Ì								
			経常収益(b)	0	0										
	住生活基本計画策定事業	_	行政コスト(a-b)	847	11,390					// 🖶 /					
110	【住宅課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	В	休廃止					
			税収等	847	11,390										
			市民1人あたりの		650										
			コスト	5円	65円										
			決算額	103,848	148,134										
			経常費用(a)	221,001	219,949		Ì								
			経常収益(b)	36,716	0		-								
	市営住宅維持管理事業	_	行政コスト(a-b)	184,285	219,949					TD 1 1/2/414					
111	【住宅課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	В	現状維持					
			税収等	184,285	219,949										
			市民1人あたりの	1 0525	1 2575										
			コスト	1,053円	1,257円										
			決算額	-	-										
			経常費用(a)	847	882										
			経常収益(b)	0	0										
112	住宅セーフティネット事業	В	行政コスト(a-b)	847	882		1	_	_	TEJ-154#++					
112	【住宅課】	В	国県等補助金	0	0		Α	В	В	現状維持					
			税収等	847	882										
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの	5円	5円										
			コスト	217	217										
			決算額	-	-										
			経常費用(a)	847	1,000		İ								
	 住宅課事務費(住宅相談事		経常収益(b)	0	0										
112		В	行政コスト(a-b)	847	1,000		_	^	۸	現状維持					
113		D	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α						
	【住宅課】		税収等	847	1,000										
			市民1人あたりの	5円	6円										
1			コスト												
			決算額	6,400	4,691										
			経常費用(a)	10,593	8,808										
			経常収益(b)	0	0										
114	親元近居住宅取得促進事業	В	行政コスト(a-b)	10,593	8,808		Α	В	В	拡大					
11-T	【住宅課】		国県等補助金	2,880	2,110		, ,	J		JAZZ					
			税収等	7,713	6,698										
			市民1人あたりの	61円	50円										
			コスト												
1			決算額	171	308										
1			経常費用(a)	6,508	2,955										
1	危険コンクリートブロック塀		経常収益(b)	0	0										
115	等安全対策費補助事業	В	行政コスト(a-b)	6,508	2,955		Α	Α	Α	現状維持					
	等安全対策費補助事業 B 【建築指導課】		安全对束貧補助事業	国県等補助金	106	210		A							
1		建築指導課】	【建築指導課】		【建築指導課】	【建築指導課】	建築指導課】	建築指導課】	税収等	6,402	2,745				
			市民1人あたりの	37円	17円		-								
			コスト												

			決算額	7,221	11,721								
			経常費用(a)	10,705	29,370	İ							
			経常収益(b)	0	0								
116	木造住宅耐震化促進事業	В	行政コスト(a-b)	10,705	29,370	1 ,	Α	Α	1日小小女件+土				
110	【建築指導課】	В	国県等補助金	5,390	8,487	A	А	А	現状維持				
			税収等	5,315	20,883								
			市民1人あたりの コスト	61円	168円								
			決算額	103,848	148,134								
			経常費用(a)	221,001	219,949								
	市営住宅維持管理事業【再掲		経常収益(b)	36,716	0		A	В					
	No.111	В	行政コスト(a-b)	184,285	219,949	A			現状維持				
11/	_	Ь	国県等補助金	0	0	T A	A	Ь	九八十八十十八十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十				
	【住宅課】		税収等	184,285	219,949								
							市民1人あたりの	1,053円	1,257円				
			コスト	1,0551 1	1,23/13								
			決算額	114	120								
			経常費用(a)	3,598	3,002								
			経常収益(b)	0	0								
118	マンション施策事業	В	行政コスト(a-b)	3,598	3,002	Α	В	В	現状維持				
110	【住宅課】	В	国県等補助金	45	54	^	Б	Б	かた1八小仕打寸				
			税収等	3,553	2,948								
			市民1人あたりの コスト	21円	17円								

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 2 節 暮らしを支える都市基盤の整備

施策 3 項 道路交通施策の推進

_{関連} 政策経営部:総合政策課

部課名都市環境部:都市政策課・道路整備課・街路建設課

1 施策の目的

概要

幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。

都市計画道路については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が存在することから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。

市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性などの問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。

道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト縮減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。

公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向上を図るものとし、まちづくりの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。

広域幹線道路および幹線道路である都市計画道路の 各路線について整備を推進したことにより、市内の道 路ネットワークの拡充が図られている。

6年後の目指す姿

道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理など を進めることで、安全で安心な道路環境が確保されて いる。

コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位						直(令和7年度	()
橋梁修繕化率	%		5(3/23橋)		21	.7%(5	/23橋)	
担当部都市環境部		(H30 [±]	F度)		力徒日			
令和6年度の取組と課題					実績値	!	T	
・道路改良工事:市道00-010号線他交差点の設計を実施した。								
・道路維持補修事業:市道の舗装の補修及び維持管理計画の改訂	丁を実施し	た。					令和4年/	
(道路整備課)								
・橋りょう対策事業:長寿命化修繕計画の改訂及び鷺沼東跨線	喬の修繕工	事等						
を実施し、次年度の修繕箇所について、関係機関協議を行った。	(道路整例	悑課)						
・都市計画道路事業については、以下の通り事業の推進を図った。	た。残る道	路用						
地については、引き続き交渉を進めていく必要がある。(街路建	設課)							
・3・3・1号線、3・3・3号線:事業主体となる千葉県と過	重携し、事	業を						
推進した。(街路建設課)								
3・3・15号線、3・3・15号線外2線:事業主体となる	千葉県や千	葉市						
を連携し、事業を推進した。(街路建設課)			13.0%		17.4%	,	21.7%	,
・3・4・8号線:公共代替地整備工事等を行い、3件の用地国	取得を行っ	た。	151070		17117	,	21.7 70	
(街路建設課)								
・3・4・9号線:道路等詳細設計を行った。(街路建設課)								
・3・4・24号線:1件の用地取得を行った。(街路建設課)								
・バリアフリー対策事業:習志野市バリアフリー移動等円滑化料	寺定事業計	画に						
基づき、JR津田沼駅北口の昇降機設置に向け予備設計等を行っ	った。(往	路建						
設課)								
・公共交通政策事業(コミュニティバス補助金):習志野市コ	ミュニティ	バス						
事業補助金交付要綱に基づき、コミュニティバス事業者へ運行	経費の一部	補助						
を行っているが、ハッピーバスについては、コロナ禍以降減少し	した利用者	が回						
復していない。また、運転手不足や厚生労働省の働き方改革もな	あって、ハ	ツ	達成状況	C	達成状況		達成状況	©
ピーバスについては一部減便がなされている。(都市政策課)			XE/3/ ////U		Æ1301/1/II		XE/3// //// U	

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・道路改良工事:引き続き安全で安心な道路環境の確保のため、道路改良を行う。(道路整備課) ・道路維持補修事業:引き続き道路の維持補修を行う。(道路整備課) ・橋りょう対策事業:長寿命化修繕計画に基づき事業を実施し、関係機関との協議調整を密に行い、事業の推進を図る。(道路整備課) ・3・3・1号線、3・3・3号線:事業主体となる千葉県と連携し、事業を推進する。(街路建設課) ・千葉都市計画道路3・3・15号線、3・3・15号線外2線:事業主体となる千葉県や千葉市と連携し、事業を推進する。(街路建設課) ・3・4・4号線、3・4・8号線、3・4・11号線:残る用地の取得を目指す。(街路建設課) ・3・4・9号線:鷺沼特定土地区画整理事業の街びらきに合わせた道路開通に向け用地取得を加速させていく。(街路建設課) ・バリアフリー対策事業:JR津田沼駅北口の昇降機設置工事の完了を目指す。(街路建設課) ・バリアフリー対策事業:JR津田沼駅北口の昇降機設置工事の完了を目指す。(街路建設課) ・がリアフリー対策事業:JR津田沼駅北口の昇降機設置工事の完了を目指す。(街路建設課)	21.7%	21.7%		
金も令和7年度から実施した。令和8年度以降も同様に取組むとともに利用者数の回復に努めていく。(都市政策)	達成状況 ◎	達成状況 ◎	達成状況	

【達成状況】 ◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和6年度								
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	をへの対応		
	(実施計画掲載事業)	状		△105 左左	△和6年序	A103/F/F	- N/4		+1 +-1/1	成果の	
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性	
		"	 決算額	45,855	52,800						
			経常費用(a)	47,549	55,447						
			経常収益(b)	0	0						
440	3・3・1号線整備事業		行政コスト(a-b)	47,549	55,447			А	_	TD 1 1 0 6 4 4 4 +	
119	【街路建設課】	В	国県等補助金	0	0		Α		Α	現状維持	
			税収等	47,549	55,447						
			市民1人あたりの	272円	317円						
			コスト	2/2]	31/11						
			決算額	202,923	165,794						
			経常費用(a)	204,617	168,441						
			経常収益(b)	0	0						
120	3・3・3号線整備事業	В	行政コスト(a-b)	204,617	168,441		Α	Α	Α	現状維持	
120	【街路建設課】		国県等補助金	0	0					シにハイルモコイ	
			税収等	204,617	168,441						
			市民1人あたりの コスト	1,169円	962円						
			決算額	3,214	4,654						
			経常費用(a)	4,484	5,978						
	 3・3・15号線外2線整備		経常収益(b)	0	0						
121	事業	В	行政コスト(a-b)	4,484	5,978		А	Α	Α	現状維持	
121		Б	国県等補助金	0	0		A	A	A	2九1人亦在1寸	
	【街路建設課】		税収等	4,484	5,978						
			市民1人あたりの	26円	34円						
			コスト								
			決算額	5,804	191,707						
			経常費用(a)	31,299	54,526						
	3・4・4号線整備事業・用		経常収益(b)	0	0						
122	122 地取得事務費 【街路建設課】	В	行政コスト(a-b)	31,299	54,526		Α	Α	Α	現状維持	
			国県等補助金	0	0		, ,	, ,	,	2017 (1PZ) (1	
			税収等	31,299	54,526		1				
			市民1人あたりの コスト	179円	312円						

			決算額	36,893	258,580					
			深昇級 経常費用(a)	54,014	73,493					
			経常収益(b)	34,014	73,493					
	3・4・8号線整備事業・用		程	54,014	73,493					
123	地取得事務費	В	国県等補助金	54,014	73,493		Α	Α	Α	現状維持
	【街路建設課】		税収等	54,014	73,493					
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		市民1人あたりの	34,014	/ 3,433					
				309円	420円					
<u> </u>			コスト		101 ===					
			決算額	5,804	191,707					
			経常費用(a)	32,993	56,732					
	3・4・11号線整備事業・		経常収益(b)	0	0					
124	用地取得事務費	В	行政コスト(a-b)	32,993	56,732		Α	Α	Α	現状維持
'	【街路建設課】		国県等補助金	0	0		,		, ,) ((4 pc) (
	▼1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、		税収等	32,993	56,732					
			市民1人あたりの	188円	324円					
			コスト							
			決算額	1,188	4,061					
			経常費用(a)	2,459	5,385					
			経常収益(b)	0	0					
125	3・3・15号線整備事業	В	行政コスト(a-b)	2,459	5,385		۸	۸	^	∓日小上×#+±
125	【街路建設課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	• • •		税収等	2,459	5,385					
			市民1人あたりの	4.00	21.00					
			コスト	14円	31円					
			決算額	20,522	233,041					
			経常費用(a)	41,464	65,116					
			経常収益(b)	0	03/110					
	3・4・9号線整備事業・用		行政コスト(a-b)	41,464	65,116					
126	地取得事務費	В	国県等補助金	0	03/110		Α	Α	Α	現状維持
	【街路建設課】		税収等	41,464	65,116					
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの		-					
	ところにとうこうことの日日は フップロポーザ木		コスト	237円	372円					
-			 決算額	180,846	9,130					
			深昇額 経常費用(a)	27,116	7,942					
			経常収益(b)	27,116	7,942					
	道路改良事業		程	27,116	7,942					
127		Α	国県等補助金	27,116	7,942		Α	Α	Α	現状維持
	【道路整備課】		税収等	_						
				27,116	7,942					
			市民1人あたりの	155円	45円					
			コスト							
			決算額	10,340	14,241					
			経常費用(a)	4,235	3,089					
	バリアフリー対策事業【再掲		経常収益(b)	0	0					
128	No.52]	В	行政コスト(a-b)	4,235	3,089		Α	Α	Α	現状維持
	【街路建設課】		国県等補助金	0	0		,,	, ,	, ,	2012 (July 3)
	【江川口)注:汉际】		税収等	4,235	3,089					
			市民1人あたりの	24円	18円					
			コスト							
			決算額	35,867	56,957					
			経常費用(a)	106,966	84,313					
			経常収益(b)	0	0					
129	道路維持補修事業	^	行政コスト(a-b)	106,966	84,313		^	^		1日小下~4++
129	【道路整備課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	• • •		税収等	106,966	84,313					
			市民1人あたりの	C44 ITT	403E					
			コスト	611円	482円					
			決算額	17,897	399,496					
			経常費用(a)	20,330	35,298					
			経常収益(b)	0	0					
	橋りょう対策事業		行政コスト(a-b)	20,330	35,298					
130	【道路整備課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	L 上 丘 正 "		税収等	20,330	35,298					
			市民1人あたりの							
			コスト	116円	202円					
			171,							

公共交通政策事業(コミュニ ティバス補助金) 【都市政策課】	В	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの	86,281 98,564 0 98,564 23,254 75,310		А	А	А	現状維持
		コスト	563円	478円				

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標	票	2	章	安:	全・安心「快適なまち」							
	政	策	2	節	暮	らしを支える都市基盤の整備						
		施	策	4	項	ガス・水道・下水道事業の充実						

企業局業務部:営業料金課

企業局工務部:ガス水道供給課、ガス水道建設課、下

ける供給停止範囲が縮小されている。

水道課

部課名

1 施策の目的

【ガス・水道】将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。

【下水道】公共下水道の汚水整備については、未普及地区の整備を進めます。 雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。 公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠(かんきょ)について、耐震補強工事を実施していきます。 下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。

【ガス・水道管】ガス、水道本支管長期整備方針に基 づき、導管網の構築および整備を推進し、災害時にお

6年後の目指す姿

【施設の維持管理/水の安定供給】計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。 【市営ガスの利用促進】低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。

【下水道】公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標信	直(令和7年度)
ガス・水道施設の修繕	善美施率	%	100%	(H30年度)		10	0%		
担当部	100 /0	100 /0(1130 +1/2)							
	令和6年度の取組と課題		実績値						
ガス事業経営戦略およ	iス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づいた、計画的な修繕を実施し					令和3年	度	令和4年	度
た。	Ē.				100% 100			100%	
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
ガス事業経営戦略およ 施していく。	画的に修繕	を実	100%		100%	,			
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標信	直(令和7年度)
ガス・水道管の耐震化	Ĺ	%		::91.1% ::41.7%		1	ガス管:96 水道管:48		
担当部	企業局工務部		(H30£	丰度)				7. 4 70	
		実績値							
ガス管については、大規模地震の地盤変動により折損のおそれのある非耐震管				令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
を耐震性のあるポリエチレン管に更新し、水道管については経年した管(法				ガス管:92.6% ガス管:9			93.1%	ガス管:93	3.6%
耐用年数40年を経過し	した管)を耐震管へと更新することで、耐	震化の向」	上を	水道管:44	.0%	水道管:4	14.6%	水道管:45	5.5%
図った。				達成状況	0	達成状況	. 0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
ガス・水道管を耐震管へと引き続き更新していくことで、更なに努める。また、水道管の耐震化については被災時における被めに、断水等の影響が広範囲となるおそれのある基幹的な管路			るた	ガス管:93 水道管:46		ガス管:9 水道管:4	17.2%		
に進める方針である。				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標個	直(令和7年度)		
各種イベントにおいて	集客した人の割合	%	88%(H30年度)			100%				
担当部	企業局業務部		70(1150年度)			10070				
	令和6年度の取組と課題				実績値						
ガスフェスタ等、多	よび市営ガ	び市営ガスの 令和2年度 令和3年度				令和4年	度				
PR活動を行い、既存の	Dお客様確保と新規顧客の獲得に取り組ん	だ。									
課題としては、市営	ト内容の見	直し	100%		100	0%	89%				
を行ない、目標値達成	に向けた新たな企画を検討する。										
				達成状況	\Diamond	達成状況	₹ ♦	達成状況	0		
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6	年度	令和7年	度		
他燃料との競合が活	発になっている中、様々なイベントを開	崔し、お客	様に								
低廉な料金体系の周知	lと市営ガスPRの強化を行い、新規顧客の	獲得とガス	ス販売	90%		92	%				
量の拡大に繋がるイベ	置の拡大に繋がるイベントの企画に取り組んでいく。										
				達成状況	0	達成状況		達成状況			

	北 塘石					+**						
	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	伏値)	目標们	直(令和7年度	()			
下水道事業における経	常収支比率	%	105%	(H30年度)		1	105%(現状値以上とする)					
担当部	企業局工務部		10570	((1150平/支)		1	0370(2)[八世以上しず	(ک			
	令和6年度の取組と課題					実績値						
・ストックマネジメン	ストックマネジメント計画に基づき、津田沼浄化センターの改築工事を実施				度	令和3年	丰度	令和4年	度			
の取り纏め、分析及び	するとともに、ストックマネジメント計画の変更へ向けた管路施設の調査結果の取り纏め、分析及び処理場施設の改築更新の検討を行った。 ・未普及地区の整備を実施したほか、鷺沼放流幹線の整備を推進した。					1109	%	115%				
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0			
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	F度	令和7年	度			
・ストックマネジメン 実施のための財源確保 な機能確保及びライフ ・鷺沼特定地区区画整		-,	108%		1089	%						
					0	達成状況	0	達成状況				

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進		令和6年度								
	事務事業	捗			コスト情報(単位:千円)			令和8年度	をへの対応		
	(実施計画掲載事業)	状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
				決算額	397,156	338,694						
132	ガス・水道施設維持管理事業	Α	内	収益的支出分	89,174	118,947		Α	Α	Α	現状維持	
132	【ガス水道供給課】 ※		訳	建設改良費分	307,982	219,747			_ ^		シガリハル圧) 寸	
				事業費用	441,242	527,892						
	供給設備・構築物更新事業			決算額	1,396,699	1,424,159						
133	(ガス管更新耐震化事業・水	В	内	収益的支出分	0	0		Α	Α	A	現状維持	
133	道管更新耐震化事業)		訳	建設改良費分	1,396,699	1,424,159					201八小庄]寸	
	【ガス水道建設課】 ※			事業費用	0	0						
				決算額	159,341	230,726						
134	取水井戸運転管理・点検事業	Α	内	収益的支出分	159,341	230,726		Α	Α	Α	現状維持	
134	【ガス水道供給課】 ※	^	訳	建設改良費分	0	0		^	_ ^	_ ^	少元1八小庄1寸	
				事業費用	172,980	244,582						
				決算額	14,993	12,834						
135	需要開発事業	Α	内	収益的支出分	14,993	12,834		Α	Α	Α	現状維持	
155	【営業料金課】 ※		訳	建設改良費分	0	0					かいハルエゴオ	
				事業費用	30,463	29,078						

136	管路建設事業 【下水道課】 ※	В	決算額 内 収益的支出分	1,473,171 0	1,752,121 0 1,752,121 0	В	В	В	現状維持
137	管路改良事業、処理場改良事業 業 【下水道課】 ※	В	決算額		275,029 0 275,029 985	В	В	В	現状維持
138	広域化・共同化検討事業 【公営企画課・下水道課】 ※	Α	決算額 内 収益的支出分		0 0 0 50	А	А	А	現状維持

[※] ガス・水道・下水道の公営3事業については、公営企業会計として予算執行を行っているため、項目を一部変更しています。

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

[※] ガス・水道・下水道3事業において、それぞれ当年度純利益を計上しているため、事業費と事業収益を同額として記載しています。

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」 政策 3 節 自然と調和する環境づくりの推進 施策 1 項 地球温暖化対策の推進

部課名

都市環境部:環境政策課

1 施策の目的

地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するた め、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入につい て、積極的に推進します。 また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度 などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネル

概要

ギー機器の普及啓発に努めます。

さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用 したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。

加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに 関する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知しま す。

以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識 し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。

引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業 者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携するこ とで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進され ている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名					基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年度)					
市役所各部局の温室効	果ガス総排出量の合計	t-CO2	58,11	9t-CO2		54	1,080t-0	CO2			
担当部	都市環境部		(H294	丰度)			•	CO2			
	令和6年度の取組と課題					実績値	Ī				
市の事務事業につい	市の事務事業については、クールビズ、ウォームビズといった省エネ活動を				度	令和3年	度	令和4年	度		
継続して努めるととも	に、地球温暖化対策実行計画(区域施策網	編)を包含	とす								
る、習志野市環境基本	計画の改定に向けた取り組みを行った。										
また、CO2吸収源確	また、CO2吸収源確保に向けた南房総市との森林整備事業等を引き続き実				02	57,788t-	CO2	58,307t-0	02		
施、グリーン購入調達ガイドラインの改定などを実施した。				(令和元年度	(令和2年度	実績)	(令和3年度	実績)			
課題としては、再生可能エネルギーなどのCO2排出量の少ない電力を調達す											
るための具体的取り組	みを進めることが考えられる。										
	.,			\+ -\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-		\+ -\-\-\		\+ -\-\-\\	_		
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	\Diamond		
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度		
地球温暖化対策につ	いては、継続して省工ネ活動等でエネル	ギー使用の	抑制								
を図りつつ、令和8年月	度を計画始期とする新たな「習志野市環境	基本計画.	」に基								
づき、計画内容の協議	を行っていく。			60,975t-0	02	50,697t-	CO2				
また、エネルギー使	また、エネルギー使用量が多い事業者への働きかけや、市民に対する啓発や			(令和4年度	実績)	(令和5年度	実績)				
取り組み、また公共施	り組み、また公共施設も含めたLED化の普及活動が課題となってくるため、										
具体的な施策の検討を	取り組んでいく必要がある。			\+ -1 \-1\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		\+ -1\-1\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		\+ -\-\-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
				達成状況	\Diamond	達成状況	0	達成状況			

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、- :実績値なし

		進	令和6年度	Ę.						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	1,748	,					
			経常費用(a)	21,230						
			経常収益(b)	227	279					
139	地球温暖化対策事業	В	行政コスト(a-b)	21,003	10,940		В	В	В	拡大
139	【環境政策課】	Б	国県等補助金	0	0		ь	, b	Ь	3/4/\
			税収等	21,003	10,940					
			市民1人あたりの	120円	63円					
			コスト							
			決算額	1,748						
			経常費用(a)	21,230						
	地球温暖化対策事業【再掲No.		経常収益(b)	227	279					
140	139]	В	行政コスト(a-b)	21,003	10,940		В	В	В	拡大
140	【環境政策課】		国県等補助金	0	0		D			JIAZ
	【		税収等	21,003	10,940					
			市民1人あたりの	120円	63円					
			コスト							
			決算額	7,979	6,995					
			経常費用(a)	13,485	15,820					
	住宅用設備等脱炭素化促進事		経常収益(b)	600	0					
141		Α	行政コスト(a-b)	12,885			Α	А	Α	現状維持
1 11	** 【環境政策課】	, ,	国県等補助金	7,379	6,995		, ,	, ,	, ,	->0 IV(IIII) (1
	、 保况以 來 沫)		税収等	5,506	8,825					
			市民1人あたりの コスト	74円	90円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 3 節 自然と調和する環境づくりの推進

施策 2 項 自然環境の保全・活用

関連 部課名

都市環境部:公園緑地課・環境政策課

1 施策の目的

概要 都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。

また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。

谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として 全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対 策については、環境省と協力して対策に努めます。

また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業の充実を図ります。

国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加や、オーストラリア ブリスベン市との湿地交流など、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。

6年後の目指す姿

都市環境保全地区および自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が、継続的に行われている

谷津干潟については、環境省への協力や国内外との 情報共有を継続させ、保全・活用につなげる。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	犬値)	目標個	直(令和7年度)
自然保護地区等の指定 担当部	面積都市環境部	ha	5.43h	a(自然保護地 a(都市環境保 席)	,)	•	目然保護地区) 『市環境保全地	望区)
#크라 #크라	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(R1年	及) 		実績化	直		
活動、自治体間の交流 地交流においては、訪 都市環境保全・自然保	環境省と共催した谷津干潟清掃活動、湿地交流、観察センターの活動、自治体間の交流などを行った。こうした中で、豪州ブリス地交流においては、訪問団による訪問が実施された。 都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は適切に実施できていより都市環境保全地区等を維持できなくなるケースが増える可能				度 地区) a R全地	令和3章 1.03f (自然保護 5.40f (都市環境 区) 達成状況	F度 na 地区) na	令和4年 1.03ha (自然保護地 5.40ha (都市環境保 区) 達成状況	n 也区) n
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	令和6年度		令和7年	度	
谷津干潟の定期的な清協議し要望していく。 引き続き、体験型イベ 全活動の方向性を見出 り組むものとする。 都市環境保全・自然保	施していく 協議し今後 ついて協力	。 め保	1.03ha (自然保護 ⁴ 5.40ha (都市環境保 区)	也区) a	1.03h (自然保護 5.40h (都市環境 区)	地区) na			
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、- :実績値なし

		進	令和6年度	Ē.						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	そへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	464,491	525,719					
			経常費用(a)	660,869	718,365					
			経常収益(b)	7,477	9,349					
142	公園維持管理事業	В	行政コスト(a-b)	653,392	709,016		Α	Α	Α	拡大
142	【公園緑地課】	D	国県等補助金	0	0		А	A	А	1147
			税収等	653,392	709,016					
			市民1人あたりの コスト	3,733円	4,051円					
			決算額	2,682	665					
			経常費用(a)	8,707	8,607					
			経常収益(b)	0	0					
143	谷津干潟保全事業	В	行政コスト(a-b)	8,707	8,607		В	Α	Α	現状維持
143	【環境政策課】	Ь	国県等補助金	882	0		Б	A	A	7九1人和红寸
			税収等	7,825	8,607					
			市民1人あたりのコスト	50円	49円	よご 关 エ (赤ル:				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 2 章 | 安全・安心「快適なまち」 | 政策 | 3 節 | 自然と調和する環境づくりの推進 | 施策 | 3 項 | 公園・緑地整備の推進

関連 部課名

都市環境部:公園緑地課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の	一部の公園については、民間活力を導入し、本市の
取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。	財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利
また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承しま	用者の利便性の向上が図られている。
す。	
さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていく	
とともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備などを実施することで、快適な	
都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進しま	
ब .	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	状値)	目標値	直(令和7年度)			
市民一人当たりの都市	公園の敷地面積	㎡/人	6.90n	i/人		10	0.0㎡/人					
担当部	都市環境部		(R1年	度)		10).UIII/ /\	•				
	令和6年度の取組と課題					実績値						
・公園維持管理事業、	公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業において公園・緑地を安全かつ				令和2年度 令和			令和4年	芰			
快適に利用できるよう	化指											
導を適切に実施した。		6.95㎡/	Į.	6.99㎡/	, Y	7.01㎡/人						
・鷺沼特定土地区画整	・鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、防災機能を備えた近隣公園整備用地の確					0133111,	/\	7101111/7				
保を実施。												
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0			
				Æ3% /\//\t		Æ/3// //// I		Æ/3// / / // I				
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	芰			
・都市公園の面積は着	実に増加している。											
・引き続き公園・緑地	の適切な維持管理を実施する。				_							
・開発協議での緑化指	導に引き続き努める。			7.01㎡/	人	7.05m ² /	′人					
・鷺沼特定土地区画整	理事業に伴い、防災機能を備えた近隣公園	園整備用地	の確									
保する。				達成状況	0	達成状況	0	達成状況				
				建以 1人儿) (主)以1人/儿		<i>建以1</i> 人儿				

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3	施策を推進するために実施する	進	令和6年度							
	事務事業	捗		令和8年度への対応						
	(実施計画掲載事業)	状		コスト情報(成果の
	(人)/601日1950世末/	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
			決算額	464,491	525,719					
			経常費用(a)	660,869	718,365					
	公園維持管理事業【再掲No.		経常収益(b)	7,477	9,349					
444		_	行政コスト(a-b)	653,392	709,016		1 .		効率性がAAAAA	+r÷_1_
144	142]	В	国県等補助金	0	0		A	А	A	払入
	【公園緑地課】		税収等	653,392	709,016					
			市民1人あたりの	3,733円	4,051円		İ			
			コスト	3,/33円	4,051円					
			決算額	95,132	104,445					
			経常費用(a)	243,937	253,525					
			経常収益(b)	0	0					
145	習志野緑地維持管理事業 【公園緑地課】	р	行政コスト(a-b)	243,937	253,525		_			++
		В	国県等補助金	0	0		A		A	加入
			税収等	243,937	253,525					
			市民1人あたりの	1,394円	1,448円					
			コスト	1,394円	1,440円					
			決算額	-	-					
			経常費用(a)	678	706					
			経常収益(b)	0	0					
110	谷津公園再生整備事業		行政コスト(a-b)	678	706		_	٨	۸	+ ;;
146	【公園緑地課】	В	国県等補助金	0	0		A	А	A	払入
			税収等	678	706					
			市民1人あたりの	4円	4円					
			コスト	417	40				A 拡大 A 拡大 A 拡大	
			決算額	7,810	6,050					
			経常費用(a)	12,299	10,727					
			経常収益(b)	0	0					
147	緑道橋長寿命化対策事業 【公園緑地課】	р	行政コスト(a-b)	12,299	10,727		1 ,	_		++
14/		В	国県等補助金	0	0		A	А	A	加入
			税収等	12,299	10,727					
			市民1人あたりの	70円	61円					
			コスト	7017	011					
			決算額	69,752	303,210					
			経常費用(a)	72,342	55,095					
			経常収益(b)	0	0					
148	近隣(防災)公園整備事業	В	行政コスト(a-b)	72,342	55,095		^	۸	^	±r÷- ⊢
140	【公園緑地課】	D	国県等補助金	22,900	0		A	A	A	加入
			税収等	49,442	55,095					
			市民1人あたりの	413円	315円					
			コスト							
			決算額	41,690	48,901					
			経常費用(a)	16,396	54,636					
	遊具長寿命化対策(更新)事		経常収益(b)	0	0					
149		В	行政コスト(a-b)	16,396	54,636		٨	۸	^	拉士
143		В	国県等補助金	0	0		A	A	A	加入
	【公園緑地課】		税収等	16,396	54,636					
			市民1人あたりの	94円	312円					
			コスト							
			決算額	464,491	525,719					
			経常費用(a)	660,869	718,365					
	公園維持管理事業【再掲No.		経常収益(b)	7,477	9,349					
150	142】	В	行政コスト(a-b)	653,392	709,016	-	Α	А	Δ	拡大
130		В	国県等補助金	0	0		A	A	A	
	【公園緑地課】	園緑地課】	税収等	653,392	709,016					
			市民1人あたりの	, 3,733円	4,051円					

151	公園維持管理事業【再掲No. 142】 【公園緑地課】	В	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	464,491 660,869 7,477 653,392 0 653,392 3,733円	9,349 709,016 0 709,016		- A	А	А	拡大
152	【公園緑地課】	В	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	- 0 0 0 0 0 0	- 0 0 0 0 0 0	大学生工 (亦儿)	В	В	В	拡大

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標	票	2	章	安	全・安心「快適なまち」
	政	策	3	節	自然と調和する環境づくりの推進
		施	策	4	項 廃棄物などの適正処理の推進

関連 都市環境部:環境政策課・新清掃工場建設課・クリー部課名 ンセンタークリーン推進課

1 施策の目的

循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制(Reduce リデュース)、再使用(Reuse リユース)、再生利用(Recycle リサイクル)の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルールの徹底に取り組みます。 粗大ごみや資源物などの破砕・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な

概要

粗大ごみや資源物などの破砕・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。

そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。

また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減 し、最終処分量を減少させることで、環境負担の低減を図ります。

し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。

以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。

ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底などによりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行われている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

,	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	状値)	目標値	直(令和7年度	()
1人1日当たりのごみ	総排出量	g	881a(H30年度)		排出	出量の)		
担当部	都市環境部		0019(1150平反)		1771	Ш ≟ ♥기//	W 重	
	令和6年度の取組と課題		実績値						
・令和4年3月策定の	一般廃棄物処理基本計画のもと、Reduce	e、Reuse	の推進	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
を図った。									
・プラスチックの資源	化を踏まえたごみ量の推計や手法の検討、	本市に相	応し						
い受益者負担制度(有	「料化)の導入について、専門的な知見を	有する事業	善者に	076		0.40		045	
よるデータ分析や費用	対効果推計など、令和6・7年度の2か	年での検証	Eを開	856g		840g		815g	
始した。									
・令和6年度に引き続	き、長寿命化計画に基づく清掃工場の延	命化対策工	事を						
実施し、施設の安定稼	働に努める。								
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	L 度	令和6年	<u></u> 度	令和7年	度
・引き続き、2Rの推	進を図っていく。								
・プラスチックの資源	化や本市に相応しい受益者負担制度につい	的な							
知見を有する事業者に	よる検証結果を踏まえ検討を行う。		794g		793 g				
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								
5, C 100 C \									
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、- :実績値なし

		進	令和6年度							
	事務事業	捗			令和8年度	でくり				
		状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	5,073	5,725					
			経常費用(a)	20,275	21,474					
	 3 R推進事業		経常収益(b)	300	300					
153		В	行政コスト(a-b)	19,975	21,174		۸	Α	Α	現状維持
153		D	国県等補助金	0	0		Α	А	А	- 5人和任何
	推進課】		税収等	19,975	21,174					
			市民1人あたりの コスト	114円	121円					

推進課】				決算額	-	5,310				
154				経常費用(a)	0	0				
154 大変		一般廃棄物処理基本計画策定			0	0				
13-4 (クリーンセンタークリーン 推進課 15-5 (グリーンセンタークリーン (新治州工場経命化対策事業 15-7 (新治州工場経命化対策事業 15-7 (新治州工場経命化対策事業 15-7 (新治州工場経命経 1-1 1-2 1		事業			_					
接通線] 接換線 155 15	154		В		_		Α	Α	Α	拡大
市民人表たりの										
155 15		推進課】			U	0				
155 15					0円	0円				
1957 1958										
155 野菜 155 255					-	-				
事業					_					
155 インリーンセンタークリーン 上海 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大					_					
(クリーンセンタークリーン 推進課] 194,480 1,675,520 1,675,520 1,675,520 1,7125 7,406 1,675,520 1,7125 7,406 1,675,520 1,7125 7,406 1,7125 1	155	事業	٨		_	0	٨	۸	۸	休廃止
市民1人あたりの	133	【クリーンセンタークリーン	^		0	0				PIVALIL
市民1人あたりの		推進課】		税収等	0	0				
コスト 194,480 1,675,520 接続関係 194,480 1,675,520 接続関係 7,125 7,406 接続関係 7,125 7,406 接続収益(b) 0 0 0 0 7,406 接続収益(b) 0 0 0 0 7,406 接続収益(b) 0 0 0 0 7,406 接続収益(b) 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 日原等補助金 0 0 0 7,125 7,406 19,718 12,850 12,850 12,850 12,850		3E~_BN2		市民1人あたりの	ОП	ОП				
決しては、				コスト	0円	UH				
整面清掃工場延命化対策事業					194,480	1.675.520				
2回清掃工場延命化対策事業										
156										
15-6 (プリーンセンタークリーン 推進課		芝園清掃工場延命化対策事業				-		0.5-1.5-1		
#進謀]	156	【クリーンセンタークリーン	Α		·			令和6年	支元 結事業	
市民1人あたりの コスト		推進課】			J					
コスト 41円 42円 12月 12					7,123	7,400	,			
決算額					41円	42円				
157										
解清掃工場建設課 (旧:環境政策課)] 接対第2次実施計画からの掲載事業 157										
157				` '						
157		新清掃丁場建設等検討事業			_	-				
境政策課) 検別第2次実施計画からの掲載事業 超原等補助金 19,718 28,67/		【新清掃工場建設課(旧:環	٨				R	B	B	扩卡
後期第2次東施計画からの掲載事業	157		А	国県等補助金		28,677	Б			7/4人
158 158 158 159 15				税収等	83,711	94,173				
158		後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの	F04 III	7020				
大学館 5,073 5,725 経常費用(a) 20,275 9,783 経常収益(b) 300 300 70立コスト(a-b) 19,975 9,483 19,975 9,483 19,975 9,483 19,975 9,483 19,975 9,483 19,975 9,483 19,975 9,483 19,975 9,483 19,975 9,483 10,000 114円 54円 14円 54円 14円				コスト	591円	702H				
158 スタイト					5.073	5.725				
158 【 再掲No.153】 日本 経常収益(b) 300 300 300 推進課】 20 0 0 0 0										
158										
158 【グリーンセンターグリーン 推進課】		3 R推進事業【再掲No.153】		` '						
#進課】	158	【クリーンセンタークリーン	В		· ·		Α	Α	Α	現状維持
159 159 150 15		推進課】								
コスト 114円 54円 54円 決算額 28,209 32,383 経常費用(a) 31,896 38,029 経常収益(b) 0 0 0 0 0 0 0 0 0					19,973	9,403				
大学額 28,209 32,383 経常費用(a) 31,896 38,029 経常収益(b) 0 0 0 0 0 0 0 0 0					114円	54円				
159 し尿及び浄化槽汚泥処理事業										
159 し尿及び浄化槽汚泥処理事業										
159 「クリーンセンタークリーン 推進課】 日本					· ·					
159 【クリーンセンタークリーン 推進課】 B 行政コスト(a-b) 31,896 38,029 A A A 現状維持 現状維持 現状維持 日		 1.尿及び浄化槽汚泥処理事業		, ,	_	_				
#進課】 国県等補助金	150		ь	行政コスト(a-b)	31,896	38,029	۸	^	^	∓日小-L-S任+土
Table Ta			Б	国県等補助金	0	0	А	A	A	5九1人和比1寸
コスト 182円 217円		推進課】		税収等	31,896	38,029				
コスト 182円 217円				市民1人あたりの	1000	2470				
大学				コスト	182円	21/円				
160 し尿収集委託事業 【クリーンセンタークリーン 推進課】 B 経常興益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 34,256 43,127 日国県等補助金 0 0 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	-				29.150	29.480				
160 し尿収集委託事業 【クリーンセンタークリーン 推進課】 【クリーンセンタークリーン 推進課】 B 経常収益(b) 0 0 0 0 70 34,256 43,127										
160 LOM 収集安計事業 【クリーンセンタークリーン 推進課】 「行政コスト(a-b) 34,256 43,127 日 国具等補助金 0 0 0 日 税収等 34,256 43,127 日 市民1人あたりの コスト 196円 246円 日 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A										
160 【クリーンセンタークリーン 推進課】 B 国具等補助金 0 0 0 A A A A A A A A A A A A A A A A		し尿収集委託事業			-	_				
税収等 34,256 43,127 市民1人あたりの コスト 196円 246円	160	【クリーンセンタークリーン	В				Α	Α	Α	現状維持
市民1人あたりの コスト 196円 246円		推進課】			ŭ	_				
コスト 196円 246円		推進課】			34,236	43,12/				
					196円	246円				
【准排状记】A・宇施予定事項が完了、B・宇施予定事項が宇施過程、C・宇施予定事項が善手(恋化発生)段階										

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4	各事業の課題 (進捗状況 C 以下のものは必ず記載)
_	ᇫᆂᆇᇰᇫᄽᇫᄜᄱᅷᄼᆚᅟᄼᆇᅹᆙᄭᄼᅛᅩᇝᆠᇝᄼᅶᅁᆉ
5	各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

ı	目標	2	章	安全・安心「快適なまち」	関連	都市環境
I	政	策	3	節 自然と調和する環境づくりの推進		推進課
ı		旃	箫	5 項 環境保全の推進	마짜1	推進詠

関連 都市環境部:環境政策課・クリーンセンタークリーン 部課名 推進課

1 施策の目的

6年後の目指す姿 地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察セン 環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を ターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。 -人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察セン 併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教 ターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育 育を支援します。 の支援が取り組まれている。 また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しなが 併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーの ら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。 ある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれてい そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協議によ る。 り、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。 以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7					Ę)
ごみゼロ運動参加人数		人	25 61	6人(H30年度	١		27,400人		
担当部	都市環境部	•	23,01	0人(1150千)支	,	ľ	27,4007		
	令和6年度の取組と課題					実績	値		
令和6年度は、町会・	自治会等の参加者は増えているが、学校、	幼稚園、	保育所	令和2年度 令和			年度	令和4年	度
等の減少により、参加	者が微減となった。								
ごみゼロ運動の実施に	あたり、準備期間や周知期間に余裕を持て	てるよう早	めに	なし		なし		7,367	人
周知を行うことが課題	と捉えている。								
				達成状況	\Diamond	達成状況	2 🔷	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
各単位町会ごとの実施	のため、年度ごとに輪番等で会長が変わる	る町会にお	いて						
は、会長や役員が変更	となり、実施方法等の周知が行き届かない	えら	17,864人		17,69	92人			
れる。令和8年度につ	いては、町会・自治会へも、ごみゼロ運動	早め							
に行うことで、町会内	での周知期間を長めに取れるよう努める。		達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況		

	指標名	単位	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年度))	
谷津干潟自然観察セン 担当部	·夕-年間来館者数 都市環境部	人	55,15	8人(H30年度	<u>.</u>)	5	8,000人			
	令和6年度の取組と課題					実績	直			
谷津干潟自然観察セン	yターでは、谷津干潟を活用した保全活動の	の体験や環	境学	令和2年度 令和3年度			令和4年	芰		
のもあり、需要の高さ	体験型イベントの参加率については、即 がうかがえる。令和6年度においては、マ	アンホール		24,765	人	35,52	1人	35,849.	19人	
の配布により他設に注	目が集まったことで来館者数が増加した。	•		達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	F度	令和7年	芰	
く。 現在、市域において自 創意工夫と努力が功を まりをみせていること いる。マンホールカー	アーでの体験型等のイベント内容の改良をEl然に触れる機会や場が減少していること、 E奏していること、SDGsを意識した企業に等から、観察センターの需要が伸びてくい ・ドの配布により施設に注目が集まったこの、、引き続き施設のPRに努めていく。	指定管理 のCSR活動 ものと見込	型者の かが高 込んで	47,211	人	60,02	2人			
				達成状況	\Diamond	達成状況	0	達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、−:実績値なし

進 令和6年度										
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	4,853	6,770					
			経常費用(a)	17,762	20,417					
	 きれいなまちづくり推進事業	·	経常収益(b)	0	0				A 到	
161		В	行政コスト(a-b)	17,762	20,417		^		_	1日小七女任十二
	【クリーンセンタークリーン 推進課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	A	現状維持
			税収等	17,762	20,417					
			市民1人あたりの コスト	101円	117円					
			決算額	17,889	19,676					
			経常費用(a)	35,054	41,924					
		·	経常収益(b)	0	0					
162	環境調查事業【環境政策課】	_	行政コスト(a-b)	35,054	41,924		В	^		1日小小女件+士
162		Α	国県等補助金	0	0		В	Α	A	現状維持
			税収等	35,054	41,924					
			市民1人あたりの コスト	200円	240円					
			決算額	10,332	7,634					
			経常費用(a)	14,846	13,929					
			経常収益(b)	0	0					
163	地下水汚染対策事業	Α	行政コスト(a-b)	14,846	13,929		В	Α		現状維持
103	【環境政策課】		国県等補助金	612	639					ったコハルモコマ
			税収等	14,234	13,290					
			市民1人あたりの コスト	85円	80円					
			決算額	4,853	6,770					
			経常費用(a)	17,762	20,417					
	きれいなまちづくり推進事業		経常収益(b)	0	0					
164	【再掲№.161】	В	行政コスト(a-b)	17,762	20,417		Α	Α	^	現状維持
104	【クリーンセンタークリーン	Б	国県等補助金	0	0		A	A	A	シ元1八市出1寸
	推進課】		税収等	17,762	20,417					
	推進課 】		市民1人あたりの コスト	101円	117円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

目標	霊	3	章	音	み・学び・認め合う「心豊かなまち」
	·3·)	_	134	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	政	策	1	節	子どもが健やかに育つ環境の整備
		施	策	1	項 子育ち・子育ての支援

関連 問連 が課名 ジセンター ごとも部:ことも収策課・ことも保育課・子育でサー でス課・児童育成課・こども家庭課・ひまわり発達相 ジセンター

1 施策の目的

近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こども園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育ち・子育て支援」に取り組みます。

こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。

子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援を図ります。

すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現している。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年度)					
待機児童数【保育所など】 担当部 こども部	人	89人(1	(H31年4月1日現在) 0人(R7年4月1日現在)					
令和6年度の取組と課題					実績値	1		
市立藤崎幼稚園に保育所機能を加えた市立藤崎こども園を新設す	することで	保育	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	芰
定員の拡大を図った。 また、老朽化した市立藤崎保育所の建て替えと保育定員の拡大を 立化を実施し、藤崎みつぼし保育園を開設した。	を図るため	、私	55人		24人		16人	
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	芰
公立保育所等の弾力化を行い、また弾力化未実施の私立保育所等 化を依頼し、受入枠の増加を図る。なお弾力化を行っても、保証 に変更はないため、保育の質が損われることはない。 藤崎保育所の私立化については、三者協議会の開催などで、円況 管を実施するとともに、令和7年12月までを予定とする解体工具	育士の配置	基準の移	8人		2人			
滞りなく実施し完了させる。			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	単位	基	準値(令和元:	年度現場	伏値)	目標値	直(令和7年度)		
待機児童数【放課後児	人	89 J (I	9人(R1年5月1日現在) 0人(R7年5月1日現在							
担当部	こども部		037((N143/11113	3/11H%(II)					
	令和6年度の取組と課題					実績値	1			
・待機児童を解消すべ	く、職員確保を目的とし、20児童会を公	設民営によ	はる業	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度	
務委託を継続している	5。合わせて、放課後児童会に入会する保証	護者を対象	に満							
足度調査を実施し、そ	その結果をふまえ、安全・安心・安定の放詞	課後児童会	を運							
営できるよう、委託事	業者も含め、事業の維持改善に努めた。									
・令和6年度から大久	保第一児童会及び大久保第二児童会を大久	、保小学校	内に移	83人		61人		23人		
設するとともに、新た	に大久保第三児童会及び大久保第四児童会	会を開設し	た。	05/		01/		25/		
・津田沼小学校地区児	登金を業務委託するため、プロポーザル な	方式による	委託							
業者の選定を行った。										
・夏季休業期間中の利	川田者増に対応するため、学校支援員等へ導	募集案内を	行							
い、19名の職員を雇用	用した。			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0	
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年度		
・待機児童ゼロを維持	するため、引き続き児童会職員の確保に	努める。								
・職員確保の観点から	・職員確保の観点から民間業務委託を進めるとともに、放課後					0人				
内交流型事業として、	多様な体験活動や異年齢間の交流を深める	ることがで	きる							
よう努める。				達成状況	0	達成状況	0	達成状況		

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	状値)	目標値	直(令和7年度	()
地域子育て支援拠点(%								
者の満足度指数		70	96.8%	%(H30年度)		1	97%以上		
担当部	こども部								
	令和6年度の取組と課題					実績	値		
・習志野市こどもセン	ターの園庭を活用し「乳幼児専用プレー	パーク」を	実施	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
した。									
・子育て支援コンシェ	ルジュによる「出張コンシェルジュ」を	実施し、子	<u>تے۔</u>	99.0%		99.0	0%	99.7%)
も・子育て全般の相談	体制の強化を図った。								
・引き続き、市民が利	用しやすい環境を整えていく。			V+ 15.1155		\ +		\ +	
				達成状況	0	達成状況	-	達成状況	0
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
・乳幼児専用プレーバ	ークの周知を行い、子どもがのびのびと気	外遊びがて	きる						
環境づくりに努める。				07.10		07	407		
・土曜日に開設してい	検討し、セ	ン	97.1% 97.4			4%			
ターへの来所等により	父親の育児参加の機会創出に努める。								
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	16 IT 6			\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		15.7±5		+ / ^ <			
	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)		
ひまわり発達相談セン	%										
合			52%(H30年度)		8	84%以上				
担当部	こども部										
	令和6年度の取組と課題					実績	値				
初回相談の担当職員を	2名から3名に増やし、電話予約から初回	相談実施ま	きでの	令和2年	度	令和3年	年度	令和4年	度		
待機時間の短縮に努め	、保護者からの心配事に対して迅速に対応	芯した。									
また、心理判定員を中	心としてチームで関与し適切なアセスメン	ントを実施	、保	50%		400	,	37%			
護者に子どもの特性等	を丁寧に説明し不安の軽減に努めた。近年	年、発達だ	けで	50% 49%				37%			
なく、虐待・経済的困	窮・孤立など複合的な問題を抱えた家庭が	が増えてお	り包								
括的な支援が求められ	ている。			達成状況	×	達成状況	×	× 達成状況			
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	年度	令和7年	度		
保護者の心配事を軽減	するためには、①保護者が適切に子どもの	の状況を理	解し								
対応方法を学ぶことが	できること、②子どもが家庭及び所属先す	で安心して	遊								
び、生活を通して学び	につながる経験を積み重ねていくことが ⁻	できること	(1)	45%		57%	6				
②の実現のために当せ	ンターにおける適切なアセスメントの実施	施、保護者	技	1370		377					
援、所属先との連携を	重視した支援等を継続していく。										
				達成状況	×	達成状況	0	達成状況			

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

_	3 他束を推進するにめに美施する	1日1	未に徐るコ人下及U	"進抄仏流							
		進	令和6年度								
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応		
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			決算額	1,089,168	-						
			経常費用(a)	6,541	0						
	 (仮称)向山こども園整備事		経常収益(b)	0	0						
		Α	行政コスト(a-b)	6,541	0						
1	[65] 業		国県等補助金	0	0			令和5年度	令机5年度元結事業		
	【こども政策課】										
			市民1人あたりの	37円	田0						
			コスト	3/11	01.1			令和5年度完結事業			
			決算額	179,719	1,406,867						
			経常費用(a)	7,732	176,132						
	 (仮称)藤崎こども園整備事		経常収益(b)	0	0						
	166 業	Α	行政コスト(a-b)	7,732	176,132			∆10c/=5			
1		А	国県等補助金	0	0			令和6年度	完結事業		
	【こども政策課】		税収等	7,732	176,132						
			市民1人あたりの コスト	44円	1,006円						

ļi			_			1		I			
			決算額	264	7,219						
			経常費用(a)	9,158	18,691						
	7 地域子ども・子育て事業 A 行政コスト(a-b) 9,158 18,691 A		経常収益(b)	0	0						
167	【こども政策課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持	
i			税収等	9,158	18,691						
i				3,130	10,051						
			市民1人あたりの	52円	107円						
i			コスト								
			決算額	729,313	252,255						
i			経常費用(a)	740,050	266,993						
i			経常収益(b)	0	0						
i	保育所私立化事業		行政コスト(a-b)	740,050	266,993						
168		Α	国県等補助金	640,767	200,993					休廃止	
i	【こども政策課】			,	J						
i			税収等	99,283	266,993			令和7年度	完結事業		
i			市民1人あたりの	4,228円	1,525円						
i			コスト	4,2201]	1,3231 1						
			決算額	180	210						
1			経常費用(a)	4,839	166,421						
i			経常収益(b)	0	0						
i	W. I. David Co. at 111 Aug. 11			_							
169	地域型保育推進事業	Α	行政コスト(a-b)	4,839	166,421		Α	Α	Α	現状維持	
109	【こども政策課】	^	国県等補助金	0	0				, ,	ついいいは1寸	
1			税収等	4,839	166,421						
1			市民1人あたりの		_						
1			コスト	28円	951円						
				417.252	22.766						
1			決算額	417,259	33,766						
_	民間認可保育所等施設整備事 経常収益(行政コスト(経常費用(a)	420,647	37,296		٨	A			
			経常収益(b)	0	0						
			行政コスト(a-b)	420,647	37,296				^	TD 1 1/4/41+	
1/0		А	国県等補助金	278,173	0		Α		Α	現状維持	
i			142,474	37,296							
i		市民1人あたりの									
i				2,403円	213円						
			コスト								
	口服-2-7/11左近季光速-14-7-7	Α	決算額	2,919,475							
1			経常費用(a)	2,923,795	3,580,918				А		
1			経常収益(b)	0	0						
i	民間認可保育所運営費助成事		行政コスト(a-b)	2,923,795	3,580,918						
171	業【こども保育課】		国県等補助金	1,504,643			Α	Α		現状維持	
i				税収等	1,419,152	1,985,333					
i				1,419,152	1,905,555	'					
i			市民1人あたりの	16,703円	20,459円						
i			コスト	10,70313	20, 1331 3						
			決算額	543,323	1,073,155						
i			経常費用(a)	1,002,779							
1			経常収益(b)	0	0						
1	図ウマレナ国体学集中で主要		程	1,002,779							
172	認定こども園運営費助成事業	Α					Α	Α	Α	現状維持	
-	【こども保育課】		国県等補助金	692,492						70 p ((pa) ()	
1			税収等	310,287	359,902	:					
1			市民1人あたりの	F 700F	6 100						
1			コスト	5,729円	6,192円						
			決算額	998,459	566,687	,					
1											
1			経常費用(a)	547,643	577,276						
1	小規模保育事業運営費助成事		経常収益(b)	0	0						
172		Α	行政コスト(a-b)	547,643	577,276		۸	۸	^	TEN-LY#++	
173		А	国県等補助金	360,138	376,260		Α	Α	Α	現状維持	
1	【こども保育課】		税収等	187,505	201,016						
1			市民1人あたりの								
1				3,129円	3,298円						
			コスト								
1			決算額	14,299	14,745						
1			経常費用(a)	17,127	17,745						
	库旧 · 库洛里伊奈克类		経常収益(b)	0	0)					
	病児・病後児保育事業		行政コスト(a-b)	17,127	17,745						
	【子育てサービス課(旧:子	B	国県等補助金	5,012	8,862		Α	Α	Α	現状維持	
			ט			0,002		, ,	A	A	
	育て支援課)】		税収等	12,115	8,883						

			\+ \center \chi_2 = 1	265 00 1	450 1 10	ı				
			決算額	365,094	459,149					
			経常費用(a)	647,706	771,003					
			経常収益(b)	20,878	20,204					
175	放課後児童会運営費	Α	行政コスト(a-b)	626,828	750,799		Α	Α	Α	現状維持
173	【児童育成課】	^	国県等補助金	109,849	151,825					シにハハル圧17
			税収等	516,980	598,974					
			市民1人あたりの	2 501 111	4 200E					
			コスト	3,581円	4,290円					
			決算額	23,613	22,889					
			経常費用(a)	24,076	4,412					
			経常収益(b)	0	0					
	放課後児童会施設整備事業		行政コスト(a-b)	24,076	4,412					
176		Α	国県等補助金	24,070	0		Α	Α	Α	現状維持
	【児童育成課】			J						
	税収等 24,076 4,412									
			市民1人あたりの	138円	25円					
			コスト							
			決算額	165	291					
			経常費用(a)	12,842	12,802					
	利用者支援事業(子育て支援		経常収益(b)	0	0					
	コンシェルジュ)		行政コスト(a-b)	12,842	12,802					TEN NOWA
177	【子育てサービス課(旧:子	Α	国県等補助金	33	0		Α	Α	Α	現状維持
			税収等	12,809	12,802					
	育て支援課)】		市民1人あたりの	·						
			コスト	73円	73円					
			決算額	17 140	10 727					
				17,149	10,727		_			
			経常費用(a)	15,904	18,132					
	幼稚園親子ふれあい支援事業		経常収益(b)	253	0					
178	(子育てふれあい広場)	Α	行政コスト(a-b)	15,650	18,132		Α	Α	Δ	現状維持
170		^	国県等補助金	0	0				A	シにハハルモリハ
	【こども保育課】		税収等	15,650	18,132					
			市民1人あたりの	89円	104円					
			コスト	69円	10415					
			決算額	2,066	2,022					
			経常費用(a)	11,562	13,073		-			
	ファミリー・サポート・セン		経常収益(b)	,	, 0					
	ター運営事業		行政コスト(a-b)	11,562	13,073					
179	【子育てサービス課(旧:子	Α	国県等補助金	1,348	2,383		Α	Α	Α	現状維持
			税収等	10,214	10,690					
	育て支援課)】		市民1人あたりの	10,211	10,030					
				66円	75円					
			コスト						A	
			決算額	2,218	1,985					
			経常費用(a)	17,217	19,282					
	こどもセンター運営事業		経常収益(b)	0	0					
180	【子育てサービス課(旧:子	۸	行政コスト(a-b)	17,217	19,282		А	Α	Α	現状維持
100		Α	国県等補助金	720	1,273		A	A	A	シ元1八市仕1寸
	育て支援課)】		税収等	16,497	18,009					
			市民1人あたりの	000	1100					
			コスト	98円	110円					
			決算額	12,830	12,856					
			経常費用(a)	14,715	14,855					
			経常収益(b)	0	0					
	つどいの広場運営事業		行政コスト(a-b)	14,715	14,855					
181	【子育てサービス課(旧:子	Α	国県等補助金	7,202	12,734		Α	Α	Α	現状維持
	育て支援課)】		税収等	7,202						
	- sessoriv 4			7,513	2,121					
			市民1人あたりの	84円	85円					
1			コスト							

			\-h \(\frac{\phi}{\phi} \)	FAET	22-					
			決算額	505	897					
			経常費用(a)	3,333	3,897					
	ブックスタート事業		経常収益(b)	0	0					
	【子育てサービス課(旧:子	Α	行政コスト(a-b)	3,333	3,897		Α	Α	Α	現状維持
	育て支援課)】	, ,	国県等補助金	0	0		, ,	, ,	, ,	20 D (ULT) (1
	日(乂坂砵)』		税収等	3,333	3,897					
			市民1人あたりの	19円	22円					
			コスト	1313	221 1					
			決算額	165	291					
			経常費用(a)	2,993	3,291					
	 子育て応援ステーション事業		経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,993	3,291					TD 1 N 6 # 4 +
	【子育てサービス課(旧:子	Α	国県等補助金	33	65		Α	Α	Α	現状維持
	育て支援課)】		税収等	2,960	3,226					
			市民1人あたりの	4.75	100					
			コスト	17円	19円					
\vdash			決算額	6,585	3,821					
			経常費用(a)	41,835	43,232					
	子ども家庭総合支援拠点運営		経常収益(b)	0	0					
	事業		行政コスト(a-b)	41,835	43,232					
184		Α	国県等補助金	2,330	2,376		Α	Α	Α	現状維持
	【こども家庭課(旧:子育て支		税収等	39,505	40,856					
	援課)】		市民1人あたりの	39,303	+0,030					
				239円	247円					
			コスト	616	F0.5					
			決算額	612	596					
	フドナをウス地はさいし口		経常費用(a)	27,049	33,020					
	子どもを守る地域ネットワー		経常収益(b)	0	0					
185	ク事業	Α	行政コスト(a-b)	27,049	33,020		Α	Α	A	現状維持
100	【こども家庭課(旧:子育て支	, ,	国県等補助金	315	561		,,	, ,	, ,	-2012(1)(1)
	援課)】		税収等	26,734	32,459					
			市民1人あたりの	155円	189円					
			コスト	1331 1	105/ 1					
			決算額	220	2,074					
			経常費用(a)	17,845	21,616		T			
	養育支援家庭訪問事業		経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,845	21,616					TB1/12/4###
	【こども家庭課(旧:子育て支	А	国県等補助金	146	258		Α	Α	Α	現状維持
	援課)】		税収等	17,699	21,358					
			市民1人あたりの	1000	1220		,			
			コスト	102円	123円					
			決算額	0	603					
			経常費用(a)	8,812	10,808					
	フカナに切土・ボキッ"		経常収益(b)	0	0					
	子育て短期支援事業		行政コスト(a-b)	8,812	10,808					
187	【こども家庭課(旧:子育て支	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	援課)】		税収等	8,812	10,808					
			市民1人あたりの	·	•					
			コスト	50円	62円					
			フスト 決算額	775,167	816,328					
				775,167	816,328					
			経常費用(a) 経常収益(b)	786,968	831,268					
	子どもの医療費等助成事業		• • •	786,968	831,268					
188	【子育てサービス課(旧:子	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金				Α	Α	Α	現状維持
	育て支援課)】			178,235	193,574					
			税収等	608,733	637,694					
			市民1人あたりの	4,496円	4,749円					
			コスト	•	•					
_			決算額	52,930	51,375					
			経常費用(a)	64,731	58,773					
					0					
	ひとり親家庭等医療費等助成		経常収益(b)	0	-					
	事業	٨	経常収益(b) 行政コスト(a-b)	64,731	58,773		۸	٨	Λ	∓目√1-4×6-4+±+
	事業	Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	64,731 26,378	58,773 25,588		Α	А	А	現状維持
	事業 【子育てサービス課(旧:子	Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等	64,731	58,773		Α	А	А	現状維持
	事業	Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	64,731 26,378	58,773 25,588		А	А	А	現状維持

190	ひとり親家庭自立支援事業 【子育てサービス課(旧:子 育て支援課)】	Α	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	8,986 22,483 0 22,483 6,732 15,751	11,772 21,843 0 21,843 13,774 8,069	А	А	А	現状維持
191	ひまわり発達相談センター運 営費 【ひまわり発達相談セン ター】	В	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	4,817 147,268 0 147,268 0 147,268 841円	4,822 150,752 0 150,752 0 150,752 861円	В	В	В	現状維持

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

	亜	2	咅	音	み・学び・認め合う「心豊かなまち」
口 1	亦	J	무	Hο	グ・子し・心め百つ「心豆がなよう」
	THE	~/~	$\overline{}$	MA	ナホナカトノ数方の批准
	収	汞	1	節	未来をひらく教育の推進
			_	- I	
		+/-	<u>~~</u>	4	西 44円数方の力 L
		лπ			14 130元叙目の月1

関連 部課名

こども部:こども保育課・子育てサービス課

1 施策の目的

幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。

また、子どもの健全な育成のため、基本的生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就 学の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。

さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の向上」を図ります。

目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き 抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・ 保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確 立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭 や地域で生かされている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度	()	
幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合担当部こども部	%	80.7% (H304	-		85	5%以上			
令和6年度の取組と課題					実績値	1			
環境や保育者の関わり方について、日々の保育の振り返りや園P	内研修や園	外研	令和2年	度	令和3年	年度 令和4年度			
修を通して学び合うことで、子どもの主体性を育む保育につなれた。また、保育内容を保護者に発信し、教育・保育への理解にでを中心とした施設と家庭の連携構築に努めた。			82.8%	,	98.5%	6	98.9%)	
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0	
令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度	
園内研修・園外研修を通して、職員の資質向上を図り、一人一。 む保育を推進していく。また、引き続き教育・保育内容を保護者 どもを中心とした園(所)生活につなげていく。			98.7%)	98.6%	6			
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況		

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標値	直(令和7年度	<u> </u>	
朝食を食べる児童の割	合	人	96 99	~ (H30年度)		0	7%以上			
担当部	こども部		50.57	0(1130平皮)		37	70以上			
	令和6年度の取組と課題					実績値	直			
保護者に対し、食生活	アンケートの実施及び食育の情報発信を	行い、家庭	との	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度	
連携を深めるよう努め	た。また、食育計画に基づき、子どもの	年齢に応じ	た食							
育を実施した。				96.3%)	96%	% 97.3%			
継続的に発信している	情報の内容が保護者に定着せず、生活習慣	慣の改善に	至っ							
ていない。				達成状況	×	達成状況	×	0		
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	度	令和7年	度	
生活習慣の改善に向け	、引き続き継続的に情報を発信し、分かり	りやすい内	容、	05 50/		0.60/				
朝食内容の質への関心	が高められる内容等の工夫に努める。			95.5%)	96%				
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進		•						
			7110千点	<u>:</u> コスト情報(W4			A110/F	= ^ O+++	
	事務事業	捗	,		行和8年度	きへの対応				
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の
		況		7010千皮	7040年度	714/4/交	女当江	有劝压	劝举压	方向性
			決算額	750	764					
			経常費用(a)	2,468	3,595		,			
			経常収益(b)	0	0					
192	幼稚園教育推進事業	Α	行政コスト(a-b)	2,468	3,595		Α	Α	Α	現状維持
192	【こども保育課】	А	国県等補助金	0	0		А	A	A	少比1人和比1寸
			税収等	2,468	3,595					
			市民1人あたりの	14円	21円					
			コスト	140	21□					

			決算額	181,595	142,397					
			経常費用(a)	124,562	109,253					
			経常収益(b)	23,281	21,348					
	保育所運営費		行政コスト(a-b)	101,281	87,904					
193	【こども保育課】	Α	国県等補助金	139	3		Α	Α	Α	現状維持
	LCCOKHM1		税収等	101,142	87,901					
			市民1人あたりの							
			コスト	579円	502円					
			決算額	268,776	330,258					
			<u> </u>	271,362	337,039					
				, ,	41,250					
	スピナ国際尚書		経常収益(b)	39,981	295,789					
194	こども園運営費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	231,382			Α	Α	Α	現状維持
	【こども保育課】			-	6					
			税収等	231,175	295,783					
			市民1人あたりの	1,322円	1,690円					
			コスト							
			決算額	17,149	14,732					
			経常費用(a)	22,231	28,852					
			経常収益(b)	253	151					
105	幼稚園運営保育費	^	行政コスト(a-b)	21,977	28,700		^			1日小小女件+士
195	【こども保育課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	A	Α	現状維持
			税収等	21,977	28,700					
			市民1人あたりの							
			コスト	126円	164円					
			 決算額	2,218	1,985					
			経常費用(a)	17,217	19,282					
	こどもセンター運営事業【再		経常収益(b)	0	0				А	
	坦№ 190]	[#]	行政コスト(a-b)	17,217	19,282					
196	掲No.180】	Α	国県等補助金	720	1,273		Α	Α		現状維持
	【ナ育(ザービ人誄(旧:ナ		税収等	16,497	18,009					
	育て支援課)】			10,497	10,009					
			市民1人あたりの	98円	110円					
			コスト							
			決算額	12,830	12,856					
			経常費用(a)	14,715	14,855					
	つどいの広場運営事業【再掲		経常収益(b)	0	0					
197	No.181]	Α	行政コスト(a-b)	14,715	14,855		Α	Α	А	現状維持
197	【子育てサービス課(旧:子	A	国県等補助金	7,202	12,734		Α	_ ^	A	-九1八小仕1寸
	育て支援課)】		税収等	7,513	2,121					
	13 (3)(2)(1)		市民1人あたりの	94П	оеш					
			コスト	84円	85円					
			決算額	17,149	10,727	1				
			経常費用(a)	15,904	18,132					
	幼稚園親子ふれあい支援事業		経常収益(b)	253	0					
	(子育てふれあい広場) 【再		行政コスト(a-b)	15,650	18,132					
198		Α	国県等補助金	0	0,132		Α	Α	Α	現状維持
	掲No.178】		税収等	15,650	18,132					
	【こども保育課】		市民1人あたりの	13,030	10,132					
				89円	104円					
			コスト	10:55						
			決算額	10,199	16,804					
			経常費用(a)	10,797	17,418					
	こども保育課事務費(食育の		経常収益(b)	0	0					
100		В	行政コスト(a-b)	10,797	17,418		Α	Α	А	現状維持
199	, – , – ,	0	国県等補助金	385	373		~			ういいい中ゴマ
	【こども保育課】		税収等	10,412	17,045					
			市民1人あたりの	62円	100円					
			コスト	0217	100円					
F\#-	L 歩状没】A・宇施予定事項が完	_		D+5-1010 C . 5		レーニー 一	~ #L \ CD.DH	k		

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

- 4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)
- 5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標						学び・認め合う「心豊かなまち」
	政	策	2	節	*	Rをひらく教育の推進 (1975年)
		施	策	2	項	学校教育の向上

関連ター

学校教育部:教育総務課、指導課、総合教育センター、学務課(旧:学校教育課)、保健体育安全課(旧:学校教育課、指導課)習志野高校

総務部:危機管理課

1 施策の目的

教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市(まち)のおおきな教育」を充実・発展させていきます。

概要

社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。

児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家での宿泊学習などの体験活動を大切にし、道徳性や社会性の育成を図ります。

いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。

また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っていきます。

市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者の二一ズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。

この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を 整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組みます。 社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるもので

あると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた 創造性を育む学校教育を受けることができている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標	直(令和7年度)
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	%	(中3)[数 (R1年)	,	4) 2) 2)	全	国比 -	+5.0	
担当部 学校教育部		※カッ	コ内は全国比		中44	古		
令和6年度の取組と課題	+ 500		△€	+	実績	_	△和4年	÷
令和5年度の全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて作成し			令和2年	支	令和3年	F歧	令和4年	支
学力向上ブラン」を各小・中学校へ配付・活用することで、児童上や指導者の授業改善を図った。本市の平均正答率は全国や県位上回っているが、それぞれの教科で課題となる分野を調査した料料に共通した授業改善の視点として、①情報を活用する能力を高資料を関連付けながら読み取って、その情報を活用する活動を行する力を高める(定義や公式などの学んだ知識を具体的な日常経解決で活用する活動を行う)、③表現力を高める(目的に応じれて、自分の考えを過不足なく説明する活動を行う)の3つを各種で意図的・計画的に設定することを促した。自分の考えなどを伝えたり書いたりすることに苦手意識をもった。	の平均正答 結果から、 高める(複 テう)、② 主活場面の た条件に従 数科の授業	率各数応問っの中	なし		(小6)国語70% 算数75% (中3)国語67% 数学60% (R3年度)	%(+4.8) %(+2.4)	(小6)国語71%(算数67% 理科67% (中3)国語71%(数学56% 理科51%	(+3.8) (+3.7) (+2.0) (+4.6)
	ノしいる元	建工	達成状況	_	達成状況	0	達成状況	0

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小・中学校ともに各教科同じ課題がある。まず、国語は、「書くこと」に課題がある。次に、算数・数学は、「図形」に課題がある。今後の取組として、「ならしの学力向上プラン」や「学力向上につながる取り組みの確認&授業改業。	(小6) 国語71% (+3.8) 算数67% (+4.5) (中3) 国語75% (+5.2) 数学58% (+7.0) 英語52% (+6.4)	(小6) 国語73% (+5.3) 算数69% (+5.6) (中3) 国語61% (+2.9) 数学57% (+4.5)	
善ポイント例」を活用して授業改善に取り組み、課題を解決していく。	達成状況	達成状況	達成状況

・小学校5年男子 26.5ポイント (全国との差 16.9ポイント) (全国との差 16.9ポイント) (全国との差 16.9ポイント) (全国との差 16.9ポイント) (全国との差 13.6ポイント) (会国との表 13.6ポイント) (会国との表 13.6ポイント) (会国との表 13.6ポイント) (会国との表 13.6ポイント) (指標名	単位	其	準値(令和元	年度 現場	伏値) Ⅰ	日標信	直(令和7年度	·)
金国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	1⊓ W.⊓	712					H INT	_ (13/14/ 7/2	.,
令和6年度の取組と課題		ポイント	(全記 (全記 ・小学 (全記 ・中学 (全記 ・中学 (全記 ・中学 (全記	国9.6ポイント 国との差+16. 校5年女子 5. 国21.9ポイン 国との差+31. 校2年男子 2. 国6.2ポイント 国との差+18. 校2年女子 7. 国53.3ポイン 国との差+20.	、) 9ポイン 3.5ポイ ト) 6ポイン 4.6ポイ 、) 4ポイン 3.6ポイト)	ット) ット) ット) ット) ット)	全国との ・小学校5 53.5ポー・中学校2 全国との ・中学校2	の差+20ポイン 6年女子 イントを上回 2年男子 の差+20ポイン	3 ~ ~
令和6年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、児童生			(11301	+/支 /		中结	店		
徒の運動機会が増加し、体力にも一定の改善が見られた。しかしながら、コロナ禍による長期的な活動制限やスクリーンタイムの増加などの影響により、依然として体力はコロナ以前の水準には戻っておらず、継続的な取組が必要である。本年度は、体育授業の改善および部活動の継続的な実施を通じて、運動機会の確保と質的向上を図った。また、新体力テストおよび運動習慣等のアンケート結果を基に、教職負間での共通理解を深め、児童生徒が自身の目標を明確に設定できるよう評価基準の提示と意欲喚起にも取り組んだ。しかしながら、以下のような課題が明らかとなった: ・各学年・性別における体力ポイントが目標に達していない(特に女子に顕著)会理との書は1.3ポイント(会認にのませ1.3ポイント)会認にのませ1.3ポイント)会認にのはませ1.3ポイント)会認にのはませ1.3ポイント)会認にのはませ1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)(意定との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント 会認との第ま2.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第ま1.3ポイント)会認との第1.3ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認との第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第3.ポイント(会認の第4.1ポイント)と記述の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)会認の第4.1ポイント)と記述の第4.1ポイント)と記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)と記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)と記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の第4.1ポイント)を記述の	1-18-12-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-							令和4年	度
令和8年度に向けた課題と取組方針	ナ禍による長期的な活動制限やスクリーンタイムの増加などの 然として体力はコロナ以前の水準には戻っておらず、継続的な る。本年度は、体育授業の改善および部活動の継続的な実施を 会の確保と質的向上を図った。また、新体力テストおよび運動 テート結果を基に、教職員間での共通理解を深め、児童生徒が 確に設定できるよう評価基準の提示と意欲喚起にも取り組んだ。 しかしながら、以下のような課題が明らかとなった: ・各学年・性別における体力ポイントが目標に達していない(います。 ・運動習慣の定着には、意識的かつ継続的な仕掛けが必要であ	- 依 であ 動機 ン で 動 で あ 戦	なし	(全国4.6寸 (全国との) ・小学校5年 (全国2の) ・中学校2年 (全国1.6寸 (全国との) ・中学校2年 (全国2の) ・中学校2年 (全国2.1寸 (全国2の)			(全国-6.3ポイント (全国との差+15.2 ・小学校5年女子23.4 (全国8.2ポイント) (全国との差+15.2 ・中学校2年男子13.3 (全国-2.1ポイント ・中学校2年女子59.8 (全国35.5ポイント) ボイント) 4ボイント ボイント) 3ボイント) ボイント) 3ボイント	
令和8年度に向けては、「運動が好き」「運動を自分からやりたい」という内発的動機を育む教育活動の推進が求められる。単に体力を数値的に向上させるのではなく、「成功体験の積み重ね」を通じた達成感・成就感の醸成がカギとなる。 以下の方針に基づき取組を推進する: 1.目標設定の明確化と共有目標値を学校全体で共有し、個々の児童生徒にも理解・活用させる。 2.質の高い体育授業の展開「できた・わかった」の実感を大切にした授業改善を行い、運動への前向きな姿勢を育てる。 3.多様な運動機会の創出学校生活の中で意図的に運動の時間を確保し、運動を日常化する。 4.体力テストデータの活用過年度との比較を通じて、児童生徒の成長や課題を可視化し、具体的な支援				達成状況	_	達成状況	. 0	達成状況	\Diamond
発的動機を育む教育活動の推進が求められる。単に体力を数値的に向上させる のではなく、「成功体験の積み重ね」を通じた達成感・成就感の醸成がカギと なる。 1. 目標設定の明確化と共有 目標値を学校全体で共有し、個々の児童生徒にも理解・活用させる。 2. 質の高い体育授業の展開 「できた・わかった」の実感を大切にした授業改善を行い、運動への前向き な姿勢を育てる。 3. 多様な運動機会の創出 学校生活の中で意図的に運動の時間を確保し、運動を日常化する。 4. 体力テストデータの活用 過年度との比較を通じて、児童生徒の成長や課題を可視化し、具体的な支援 ・小学校5年男子 8.6ポイント (全国-3.6ポイント) (全国との差+12.7ポイント (全国-3.6ポイント) (全国との差+12.4ポイント) (全国との差+12.4ポイント) (全国との差+12.4ポイント) (全国との差+12.4ポイント) (全国との差+12.4ポイント) (全国との差+12.4ポイント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国3.8ポイント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国3.8ポイント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国3.8ポイント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国3.8ポイント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国2.0元イント) (全国33.8ポイント) (全国2.0元	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
に繋げる。	後的動機を育む教育活動の推進が求められる。単に体力を数値 かではなく、「成功体験の積み重ね」を通じた達成感・成就感 なる。 以下の方針に基づき取組を推進する: 1. 目標設定の明確化と共有 目標値を学校全体で共有し、個々の児童生徒にも理解・活用	かに向上さ の醸成がカ	せる	(全国-3.6ポイント (全国との差+12.2 ・小学校5年女子25. (全国7.9ポイント (全国との差+17.6 ・中学校2年男子20.	ト) 2ポイント) 5ポイント) 5ポイント) 1ポイント	(全国-3.8; (全国との差+1 ・小学校5年女子 (全国5.07 (全国との差+1 ・中学校2年男子	ポイント) .6.5ポイント) 17.4ポイント ポイント) .2.4ポイント) 21.1ポイント		

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進	●美に徐るコスト及U 令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		A105/	A100/mm	A103/cc	DV 11/1/1	 +L+1	******	成果の
	(> (> (>)	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
		// 0	決算額	47,994	55,366					
			経常費用(a)	50,095	57,609					
			経常収益(b)	0	0					
	バス通学児童支援事業		行政コスト(a-b)	50,095	57,609		_	_	_	
200	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0	0		В	В	В	拡大
			税収等	50,095	57,609					
			市民1人あたりの	286円	329円					
			コスト							
			決算額	427	483					
			経常費用(a)	3,159	2,306					
	指導課事務費(児童・生徒教		経常収益(b)	0	0					
201	育相談員旅費分)	Α	行政コスト(a-b)	3,159	2,306		Α	Α	Α	現状維持
	【指導課】		国県等補助金 税収等	0 3,159	2,306					
	E3H (3 b)(2		市民1人あたりの	3,139	2,306					
			コスト	18円	13円					
			フスト 決算額	1,094	2,240					
			グ	6,815	7,035					
			経常収益(b)	0,013	0					
	心理発達相談員配置事業		行政コスト(a-b)	6,815	7,035					TEL 2 12 4 11 11
202	【指導課】	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	E3H (3 b)(2		税収等	6,815	7,035					
			市民1人あたりの	39円	40円					
			コスト	3917	401					
			決算額	2,787	2,963					
		В	経常費用(a)	21,538	16,412					
	特別支援教育推進事業 【指導課】		経常収益(b)	0	0					
203			行政コスト(a-b)	21,538	16,412		Α	Α	В	現状維持
			国県等補助金	0	0		- ^	, ,		700000
			税収等 市民1人あたりの	21,538	16,412					
				123円	94円					
			コスト 決算額	F22	441					
			次昇組 経常費用(a)	533 11,121	8,824					
			経常収益(b)	0	0,824					
	いじめ問題対策事業		行政コスト(a-b)	11,121	8,824					
204	【指導課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	MA CHANA		税収等	11,121	8,824					
			市民1人あたりの							
			コスト	64円	50円					
			決算額	478	483					
			経常費用(a)	8,949	4,677					
			経常収益(b)	0	0					
205	教育研修事業	Α	行政コスト(a-b)	8,949	4,677					
	【指導課】		国県等補助金	0	0					
			税収等 市民1人あたりの	8,949	4,677		予算はN	0.167総合教		直研修
				51円	27円			事業と	統合	
			コスト 決算額	166	807					
			深昇額 経常費用(a)	7,157	7,867					
			経常収益(b)	7,137	7,807					
	総合教育センター調査研修事		行政コスト(a-b)	7,157	7,867					
206		Α	国県等補助金	0	0		В	В	В	現状維持
	【総合教育センター】		税収等	7,157	7,867		Б			
	TWO DAY COOL				•		ł			
			市民1人あたりの	41円	45円					

			決算額	Г						
			次昇級 経常費用(a)	3,388	6,618	 	+			
			5 6							
	W17-144/6		経常収益(b)	0	0					
207	学力向上推進事業	Α	行政コスト(a-b)	3,388	6,618		В	В	В	現状維持
	【総合教育センター】	, ,	国県等補助金	0	0					->01/01/11/1
			税収等	3,388	6,618					
			市民1人あたりの	19円	38円					
			コスト	19[7]	30円					
			決算額	2,787	6,197					
			経常費用(a)	9,149	7,658					
			経常収益(b)	0	0					
	特色ある学校づくり推進事業		行政コスト(a-b)	9,149	7,658					
208		В	国県等補助金	120	0		Α	Α	Α	現状維持
	【指導課】		税収等	9,029	7,658					
			市民1人あたりの	9,029	7,036		+			
				52円	44円					
			コスト							
			決算額	73,119	3,816					
			経常費用(a)	6,204	12,641					
	学校体育推進事業		経常収益(b)	0	0					
200			行政コスト(a-b)	6,204	12,641					TD 1 N 2 # 1 +
	【保健体育安全課(旧:指導	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	課)】		税収等	6,204	12,641					
			市民1人あたりの	-	·					
				35円	72円					
igsqcup			コスト	15 227	10.407					
			決算額	15,337	18,487		1			
			経常費用(a)	16,014	22,723					
	鹿野山セカンドスクール事業		経常収益(b)	0	0					
	【指導課(旧:学校教育課	Α	行政コスト(a-b)	16,014	22,723		В	В	В	現状維持
		^	国県等補助金	0	0					- たれ人小庄1寸
	課)】		税収等	16,014	22,723					
			市民1人あたりの	04.00	120III		ĺ			
			コスト	91円	130円					
			決算額	3,420	5,942					
			経常費用(a)	11,891	15,032					
			経常収益(b)	0	0	1				
	教育文化推進事業		行政コスト(a-b)	11,891	15,032					
211		В	国県等補助金	0	·		Α	Α	Α	現状維持
	【指導課】			-	0					
			税収等	11,891	15,032		1			
			市民1人あたりの	68円	86円					
			コスト		30, 3					
			決算額	1,885	2,367					
			経常費用(a)	6,967	3,353		ĺ			
			経常収益(b)	0	0					
	部活動支援事業		行政コスト(a-b)	6,967	3,353					TD-11: 4 (4.1.)
212	【指導課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	No-4m/		税収等	6,967	3,353					
			市民1人あたりの		·					
			コスト	40円	19円					
\vdash				2 707	C 107					
			決算額	2,787	6,197					
			経常費用(a)	8,386	7,128					
	特色ある学校づくり推進事業		経常収益(b)	0	0					
213		В	行政コスト(a-b)	8,386	7,128		Α	Α	Α	現状維持
213		J	国県等補助金	120	0		^			ういいい中ゴ寸
	【指導課】		税収等	8,266	7,128					
			市民1人あたりの	405	44.55					
			コスト	48円	41円					
			決算額	1,094	1,114					
			経常費用(a)	2,704	3,144					
			経常収益(b)	2,704	15					
	おなしの学校卒派の事業		程	2,702	3,129					
214	ならしの学校音楽祭事業	В					Α	Α	Α	現状維持
1	【指導課】		国県等補助金	0	0					
	MAZAM		税収等	2,702	3,129					
				-		 				
			市民1人あたりの	15円	18円					

	ı		\h \forall \fo	2 52 4	20.020	1				
1			決算額	2,594	26,629					
1			経常費用(a)	4,987	13,545					
l			経常収益(b)	0	0					
215	読書活動推進事業	Р	行政コスト(a-b)	4,987	13,545		۸	^	Α	現状維持
215	【指導課】	В	国県等補助金	0	0		Α	Α	A	現仏維持
1			税収等	4,987	13,545					
l			市民1人あたりの	•	•					
l			コスト	28円	77円					
			決算額	FC 7C2	60.462					
l				56,762	60,463					
l			経常費用(a)	61,379	69,462					
l			経常収益(b)	344	0					
216	情報教育推進事業	Α	行政コスト(a-b)	61,035	69,462		В	В	В	現状維持
210	【総合教育センター】	^	国県等補助金	6,683	0		Б		_ B	少元1八小庄3寸
1			税収等	54,352	69,462					
l			市民1人あたりの	2.40	2075					
l			コスト	349円	397円					
			決算額	60,066	61,462					
1			経常費用(a)	71,590	72,637					
l	市立小中学校給食費無償化事		経常収益(b)	71,590	72,037					
l				~	-					
217	業	Α	行政コスト(a-b)	71,590	72,637		Α	Α	A	現状維持
	【保健体育安全課(旧:学校教		国県等補助金	60,066	30,621					757 11233
l	育課)】		税収等	11,524	42,016					
l			市民1人あたりの	409円	415円					
l			コスト	40915	415円					
			決算額	2,851	2,732					
1			経常費用(a)	3,698	3,615					
l			経常収益(b)	0	0					
l	奈 艾次 众 声世		行政コスト(a-b)	3,698	3,615					
218	育英資金事業	Α	国県等補助金	3,098	3,013		В	Α	Α	現状維持
l	【学務課(旧:学校教育課)】			ū	ŭ					
l			税収等	3,698	3,615					
l			市民1人あたりの	21円	21円					
l			コスト	2113	2113					
			決算額	450	545					
l			経常費用(a)	1,297	1,427					
1			経常収益(b)	0	0					
1	入学資金給付事業 		行政コスト(a-b)	1,297	1,427					
219	【学務課(旧:学校教育課)】	Α	国県等補助金	450	0		Α	Α	Α	現状維持
1	【子物味(旧.子仪教自味)】		税収等	847	1,427					
1			市民1人あたりの	017	1, 127					
l				7円	8円					
			コスト							
l			決算額	44,127	42,231					
l			経常費用(a)	49,249	47,491					
l	 要保護・準要保護児童援助費		経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	49,249	47,491					TD 1 1 4 4 4 4 4
220	及び特別支援教育就学奨励費	Α	国県等補助金	3,338	3,441		Α	Α	Α	現状維持
1	【学務課(旧:学校教育課)】		税収等	45,911	44,050					
1			市民1人あたりの		,					
l			コスト	281円	271円					
				46.337	44.650					
l			決算額	46,227	44,653					
ı	i		経常費用(a)	51,240	49,912					
•			経常収益(b)	0	0					
	要保護・進要保護生徒揺助費				10.013					
224	要保護・準要保護生徒援助費	٨	行政コスト(a-b)	51,240	49,912		۸	Λ	^	∓日小下々#++
221	及び特別支援教育就学奨励費	А		51,240 2,620	2,680		Α	Α	Α	現状維持
221		Α	行政コスト(a-b)		-		А	А	А	現状維持
221	及び特別支援教育就学奨励費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等	2,620 48,620	2,680 47,232		А	A	А	現状維持
221	及び特別支援教育就学奨励費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの	2,620	2,680		А	A	A	現状維持
221	及び特別支援教育就学奨励費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	2,620 48,620 293円	2,680 47,232 285円		. A	A	A	現状維持
221	及び特別支援教育就学奨励費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	2,620 48,620 293円 396,404	2,680 47,232 285円 391,268		A	A	A	現状維持
221	及び特別支援教育就学奨励費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a)	2,620 48,620 293円 396,404 520,923	2,680 47,232 285円 391,268 474,947		А	A	A	現状維持
221	及び特別支援教育就学奨励費	A	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b)	2,620 48,620 293円 396,404 520,923 5,255	2,680 47,232 285円 391,268 474,947 5,758		А	A	A	現状維持
	及び特別支援教育就学奨励費【学務課(旧:学校教育課)】		行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b)	2,620 48,620 293円 396,404 520,923 5,255 515,668	2,680 47,232 285円 391,268 474,947 5,758 469,189					
	及び特別支援教育就学奨励費【学務課(旧:学校教育課)】 給食センター施設整備・維持管理運営事業	АВ	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	2,620 48,620 293円 396,404 520,923 5,255 515,668 0	2,680 47,232 285円 391,268 474,947 5,758 469,189 0		A	A	A	現状維持現状維持
	及び特別支援教育就学奨励費【学務課(旧:学校教育課)】		行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b)	2,620 48,620 293円 396,404 520,923 5,255 515,668	2,680 47,232 285円 391,268 474,947 5,758 469,189					
	及び特別支援教育就学奨励費【学務課(旧:学校教育課)】 給食センター施設整備・維持管理運営事業		行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	2,620 48,620 293円 396,404 520,923 5,255 515,668 0	2,680 47,232 285円 391,268 474,947 5,758 469,189 0					

			油色菇	77 254	71 421	I				
			決算額	72,351	71,421					
			経常費用(a)	75,655	75,774					
	サモドギロイヤキキザ		経常収益(b)	1,208	1,428					
223	英語指導助手招請事業	Α	行政コスト(a-b)	74,447	74,346		Α	Α	Α	現状維持
	【指導課】		国県等補助金	74 447	74 246					
			税収等	74,447	74,346					
			市民1人あたりの	425円	425円					
			コスト							
			決算額	2,757	3,326					
			経常費用(a)	44,448	53,806					
	+4 -+ 10 -44 -+ ***		経常収益(b)	0	0					
224	教育相談事業	Α	行政コスト(a-b)	44,448	53,806		В	В	В	現状維持
	【総合教育センター】	,	国県等補助金	0	0					->0 > (1/12)
			税収等	44,448	53,806					
			市民1人あたりの	254円	307円					
			コスト							
			決算額	430	400					
			経常費用(a)	8,619	7,597					
			経常収益(b)	0	0					
225	適応指導教室推進事業	Α	行政コスト(a-b)	8,619	7,597		В	В	В	現状維持
دےے	【総合教育センター】		国県等補助金	0	0					ついいが正」で
			税収等	8,619	7,597					
			市民1人あたりの	49円	43円					
			コスト							
			決算額	114,804	103,005					
			経常費用(a)	131,771	119,589					
			経常収益(b)	0	0					
226	小学校パソコン推進事業	_	行政コスト(a-b)	131,771	119,589		В	В	_B	+r - -
226	【総合教育センター】	Α	国県等補助金	2,162	0		В	В	В	拡大
	-		税収等	129,609	119,589					
			市民1人あたりの	753円	683円					
			コスト	/33円	003円					
			決算額	35,686	49,334					
			経常費用(a)	45,495	58,760					
			経常収益(b)	0	0					
227	中学校パソコン推進事業	^	行政コスト(a-b)	45,495	58,760		Б	-		+++
227	【総合教育センター】	Α	国県等補助金	672	0		В	В	В	拡大
	-		税収等	44,823	58,760					
			市民1人あたりの	260円	336円					
			コスト	200円	330円					
			決算額	210,798	92,761					
			経常費用(a)	216,071	98,128					
			経常収益(b)	0	0					
222	校務用パソコン整備事業		行政コスト(a-b)	216,071	98,128		_	_		TENTNOMIA
228	【総合教育センター】	Α	国県等補助金	0	0		В	В	В	現状維持
			税収等	216,071	98,128					
			市民1人あたりの	4 2245	FC4E					
			コスト	1,234円	561円					
			決算額	-	-					
			経常費用(a)	3,388	1,765					
	₩△吽巛訓体市豊 /フッチュ		経常収益(b)	0	0					
	総合防災訓練事業(子どもの		行政コスト(a-b)	3,388	1,765					TELLINATURE
229	ための防災対策の推進)	Α	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
	【危機管理課】		税収等	3,388	1,765					
			市民1人あたりの	·						
			コスト	19円	10円					
		\vdash	決算額	94,078	93,637					
	高等学校総務事務費・部活動		経常費用(a)	236,541	247,621					
	出場奨励費・高等学校管理運		経常収益(b)	1,133	933					
	営費・スクールカウンセラー		行政コスト(a-b)	235,407	246,688					
230	配置事業(魅力ある市立高校	Α	国県等補助金	18	16		Α	Α	В	現状維持
		A	税収等	235,389	246,672					
	づくり)		市民1人あたりの	·						
	【習志野高校】		コスト	1,345円	1,409円					
			コスト							

注算額 58,766 58,766 28常費用(a) 59,817 59,446 経常関本(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 59,817 59,446 国県等補助金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	В	現状維持現状維持
231 谷津小学校児童増加対応事業 [教育総務課] A A 経常収益(b) 0 0 0 0 0 70 70以コスト(a-b) 59,817 59,446		
231 谷津小学校児童増加対応事業 【教育総務課】 A 行政コスト(a-b) 59,817 59,446 国具等補助金 0 0 0 税収等 59,817 59,446 A 本人の表しののコスト 市民1人あたりのコスト コスト 342円 340円 コスト 第算額 32,387 167,699 経常費用(a) 23,130 57,406 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 A 232 高等学校施設整備事業 【習志野高校】 A A A 232 一次政コスト(a-b) 23,130 57,406 国具等補助金 0 0 0 税収等 23,130 57,406 A		
A 国具等補助金 0 0 税収等 59,817 59,446 市民1人あたりの 342円 340円 コスト 決算額 32,387 167,699 経常費用(a) 23,130 57,406 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 国具等補助金 0 0 税収等 23,130 57,406 新収等 23,130 57,406 大限収等 23,130 57,406		
(教育総務課) 国県等補助金 0 0 0 税収等 59,817 59,446 市民1人あたりの 342円 340円 コスト 決算額 32,387 167,699 経常費用(a) 23,130 57,406 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 国県等補助金 0 0 税収等 23,130 57,406		
市民1人あたりの 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 340円 342円 3	В	現状維持
コスト 342円 340円 340円 決算額 32,387 167,699 経常費用(a) 23,130 57,406 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 国県等補助金 0 0 税収等 23,130 57,406	В	現状維持
コスト 決算額 32,387 167,699 経常費用(a) 23,130 57,406 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 A A A A A A A A A	В	現状維持
経常費用(a) 23,130 57,406 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 A A A A A A A A A	В	現状維持
232 高等学校施設整備事業 A 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 A 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	В	現状維持
232 高等学校施設整備事業 [習志野高校] A 行政コスト(a-b) 23,130 57,406 A A 国県等補助金 0 0 税収等 23,130 57,406	В	現状維持
A 国県等補助金 0 0 A A 税収等 23,130 57,406	В	現状維持
【習志野高校】	5	クロハ小庄」で
132円 328円		
決算額 73,397 61,267		
経常費用(a) 49,351 45,175		
経常収益(b) 0 0		
小学校施設改善整備事業 イ 行政コスト(a-b) 49,351 45,175	۸	1日小小女件++
A A A A A A A A A A	Α	現状維持
税収等 49,351 37,763		
市民1人あたりの		
コスト 282円 258円		
経常費用(a) 14,214 23,834		
経常収益(b) 0 0		
山学校施設改善軟備事業 (行政コスト/a-h) 14 214 23 834		
234	Α	現状維持
【教育総務課】		
市民1人あたりの		
1 81#1 136#1 1		
コスト		
決算額 319,648 311,853 経常費用(a) 1,572 11,317		
経常資用(a) 1,5/2 11,31/ 経常収益(b) 0 0		
1235 A A A	Α	現状維持
市民1人あたりの 9円 65円		
決算額 1,334,254 1,517,049		
経常費用(a) 11,182 112,740		
経常収益(b) 0 0 0 (元表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表		
大久保小学校校舎改築事業 A 行政コスト(a-b) 11,182 112,740 A A A	Α	現状維持
【教育総務課】		νουν (ημείν)
税収等 11,182 112,740		
市民1人あたりの 64円 644円		
決算額 900,715 1,462,161		
経常費用(a) 30,002 220,927		
経常収益(b) 0 0		
237 小学校長寿命化改修事業 A 行政コスト(a-b) 30,002 220,927 A A A	Α	現状維持
【教育総務課】	A	少元1人が圧1寸
税収等 30,002 197,013		
市民1人あたりの 171円 1.262円		
コスト 171円 1,262円		
決算額 1,018,424 2,226,070		
経常費用(a) 4,070 97,732		
経常収益(b) 0 0		
第二中学校校舎改築事業 行政コスト(a-b) 4.070 97.732		
238	Α	現状維持
税収等 4,070 97,732		-
市民1人あたりの		
コスト 23円 558円		
7/1,		

239 中学校長寿命化改修事業				決算額	226,475	1,848,193				
239 中学校長寿命化改修事業 (教育総務課) イ (対育総務課) (対称 (対称 (対称 (対称 (対称 (対称 (対称 (対称				経常費用(a)	7,271	31,400				
「教育総務課]				経常収益(b)	0	0				
「教育総務課] 日本の	220	中学校長寿命化改修事業		行政コスト(a-b)	7,271	31,400				TD 1 1 0 4 4 4 +
操い 投い 大久保東小学校校舎改築事業 接際 (教育総務課 大久保東小学校校舎改業事業 (教育総務課 上 大久保東小学校校舎改業事業 (教育総務課 上 大久保東小学校校舎改業事業 (教育総務課 上 大久保東小学校校舎改業事業 (教育総務課 上 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東小学校校舎改業事業 大久保東 大久東 大久保東 大久東 大久東 大久保東 大久保東 大久東 大久東東 大久東東 大久東東 大久東 大東 大	239	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0	0	А	A	А	現状維持
240 大久保東小学校校舎改築事業				税収等	7,271	31,400				
240 大久保東小学校校舎改築事業				市民1人あたりの	425	4700				
「大人保東小学校校舎改築事業				コスト	42円	1/9円				
大久保東小学校校舎改築事業					34.650	69.740				
240 大久保東小学校校舎改築事業 接常収益(b) 0 0 0 7取コスト(a-b) 1,898 2,886 1,898 2,886 1,898 2,886 1,898 2,886 1,898 2,886 2,8										
大久保東小学校校舎改築事業					· ·					
240 【教育総務課】		大久保東小学校校舎改築事業			1,898	2,886				
税収等	240		Α				Α	Α	Α	現状維持
市民1人あたりの コスト 11円 16円 16円 16円 16円 16円 16円 16円 16月 16,510 78,360 経常費用(a) 1,898 2,886 2,886					1,898	2,886				
11円 16										
決算額					11円	16円				
241 [総治小学校建設事業					16 510	78 360				
241										
241 議治小学校建設事業					-					
241 [教育総務課] A 国 県等補助金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		 			~					
税収等	241		Α				Α	Α	Α	現状維持
市民1人あたりの コスト 11円 16円 大資額 接常費用(a)		【教育総務課】			J	ŭ				
コスト 11円 16円					1,050	2,000				
決算額					11円	16円				
242 第三中学校校舎改築事業 [教育総務課] E E 経常費用(a) 0 441										
242 第三中学校校舎改築事業					_	-				
242 第三中学校校舎改築事業 【教育総務課】 E 行政コスト(a-b) 0 441										
242 【教育総務課】 E 国県等補助金 0 0 A <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
税収等 0 441 市民1人あたりの コスト 0円 3円 3円 3円 3円 3円 3円 3円 3円 3円 3円 3円 3円 3円		<u>做一</u> 		経常収益(b)	0	0				
市民1人あたりの コスト	242		E	経常収益(b) 行政コスト(a-b)	0	0 441	А	А	A	現状維持
コスト	242		Е	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	0 0	0 441 0	А	А	А	現状維持
決算額 77,916 81,484 経常費用(a) 79,813 82,164 経常収益(b) 0 0 0 0 0 0 0 0 0	242		Е	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等	0 0	0 441 0	А	А	А	現状維持
243 第一中学校生徒増加対応事業	242		Е	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの	0 0 0	0 441 0 441	A	А	А	現状維持
243 第一中学校生徒増加対応事業	242		Е	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	0 0 0 0 0	0 441 0 441 3円	- A	А	A	現状維持
243 第一中学校生徒増加対応事業 【教育総務課】 A 行政コスト(a-b) 79,813 82,164 A A A 現状維持 244 総合教育センター再整備事業 【総合教育センター】 大算額 - - 経常費用(a) 5,929 14,820 日果等補助金 B	242		Е	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	0 0 0 0 0円 77,916	0 441 0 441 3円 81,484	A	А	A	現状維持
243 【教育総務課】 A 国県等補助金 0 0 A <td>242</td> <td></td> <td>Е</td> <td>経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a)</td> <td>0 0 0 0 0円 77,916 79,813</td> <td>0 441 0 441 3円 81,484 82,164</td> <td>A</td> <td>А</td> <td>A</td> <td>現状維持</td>	242		Е	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a)	0 0 0 0 0円 77,916 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164	A	А	A	現状維持
(教育総務課)	242	【教育総務課】	Е	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b)	0 0 0 0 0円 77,916 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0	A	A	A	現状維持
市民1人あたりの		第一中学校生徒增加対応事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b)	0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164				
コスト 456円 469円		第一中学校生徒增加対応事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国具等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国具等補助金	0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 0				
244 総合教育センター再整備事業		第一中学校生徒增加対応事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国具等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国具等補助金 税収等	0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 0				
244 総合教育センター再整備事業		第一中学校生徒增加対応事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの	0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164				
244 総合教育センター再整備事業		第一中学校生徒增加対応事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164				
244 総合教育センター再整備事業		第一中学校生徒增加対応事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813 0 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 0 82,164 469円				
A 国県等補助金 0 0 税収等 5,929 14,820 市民1人あたりの 34円 85円		第一中学校生徒增加対応事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813 0 79,813	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 469円 -				
【総合教育センター】 国県等補助金 0 0 税収等 5,929 14,820 市民1人あたりの 34円 85円		第一中学校生徒增加対応事業【教育総務課】		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b)	0 0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813 456円 - 5,929	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 469円 - 14,820 0				
市民1人あたりの 34円 85円	243	【教育総務課】 第一中学校生徒増加対応事業 【教育総務課】 総合教育センター軍整備事業	Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b)	0 0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813 456円 - 5,929	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 469円 - 14,820 0	A	A	A	現状維持
3441 8541	243	【教育総務課】 第一中学校生徒増加対応事業 【教育総務課】 総合教育センター再整備事業	Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト(a-b) 国県等補助金 経常費用(a) 経常費用(a) 経常費用(a) 経常費用(a) 経常費用(a) 経常費用(a)	0 0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813 456円 - 5,929 0 5,929	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 469円 - 14,820 0 14,820	A	A	A	現状維持
	243	【教育総務課】 第一中学校生徒増加対応事業 【教育総務課】 総合教育センター再整備事業	Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常理価(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	0 0 0 0 0 0円 77,916 79,813 0 79,813 456円 - 5,929 0 5,929	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 469円 - 14,820 0 14,820	A	A	A	現状維持
	243	【教育総務課】 第一中学校生徒増加対応事業 【教育総務課】 総合教育センター再整備事業	Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの 国県等補助金	0 0 0 0 0 77,916 79,813 0 79,813 456円 - 5,929 0 5,929	0 441 0 441 3円 81,484 82,164 0 82,164 469円 	A	A	A	現状維持

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

【第三中学校校舎改築事業】…実施時期でないため現時点においてはなし。労務単価、建築資材の高騰による事業費の増加が著しい。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

【第三中学校校舎改築事業】…当該学区は鷺沼地区特定土地区画整理事業の区域が含まれており、今後生徒数の大幅な増加が見込まれてい る。生徒数、学級数の推計を行うなかで、今後の施設整備に関する方針を定めていく。

I	目標	票	3	章			学び・認め合う「心豊かなまち」
		政	策	3	節	生》	重にわたる学びの推進
			施	策	1	項	社会教育の推進

生涯学習部:中央公民館・社会教育課・中央図書館・

富士吉田青年の家

関連 学校教育部: 青少年センター

部課名 選挙管理委員会事務局

政策経営部:総合政策課・資産管理課

こども部:こども政策課

1 施策の目的

「一市民、一文化・一スポーツ・一ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさといたわりを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。

学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などの ノウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができ る環境づくりに取り組みます。

また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。

併せて、本市の未来を担う子どもたちが健やかに、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。

市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。

6年後の目指す姿

また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子ど もの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制 が構築されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)
公民館事業年間参加者数 担当部 生涯学	習部	人	50,43	9人(H30年度))	53	3,000人		
令和6年度の取組と誤	題					実績値	1		
市内6公民館で、296講座、1,278回の公民館講座	を実施した。			令和2年	芰	令和3年	度	令和4年	度
(令和5年度実績:297講座、1,228回) 令和6年度公民館主催講座の実施にあたっては、当 ら実施するとともに、各講座の募集人員増を図っ の大型イベントにおいては、地域等へのPRを積 た。 引き続き、講座企画において、申込方法の工夫や 配慮する必要がある。	た。また地域コン 極的に行い来場	ンサート 者増に努	などめ	2,898 <i>人</i>		7,940.	ل	16,050	Α
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
令和8年度に向けた課題と	取組方針			令和5年	芰	令和6年	度	令和7年	度
引き続き、実施日程に配慮し講座を企画するとと いただける講師の確保が課題である。併せて、募	集に際しては、i			36,905	٨	42,630	人		
Eなどを使用し積極的な情報発信を行い、参加者	増に努める。			達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	伏値)	目標値	直(令和7年度	(
公民館年間利用者数		人	402.2	61人(H30年周		43	2,300		
担当部	生涯学習部		702,2	01/(11004/5	۷)	72	.2,3007		
	令和6年度の取組と課題					実績値	1		
令和6年度より、公民	館利用基準の見直しを行い団体等の最小人	数の緩和	を実施	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
した。				200,889	人	279,847	7人	384,011	人
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
公民館利用基準を市民	に広くPRするとともに、従来より窓口に	こ限定して	いた	427.072	. 1	446 400) I		
利用申請をオンライン	化するなど、市民の利便性の向上を図る	手法を検討	す	427,873		446,488	5人		
る。				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元4	年度現	伏値)	目標値(令和7年度)			
図書館の利用登録率		%	28.0%	%(H30年度)		3	32.0%			
担当部	生涯学習部		20.07	0(1130 1152)		ľ	21070			
	令和6年度の取組と課題					実績化	植			
・小学校の新1年生に	、学校を通して図書館の利用登録を案内	した。		令和2年	芰	令和3年	3年度 令和4年度			
・ちば電子申請サービ	これによる、カードレスを希望する方からの	の利用登録	申込							
み受付を行った。				31.5%		32.20	2% 32.6%			
							32.0%			
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0	
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	F度	令和7年	度	
こどもと中高生向けの	フロアを備えた中央図書館の機能を活かり									
連携しながら子どもの	読書活動を推進する。			33.3%)	33.1	L			
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況		

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標値	直(令和7年度)
図書館の図書貸出冊数 担当部	生涯学習部	₩	1,016	,360冊(H30 ^全	F度)	1,	,037,00	0∰	
	令和6年度の取組と課題					実績値	直		
・資料の購入、寄贈本	の受入、除籍により蔵書の更新を行い、「	市民の学習	に役	令和2年	度	令和3年	F度	令和4年	芰
立つ資料の提供に努め ・習志野市電子図書館 用しにくい市民へ、読	において、来館が難しい市民や開館時間で	中に図書館	を利	899,882	₩	1,173,4	59∰	1,118,96	9∰
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	F度	令和7年	度
	た資料整備と市民の学習に役立つ情報を「 整備と周知に取り組む。	幅広く提供	する	1,084,26	4冊	1,058,2	39冊		
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進	令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	146,633						
			経常費用(a)	218,384						
			経常収益(b)	7,397						
245	公民館管理運営費	В	行政コスト(a-b)	210,988	225,355		В	В	В	現状維持
245	【中央公民館】	D	国県等補助金	0	0		D	Ь	Ь	- 5人和任何
			税収等	210,988	225,355					
			市民1人あたりの コスト	1,205円	1,288円					
			決算額	1,192	1,745					
			経常費用(a)	17,655	20,090					
			経常収益(b)	528	724					
246	生涯学習推進事業	Α	行政コスト(a-b)	17,127	19,366		Α	Α	Α	現状維持
240	【社会教育課】	А	国県等補助金	83	0		А	A	A	-九1人和1寸
			税収等	17,044	19,366					
			市民1人あたりの	98円	111円					
			コスト	301 1	1111)					
			決算額	1,307	1,458					
			経常費用(a)	27,432	32,002					
			経常収益(b)	0	0					
247	公民館講座費	В	行政コスト(a-b)	27,432	32,002		В	В	В	現状維持
247	【中央公民館】	Б	国県等補助金	0	0		Б	В	В	少元1人亦止了寸
			税収等	27,432	32,002					
			市民1人あたりの コスト	157円	183円					

248 四書報音音技術事業				(十 <i>年</i> 安天	27 702	20 721				
248 國際政策 日本				決算額	27,792	28,721				
248 四部的神经情報學 (中央図書館)										
日中央回標館 日中央回標館 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本					Ū	•				
(中央関係的)	248		А		·		А	А	Α	現状維持
中央の	"	【中央図書館】	, ,		-	-	,,	, ,	, ,	ייייי מיייי
249 図画館管理運管事業 (中央回傳館)					89,015	97,127				
249 四連倍管理運送事業 (中央図標館)					509円	555円				
249 図画経管中連選事業 (中央図書館) 4										
249 図画館管理理書業										
249 원환승교환경 후 (中央図書館) 4										
日本学園画館 日本学園画館 1						_				
日本の日本語	240	図書館管理運営事業	Δ				Δ	Δ	Δ	刊光維持
市民1人志たりの	273	【中央図書館】	^		-	-	^			かいハル仕3寸
1,005円 1,009円					181,136	176,644				
大学育師 205,693 206,838 1					1 035円	1 009円				
全選学園福合施設管理塗置費										
250 生涯学習被合施設管理運営費 [社会教育課] A A A D A D D D D D D D D D D D D D D D										
250 住産学育権合施設管理運営費 (社会教育課) A A A A 現状維持 で										
全国										
日本会教育部 日本会教育 日本会教教育 日本会教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教	250	生涯学習複合施設管理運営費	Λ			360,315	۸	۸	^	刊小水井
市民1人あたりの コスト 2,062円 2,059円 コスト 2,05円 コスト 2,05円 コスト 2,062円 コスト 2,05円 コスト 2,05円 コスト 2,05円 コスト 2,05円 3,35円	250	【社会教育課】	А		-		А	А	A	5九八雁持
1					360,938	360,315				
251 社会教育施設等連出費				市民1人あたりの	2 062III	2 OFOU				
注金教育施設等運営費				コスト	2,062円	2,059円				
社会教育施設等連営門					4,474	4,361				
社会教育施設等運営費						•				
社会教育施設等運営費										
(社会教育課]		社会教育施設等運営費			6,359	6,361				TELL NAME OF
一	251		Α		· ·		Α	В	A	現状維持
市民1人あたりの コスト 1,347 746 2,194 1,629 2,194 2,194		a commence of the policy		税収等	6,359	6,361				
1.347				市民1人あたりの	-	-				
注意				コスト	36円	36円				
経常費用(a) 2,194 1,629					1,347	746				
電子図書館運営事業 [中央図書館] A										
252 電子図書館運営事業 (中央図書館) A <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>					-					
日央図書館		電子図書館運営事業			2,194	1,629				TB-1 b 2 (1 1 1
税収等	252		Α		·		Α	Α	Α	現状維持
コスト 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 13円 9円 13円 13円 9円 13円 13円 9円 13円					2,194	1,629				
コスト 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 9円 13円 13円 9円 13円 13円 9円 13円 13円 9円 13円				市民1人あたりの	400					
決算額					13円	9円				
経常費用(a)					430	620				
253 常時啓発事業										
253 常時啓発事業										
国際等補助金		常時啓発事業			-					TD 1 11 6 11 11
税収等 6,360 6,797 市民1人あたりの コスト 36円 39円 39円 39円 39円 39円 39円 39円 39円 39円 39	253		Α				Α	Α	Α	場状維持
市民1人あたりの コスト 36円 39円		,_, _, _, _, _, _, _, _, _, _, _, _, _,			6,360	6,797				
コスト 36円 39円 39円 39円 39円 21スト 決算額 146,633 149,797 経常費用(a) 218,384 232,675 経常収益(b) 7,397 7,320 行政コスト(a-b) 210,988 225,355 国県等補助金 0					•					
決算額					36円	39円				
経常費用(a) 218,384 232,675 経常収益(b) 7,397 7,320 行政コスト(a-b) 210,988 225,355 国県等補助金 0 税収等 210,988 225,355 市民1人あたりの コスト 決算額 1,307 1,458 経常費用(a) 27,432 32,002 経常収益(b) 7,397 7,320 行政コスト(a-b) 210,988 225,355 国県等補助金 0 0 税収等 210,988 225,355 市民1人あたりの コスト 決算額 1,307 1,458 経常費用(a) 27,432 32,002 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 27,432 32,002 国県等補助金 0 0 税収等 27,432 32,002 市民1人あたりの 157円 183円 B B B 現状維持					146.633	149.797				
254 公民館管理運営費【再掲No. 245】										
大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田										
254 245 [中央公民館] 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日										
Ring 210,988 225,355 市民1人あたりの	254	245】	В				В	В	В	現状維持
市民1人あたりの		【中央公民館】			210,988	225,355				
コスト					•	-				
決算額					1,205円	1,288円				
A					1 307	1 458				
255 公民館講座費【再掲No.247】 [中央公民館] B 経常収益(b) 0 0 0										
255 公民館講座費【再掲No.247】 【中央公民館】 B 行政コスト(a-b) 27,432 32,002 B B B 現状維持 数収等 27,432 32,002 B </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
Text		公民館護麻婁【再担Ma 2/17】			-					
税収等 27,432 32,002 市民1人あたりの 157円 183円	255	ol B	В				В	В	В	現状維持
市民1人あたりの 157円 183円		【中央公氏郎】			Ū	-				
1 15781 18381 1 1 1					21,432	32,002				
				157円	183円					
	1			コスト						

			決算額	5,148	5,663				
	777-1-177-1-17-1-17-1-17-1-17-1-17-1-17-17			0	0				
	語志野市芸術文化協会活動的 経常風和(a) 7,880 8,545 8 8 8 7,880 8,545 8 8 8 7,880 8,545 8 8 8 7,880 8,545 8 8 8 7,880 8,545 8 8 8 7,880 8,545 8 8 8 7,880 8,545 8 8 8 8 8 8 8 8 8								
256	成費	Α				Α	Α	Α	現状維持
	【社会教育課】			7,880	8,545				
				·	-				
				45円	49円				
				510	6.083				
	立化振師事務費			•	-				
257		Α			-	Α	Α	Α	現状維持
	【什么教育味】			_	-				
				0,303	12,373				
				51円	72円				
				100 110	90 099				
	翌志野文化ホール.管理費			~	-			В	
258		Α				Α	В		現状維持
	【総合以汞脒】			-	-				
				94,093	119,001				
				538円	684円				
				000	1 445				
	押奈女が財調本事業書			•	•				
259		В				Α	A B B B	現状維持	
	【社会教育課】			•	ū				
				10,034	24,203				
				103円	139円				
				45.454	20.000				
	10.上次安全点签继续整理			-	-				
260	【社会教育課】 田大沢家住宅等維持管理費	Α				Α	Α	Α	現状維持
	【社会教育課】				,				
				0,991	25,468				
				69円	174円				
				-					
261		Α				Α	Α	Α	現状維持
	【社会教育課】			~	-				
				18,152	19,357				
				104円	111円				
	1= 1			-	-				
262		Δ				Α	А	В	現状維持
	【社会教育課】	, ,		-	-	, ,	, ,		CLTIMACIOC
				7,494	7,220				
				43円	41円				
			コスト	131 1	1111				

			決算額	34,119	5,788					
			送算額 経常費用(a)							
経験の 12,148										
263		В				A A A B C C C C A A A B A A B	拡大			
	【中央公民館】			•	•				А В А В А В А В А В А В А В А В А В А В	
				(a-b)						
				52円	69円					
				10.5=5						
					-					
	またるウミナヘルマンニー***			-	_					
264		В		· ·	-		Α	Α	Α	現状維持
	【冨士吉田青年の家】			-	ū					
				3,427	3,562					
				20円	20円					
	生涯学習複合施設管理運営費				_					
265		А		,			А	А	Δ	現状維持
		, ,		•	ū		, ,	, ,	, ,	O D O (I) LI
	【↑↓ 云			360,938	360,315					
				2.062円	2.059円					
				,	,					
	大久保地区公共施設再生事業									
				~	-					
266		Λ			-		٨	۸	۸	現状維持
200		^		•	O		^			かた1八小仕1寸
	•			10,571	8,316					
	【貧産官埋課】		市民1人あたりの	60円	48円					
					-					
	習志野文化ホール再建設検討			~	-					
267		P					C	_		休廃止
207		ט		~	-		C	C		NATIL
	【総合以汞脒】			8,412	26,286					
			市民1人あたりの	⊿ ΩШ	1500					
				1 01]	1301					
				1,822						
				6,439	7,196					
			経常収益(b)		0					
260	青少年健全育成事業	^		6,439	7,196		^	^	^	∓日小上×仕+土
208	【社会教育課】	А					А	A	А	現状維持
				6,139	6,896					
			市民1人あたりの	27[/1 III					
			コスト	3/円	41円					
			決算額	565	557					
			経常費用(a)	10,944	11,732					
	青少年センター運営費(子ど		経常収益(b)	0						
266			行政コスト(a-b)	10,944	11,732					TENTA CATA
269	も110番の家の拡充)	Α	国県等補助金				А	А	А	現状維持
	【青少年センター】		税収等	10,694	11,482					
		市民1人あたりの								
			コスト	63円	67円					
			2//1							

		決算額	2,891	2,772					
		経常費用(a)	13,270	13,947		Ì			
		経常収益(b)	0	0					
青少年相談指導事業		行政コスト(a-b)	13,270	13,947		_			TENT/0#++
【青少年センター】	А	国県等補助金	0	0		A	A	А	現状維持
		税収等	13,270	13,947					
		市民1人あたりの コスト	76円	80円					
		決算額	15,844	14,674					
		経常費用(a)	48,024	49,531		1			
		経常収益(b)	2,775	3,309					
) ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '	ь	行政コスト(a-b)	45,249	46,222			۸	۸	現状維持
	Ь	国県等補助金	0	0		_ A	A	A	7亿1人和1寸
		税収等	45,249	46,222					
		市民1人あたりの	259円	264円					
		コスト	2331 1	2041 3					
		決算額	,	,					
【青少年センター】 青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】 放課後子供教室事業			126,380	146,542					
			0	0					
放課後子供教室事業	В		•	,		Δ	Δ	В	拡大
【社会教育課】	٦							5	JIAI
			100,070	113,394					
		市民1人あたりの コスト	722円	837円					
	【青少年センター】 青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】 放課後子供教室事業	A	ボー を	青少年相談指導事業 【青少年センター】A経常収益(b) 行政コスト(a-b) 13,270 13,270 市民1人あたりの コスト0青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】決算額 経常収益(b) 76円 1スト ※算額 (富士吉田青年の家)15,844 経常収益(b) 76円 2,775 行政コスト(a-b) 126,380 経常収益(b) 2,775 行政コスト(a-b) 126,380 経常関用(a) ※算額 113,842 	青少年相談指導事業 【青少年センター】A経常専用(a) 経常収益(b) 「放コスト(a-b) 取収等 市民1人あたりの コスト お算額 (富士吉田青年の家)13,270 13,947 13,947 市民1人あたりの 行政コスト(a-b)13,270 13,947 13,947 13,947 13,947 13,947 13,947 13,947 13,947 市民1人あたりの 日本 <td>青少年相談指導事業 【青少年センター】 経常費用(a) 13,270 13,947 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 税収等 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 税収等 13,270 13,947 市民1人あたりの コスト 76円 80円 コスト ※算額 15,844 14,674 経常費用(a) 48,024 49,531 経常収益(b) 2,775 3,309 行政コスト(a-b) 45,249 46,222 国県等補助金 0 0 税収等 45,249 46,222 市民1人あたりの コスト 259円 264円 コスト 次算額 113,842 137,302 経常費用(a) 126,380 146,542 経常明益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 経常明益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 国県等補助金 26,310 33,148 税収等 100,070 113,394 市民1人あたりの 722円 837円</td> <td>青少年相談指導事業 【青少年センター】 A 経常費用(a) 13,270 13,947 経常収益(b) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td> 経常費用(a) 13,270 13,947 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 行政コスト(a-b) 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 行政コスト 13,947 市民1人あたりの コスト 投算額 15,844 14,674 経常費用(a) 48,024 49,531 経常収益(b) 2,775 3,309 行政コスト(a-b) 45,249 46,222 国県等補助金 0 0 0 税収等 45,249 46,222 市民1人あたりの コスト 上京日人あたりの 13,842 137,302 経常費用(a) 126,380 146,542 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 国県等補助金 26,310 33,148 税収等 100,070 113,394 市民1人あたりの 722円 837円 </td> <td> 経常費用(a) 13,270 13,947 日本学校 (2) 日本学校</td>	青少年相談指導事業 【青少年センター】 経常費用(a) 13,270 13,947 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 税収等 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 税収等 13,270 13,947 市民1人あたりの コスト 76円 80円 コスト ※算額 15,844 14,674 経常費用(a) 48,024 49,531 経常収益(b) 2,775 3,309 行政コスト(a-b) 45,249 46,222 国県等補助金 0 0 税収等 45,249 46,222 市民1人あたりの コスト 259円 264円 コスト 次算額 113,842 137,302 経常費用(a) 126,380 146,542 経常明益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 経常明益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 国県等補助金 26,310 33,148 税収等 100,070 113,394 市民1人あたりの 722円 837円	青少年相談指導事業 【青少年センター】 A 経常費用(a) 13,270 13,947 経常収益(b) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	経常費用(a) 13,270 13,947 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 行政コスト(a-b) 13,270 13,947 国県等補助金 0 0 0 行政コスト 13,947 市民1人あたりの コスト 投算額 15,844 14,674 経常費用(a) 48,024 49,531 経常収益(b) 2,775 3,309 行政コスト(a-b) 45,249 46,222 国県等補助金 0 0 0 税収等 45,249 46,222 市民1人あたりの コスト 上京日人あたりの 13,842 137,302 経常費用(a) 126,380 146,542 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 126,380 146,542 国県等補助金 26,310 33,148 税収等 100,070 113,394 市民1人あたりの 722円 837円	経常費用(a) 13,270 13,947 日本学校 (2) 日本学校

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

(参考)267:習志野文化ホールの再建設はJR津田沼駅南口地区における再開発事業において行う予定だったが、令和7年1月に施行予定者から、建築費の高騰を理由として再開発事業の一時中断の申入れがなされた。再開発事業の早期再開に向け、引続き施行予定者と協議を継続していく。

目	漂	3	章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
	政	策	3	節 生涯にわたる学びの推進
		旃	箫	2 頃 生涯スポーツの推進

関連 政策経営部:総合政策課 部課名 生涯学習部:生涯スポーツ課

1 施策の目的

世涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。
このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、おたり親しむまた、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊か

また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。

そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといった スポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進しま オ スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	伏値)	目標値	直(令和7年度	(
週1回以上、スポーツ担当部	や運動を実践する市民の割合 生涯学習部	%	51.9%	%(H30年度)		60	.0%		
3——H	令和6年度の取組と課題					実績値	Ī		
アンケートを実施し、	週1回以上、スポーツや運動を行っている	お市民の割っ	合は、	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
今回が53.7%、前回かポーツ・運動をしていいることや、スポーツからも、「スポーツをで、フレイル予防等「ポーツ・運動の提供や	_								
	ポーツ・運動の提供やイベントの開催等が必要だと考えられる。				_	達成状況	_	達成状況	_
	令和5年	度	令和6年	度	令和7年度				
スポーツイベントの実施に伴い、SNS等の周知方法だけではなく、「健康維持 増進」等の様々な趣旨を検討していく必要がある。				_		53.7%	,		
				達成状況	_	達成状況	0	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元年度現	! ! ! !	目標個	直(令和7年度	<u> </u>				
スポーツ教室の参加人	数	人	3,028	人		3 330 Y						
担当部	生涯学習部	(H26 ⁻	~H30の平均)									
	令和6年度の取組と課題					3,330人 実績値 令和3年度 令和4年度 1,173人 2,362人						
すべての教室・イベン	令和2年度	令和	3年度	令和4年	度							
ことから、規定数に達	- ことから、規定数に達せず開催できないイベントもあり、スポーツ教室参加人											
数が減少した。				1,798人	1,1	73人	2,362	人				
様々な年代にイベント	に参加していただくため、情報の周知等を	を検討する	必要									
がある。				達成状況	達成状況	兄 🔷	達成状況	\Diamond				
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和	6年度	令和7年	度				
スポーツの行うという目的だけではなく、健康維持を目的にするなど様々な観				2.642.1	2.2	62 I						
点での実施を検討するとともに、スポーツ教室の実施を継続して行ってい				2,642人	2,3	2,362人						
また、イベントの周知	についても検討していく。			達成状況	達成状況	兄	達成状況					

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

京田 京田 京田 京田 京田 京田 京田 京田	3)	他束を推進するにめに美施する	進	令和6年度								
大学の		事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応		
大学校育施設開放金文付事業 (生涯スポーツ達) 日本の					令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
273 スポーツ推進委員活動事業				 決算額	2,227	2,334						
273 スポーツ推進委託動事業				経常費用(a)				ļ				
273 スポーツ推動を見る動事業				経常収益(b)	0	0						
(生涯スポーツ湯)		スポーツ推進委員活動事業			7,309	7,628					TD 1 N/444	
税収等 7,309 7,628 日本	273	決算額	A	現状維持								
コスト 42円 44円				税収等	7,309	7,628						
1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人				市民1人あたりの	42 m	440						
お田民スポーツ指導員活動事業					420	440						
お良スポーツ器博員活動事業						1,270						
本語にスポーツ線 表示					4,361	4,359						
「全種スポーツ課]		生涯スポーツ課】 民スポーツ課】 校体育施設開放事業 生涯スポーツ課】 校体育施設開放事業 生涯スポーツ課】 ポーツ活動奨励金交付事業 生涯スポーツ課】 育施設管理運営費 生涯スポーツ課】			_	-						
「生産スポーツ部」 国際・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	274	市民スポーツ指導員活動事業	Δ		-	4,359		Δ	Δ	Δ	現状維持	
市民1人あたりの コスト 25円	2/7	【生涯スポーツ課】			-	-					シいハ小田ココ	
1					4,361	4,359						
注意					25円	25円						
全球体育施設開放事業					14.519	14.495						
子校体育施設開放事業												
学校体育施設開放事業					,							
【生涯スポーツ課】		学校体育施設開放事業			18,850	19,024						
一根収等	275		Α					A	Α	Α	現状維持	
コスト 108円 109円 109円 109円 決算額 760 655 経常費用(a) 2,031 1,979 経常収益(b) 0 0 0 0 0 0 0 0 0					税収等	18,850	19,024					
スポーツ活動奨励金交付事業				市民1人あたりの	1000	1000						
決算額 760 655 経常費用(a) 2,031 1,979 2 2,031 2,031 2 2 2,031 2 2 2,031 2 2 2,031 2 2 2 2 2 2 2 2 2				コスト	108円	109円						
276 スポーツ活動奨励金交付事業 (生涯スポーツ課) A A イ放コスト(a-b) 2,031 1,979 (a-b) 2,031				決算額	760	655						
276 スポーツ活動奨励金交付事業 【生涯スポーツ課】 A 行政コスト(a-b) 2,031 1,979 A A A 現状 現状 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の				経常費用(a)	2,031	1,979						
【生涯スポーツ課】				経常収益(b)	0	0						
全涯スポーツ課] 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	276	スポーツ活動奨励金交付事業 A 行政コスト(a-b) 2,03	2,031	1,979		١ ,		_	現状維持			
市民1人あたりの コスト 11円	2/6	【生涯スポーツ課】	А	国県等補助金	0	-		A	A	A	- 児1人作行	
コスト 12円 11円 11円					2,031	1,979						
フスト 決算額 169,323 180,052 経常費用(a) 239,628 246,769 経常収益(b) 3,767 3,693 70政コスト(a-b) 235,862 243,076 市民1人あたりの コスト 上澤市田(本) 大学校体育施設開放事業 [再掲 学校体育施設開放事業 [再掲 279 No.275] [生涯スポーツ課] 上澤市田 大学教育用(a) 18,850 19,024 日票等補助金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				市民1人あたりの	12円	11円						
経常費用(a) 239,628 246,769 246,769 247,076 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 3,767 3,693 7,600 7,000 7,000 7,000 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,500 7,550 7,50										А		
A												
277 体育施設管理運営費 【生涯スポーツ課】 B 行政コスト(a-b) 235,862 243,076 A A B 現状 278 体育施設整備事業 【生涯スポーツ課】 大算額 7,552 21,166 経常費用(a) 10,085 21,177 21,177 経常収益(b) A A A B 現状 279 No.275】 【生涯スポーツ課】 「再掲 大算額 14,519 14,495 14,495 25 243,076 A A A A B 現状 279 No.275】 【生涯スポーツ課】 「再掲 A<												
277 【生涯スポーツ課】 B 国具等補助金 0 0 A A A B 現状 278 体育施設整備事業 【生涯スポーツ課】 決算額 経常費用(a) 10,085 21,177 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 10,085 21,177 A A A B 現状 278 学校体育施設開放事業 [再掲 279 No.275] 【生涯スポーツ課】 本 14,519 14,495 経常費用(a) 18,850 19,024 A <												
【生涯スポーツ課】 国原等補助金	277		В		-	-		Α	Α	В	現状維持	
市民1人あたりの コスト		【生涯スポーツ課】			"	•				_	30000	
コスト 1,347円 1,389円 1,389円 1,347円 1,389円 1,389円 1,347円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 1,389円 10,085 21,177 1,085 21,177 1,085 21,177 1,085 10,085 21,177 1,085 10,085 21,177 1,085					235,862	243,076						
決算額					1,347円	1,389円						
経常費用(a) 10,085 21,177 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 10,085 21,177 国県等補助金 0 0 0 税収等 10,085 21,177 市民1人あたりの コスト 58円 121円 コスト 学校体育施設開放事業 [再掲 No.275] [生涯スポーツ課] 大算額 14,519 14,495 経常費用(a) 18,850 19,024 経常収益(b) 0 0 0 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 国県等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 国県等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 国県等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東東韓加金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 0 0 税収等 18,850 19,024 日東韓加金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					7.550	21.166						
A A B 現状												
278 体育施設整備事業 【生涯スポーツ課】 B 行政コスト(a-b) 10,085 21,177 国県等補助金 0 0 税収等 10,085 21,177 市民1人あたりの コスト 58円 121円 シ算額 14,519 14,495 経常費用(a) 18,850 19,024 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 国県等補助金 0 0 税収等 18,850 19,024 財物(取等 18,850 19,024					-	-						
278 【生涯スポーツ課】 B 国具等補助金 0 0 税収等 10,085 21,177 市民1人あたりの 58円 121円 コスト 決算額 14,519 14,495 経常費用(a) 18,850 19,024 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 国具等補助金 0 0 税収等 18,850 19,024 財状		从夸饰 迎敕 <u>偿</u> 重要			_	-						
税収等 10,085 21,177 市民1人あたりの コスト 58円 121円 決算額 14,519 14,495 経常費用(a) 18,850 19,024 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 国県等補助金 0 0 税収等 18,850 19,024 日果等補助金 0 0 税収等 18,850 19,024 日果等補助金 0 0 税収等 18,850 19,024	278		В					Α	Α	В	現状維持	
市民1人あたりの コスト 121円 14,495 14,495 279 No.275] 【生涯スポーツ課】 不良1人あたりの コスト 決算額 14,519 14,495 経常費用(a) 18,850 19,024 経常収益(b) 0 0 で政コスト(a-b) 18,850 19,024 国県等補助金 0 0 税収等 18,850 19,024		【土涯人ハーツ誄】			_	-						
コスト 58円 121円 決算額 14,519 14,495 経常費用(a) 18,850 19,024 経常収益(b) 0 0 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 国県等補助金 0 0 税収等 18,850 19,024 A A A 現状												
決算額					58円	121円						
経常費用(a) 18,850 19,024 経常費用(b) 0 0 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 日現					14 519	14 495						
279 学校体育施設開放事業 【再掲 No.275】 【生涯スポーツ課】 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A												
279 No.275】 【生涯スポーツ課】 A A A Nux等 行政コスト(a-b) 18,850 19,024 A 国県等補助金 0 0 0 税収等 18,850 19,024 A A A D R R R R R R R R R R R R R R R R		×1+11 → 1 = = = := :=			-			-				
2/9 No.275] A 国県等補助金 0 0 A<					_	-						
【生涯スポーツ課】 税収等 18,850 19,024	279		Α					Α	Α	Α	現状維持	
		【生涯スポーツ課】			_	-		, ,				
巾氏1人あたりの 100円 100円				市民1人あたりの				1				
コスト 108円 109円					108円	109円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 3 章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」 政策 4 節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進 施策 1 項 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

協働経済部:多様性社会推進課(旧:男女共同参画セ 関連 部課名 ンター)

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる	一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いなが
「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所	ら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進
に対し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の認識を深めるための取り	している。
組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力(DV)の防止と対応や、	
LGBT等の性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを	
進めます。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	2 旭泉の建成代心(节和0年度計画关地)											
	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標信	直(令和7年度	()			
	「女性の生き方相談」事業を知っている女性(男女共同参画週 引事業の来場者アンケート結果)				の割合)	上	昇					
担当部												
	令和6年度の取組と課題					実績値	1	度 令和4年度 =度) 51.9%(R4年度) ◎ 達成状況 × 令和7年度				
カウンセラーによる女	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度						
	どで事業に関する周知を行ったが、アンケート結果から見る周知の割合及び相 談件数は減少していたため、引き続き幅広い世代に向けた様々な手法での周知 が必要である。					72.7%(R3	年度)	51.9% (R4	年度)			
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	×			
	令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度			
必要な方に「女性の生き方相談」事業のお知らせが行き届くよう様々な手法での周知を検討する必要がある。また、相談体制について、相談者が安全・安心に相談ができる体制を継続し、社会状況や利用者のニーズを踏まえて逐次見直			55.6% (R5	年度)	31.0%	6						
しを検討していく。				達成状況	×	達成状況	X	達成状況				

	指標名	単位	基	準値(令和元年	F度現	状値)	目標	直(令和7年度)
男女の地位が平等にな	っているか(社会全体)(男女共同参画	人	12 5%	6(平等になって	いろん	と思って			
週間事業の来場者アン	ケート結果)			•		上	.昇		
担当部	協働経済部		いる人の割合)(R1年度)						
	令和6年度の取組と課題					実績値	直		
男女共同参画社会の実	現に向け、「ジェンダーギャップ指数だ	いら考える意	識改	令和2年度	芰	令和3年	度	令和4年	度
革」「女性の再チャレ	ンジ」をテーマとした講座を開催し、頽	意識啓発に努	Sめ						
た。アンケート結果が	いら見る男女の地位が平等になったと考え	える割合は、	基準						
値に達していないが、	令和6年度に実施した「男女共同参画に	関する市民	意識調	12.5%(R1年	F度)	3.0%(R3	年度)	12.5% (R4	年度)
査」では、同様の質問	に対し、男女の地位が平等になっている	ると考える割	合は						
15.4%と基準値に達し	Jている。今後も引き続き男女共同参画(の意識付けを	図る						
ため、継続的な啓発を	行う必要がある。			達成状況	0	達成状況	×	達成状況	0
			令和5年度	芰	令和6年	度	令和7年	度	
ニーズや機会を捉え、	発を実施する)	3.0%(R5年	度)	10.5% (R6	毎度)			
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標値	直(令和7年度	()		
市の審議会等委員にお	いける思ない変	%	市の審	議会等委員に	おける	女性の比 ど	ちらかの	の性が			
川の留磯云寺女貝にむ	ののものののでは、	70	率 29.	.8%		40	40%以上				
担当部	協働経済部	•	(R1年	度)		60)%以下				
	令和6年度の取組と課題					実績値					
「習志野市審議会等の	が所	令和2年度 令和3年度 令和4年度				度					
管する審議会等におけ	管する審議会等における、女性委員の積極的な登用依頼を通知した。構成委員										
のうち女性委員が不在	三、又は、女性委員の割合が1割未満の担	当課に現状	と今	20.20/		20.20	,	20.60/			
後の登用に関する調査	『を実施し、働きかけを行った結果、前回』	調査時より	登用	29.3%)	29.3%	0	29.6%)		
数に改善が見られた一	-方で、あて職のため登用が難しい審議会	があること	を確								
認した。				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×		
	令和8年度に向けた課題と取組方針				度	令和6年	度	令和7年	度		
	あて職以外の委員については、担当課に対し、女性の積極的な登)	31.6%	6				
よう、働きかけを継続	まする。			達成状況	0	達成状況	0	達成状況			

指標名						目標信	直(令和7年度	()
「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェ		96.49	6					
ンダー)」という言葉を知っている人(男女共同参画週間事業	。 ている人の割台	<u>≻</u> /		上昇				
の来場者アンケート結果)	度)							
担当部協働経済部	反)							
令和6年度の取組と課題				実績	値			
市民対象にLGBT講座を開催。また、小冊子「セクシュアルマ	令和2年	度	令和3	度				
人権」を購入し、講座参加者の他、庁内全課、公民館・図書館等	等に配布し	た。						
令和4年6月1日に施行した習志野市パートナーシップ・ファ	ミリーシッ	プ制	96.4%(R14	年度)	97.1%(F	R3年度)	96.3%(R4	年度)
度について、各種研修の場において周知・啓発を行った。								
			達成状況	0	達成状況	€ ©	達成状況	\Diamond
令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
パートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知・啓発を継続す	に、	06 20/ (DE	左座)	0.5	20/			
啓発講座等を実施し、LGBTに関する理解促進に努める。			96.3%(R5年度)		95.3	5%		
			達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進	令和6年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	そへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状								成果の
	(天旭計画均載争果)			令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
		況	_							7310117
			決算額	288	298					
			経常費用(a)	14,032	16,417					
l	男女共同参画推進事業		経常収益(b)	0	0					
280		Δ	行政コスト(a-b)	14,032	16,417		Α	Α	Α	現状維持
	共同参画センター)】	, ,	国県等補助金	0	0		,,	, ,	, ,	-20 D (VIE)
l	共同多画でブラー)		税収等	14,032	16,417					
l			市民1人あたりの	80円	94円					
l			コスト	001 1	2 11 3					
			決算額	1,160	1,145					
l			経常費用(a)	9,452	9,909					
l	男女共同参画啓発事業		経常収益(b)	0	0					
204			行政コスト(a-b)	9,452	9,909					TD 1 1 0 4 4 4 +
281		А	国県等補助金	0	0		Α	Α	Α	現状維持
l	共同参画センター)】		税収等	9,452	9,909					
l			市民1人あたりの							
l			コスト	54円	57円					
			決算額	2,104	2,707					
l			経常費用(a)	13,319	11,060					
l			経常収益(b)	0	0			А	А	
l	女性の生き方相談事業		行政コスト(a-b)	13,319	11,060					
282	【多様性社会推進課(旧:男女	Α	国県等補助金	0	0		Α			現状維持
l	共同参画センター)】		税収等	13,319	11,060					
			市民1人あたりの	13/313	11,000					
l			コスト	76円	63円					
├─			ーニーンスト 決算額	288	298					
l			経常費用(a)	14,032	16,417					
l	 男女共同参画推進事業【再掲		経常収益(b)	14,032	10,417					
l				-	-					
283	No.280]	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	14,032 0	16,417 0		Α	Α	Α	現状維持
l	【多様性社会推進課(旧:男女			ū	ŭ					
l	共同参画センター)】		税収等	14,032	16,417					
l			市民1人あたりの	80円	94円					
<u> </u>			コスト							
			決算額	1,160	1,145					
l			経常費用(a)	9,452	9,909					
l	男女共同参画啓発事業【再掲		経常収益(b)	0	0					
284	No.281】	٨	行政コスト(a-b)	9,452	9,909		Α	Α	Α	現状維持
204	【多様性社会推進課(旧:男女 共同参画センター)】	A	国県等補助金	0	0		A	A	A	シエ1八市仕1寸
l			税収等	9,452	9,909					
l			市民1人あたりの	54円	57円					
i			コスト	54円	5/円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 | 3 章 | 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

政策 4 節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進

施策 2 項 交流の推進

関連 部課名

協働経済部:協働政策課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 昭和61(1986)年に米国アラバマ州タスカル一サ市と姉妹都市提携を行い、 習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人 両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を 材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員と 通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提 して安心して暮らせるまちとなっている。 携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進し てきました。 国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人 比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。 本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在 住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会への対応が求めら れています。 本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカル一サ市との交流を中 心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。

指標名	単位	基	準値(令和元	集値(令和元年度現状値) 目標値(令和7				()
在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	%	42.5%	%(H30年度)		4	4.6%		
担当部協働経済部			-(,,	中结体				
令和6年度の取組と課題			実績値					
コロナ等の影響を受け中止となっていた青少年交流事業(受入	・派遣)を	:6年ぶ	令和2年	<u></u>	令和3年	丰度	令和4年	
りに再開し、受入と派遣でそれぞれ約20人の生徒による交流が	行われた。							
また、タスカルーサ市で開催される桜まつりにおいては、現地	で配布され	るう						
ちわの作成協力をおこない、タスカルーサ市へ日本の文化を伝え	える機会が	設け						
られた。								
その他、多文化共生社会の実現を図るため、市から発信する情報	級の多言語	化に						
取り組んだ。								
本施策の達成状況を示す指標は、定期的な調査により明らかとな	なる数値で	はな						
く、今後、当該指標を調査する見込みもない。そのため、参考に	こ以下指標	を追	42.5%(H30	年度)	42.5%(H3	80年度)	55.2% (R4	年度)
加する。								
【多言語で発信する行政情報媒体の件数】								
例年行われる千葉県からの照会に基づき、本市が多言語で発信する	する媒体の	件数						
R3年度:4件								
R4年度:7件								
R5年度:8件								
R6年度:8件								
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	丰度	令和7年	度
令和8年度に姉妹都市提携40周年を迎える。								
事業実施にかかる経費は国際交流基金から繰入しており、隔年の	の市少年交	流事						
業も含め継続的な事業実施のため、5年毎の実施を10年毎とする	る変更や、	公式	55.2% (R4:	年度)	55.2% (R	4年度)		
訪問団のメンバー選定や行程の見直しなど、事業の在り方につい	ハて検討が	必要	22.270 (101		23.270 (10	. 1 /2/		
となる。								
市国際交流協会やタスカルーサ市担当と協議し、計画を進めてい	, \ < 。							
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進	令和6年度	Į.							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	への対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			決算額	12,221	16,839						
			経常費用(a)	18,670	24,457						
			経常収益(b)	0	0						
285	国際交流推進事業	Α	行政コスト(a-b)	18,670	24,457		Α	Α	Α	1日小小公任十二	
203	【協働政策課】	А	国県等補助金	700	0		A	A	A	現状維持	
			税収等	17,970	24,457						
			市民1人あたりの コスト	107円	140円						
			決算額	12,221	16,839						
			経常費用(a)	18,670	24,457						
	 国際交流推進事業【再掲No.		経常収益(b)	0	0						
206	285】	Α	行政コスト(a-b)	18,670	24,457		Α	Α	Α	現状維持	
200		А	国県等補助金	700	0		А	A	A	5九1人1社1寸	
	【協働政策課】		税収等	17,970	24,457						
			市民1人あたりの コスト	107円	140円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 3 章 | 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」 | 政策 | 4 節 | 互いを認め合い尊重し合う社会の推進 | 施策 | 3 項 | 平和啓発の促進

関連 部課名

協働経済部:協働政策課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿				
核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識	平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器のおそろし				
の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。	さ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承され				
戦後70年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへ	ている。				
の意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状					
の中で、原爆被爆者の会および学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承					
者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。					

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	伏値)	目標値	直(令和7年度	()
平和の大切さがより理解できた人の比率(被爆体験講話受講者	%	99.6%	, 1					
に対するアンケート結果)	70	(H30±			99	9%		
担当部協働経済部		(11302	F/又)					
令和6年度の取組と課題				実績値				
昭和57年の「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界	の恒久平和	口と非	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
核三原則の健全実施を推進するため、原爆死没者慰霊および平	和祈念式典	以核						
兵器廃絶平和都市宣言記念展、被爆体験講話を実施し平和啓発	を促進した	-0						
被爆体験講話については、小学校3校への実施となり、核兵器の)恐ろしさ	と平和						
の大切さについて概ねよくわかったとの回答を得ている。								
当該年度は被爆地である広島へ市内中学生・高校生を主とする	市民代表団	を派	100.09	100.0% 98.4		%	98.9%)
遣、現地式典に参列するなど平和への意識を醸成するほか、平満	和学習を実	€施し						
た。								
一方、戦争から年数が経過したことにより、戦争体験者等の高値	齢化と減少	が著						
しく、平和への継承が十分になされないことから、若年層を中心	心に平和へ	の意						
識は薄れてきているものと捉えている。			達成状況	0	達成状況	×	達成状況	×
令和8年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
実施事業や手法を検討し、風化しつつある戦争という「過去」。	の記憶をよ	り多						
くの若い世代に伝えていく。また、平和な「未来」を守ってい	くために何	です	98.7%	ò	98.9%	%		
べきかを考え、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さ	を学ぶ機会	会を提						
供していく。			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、x:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

	3 肥木で推進するために美肥する音手表に徐るコスト及び進歩仏式											
		進	令和6年度	[
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)				令和8年度への対応				
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の		
		況						1377312	73 1 12	方向性		
			決算額	1,594	1,641							
			経常費用(a)	7,195	7,495							
			経常収益(b)	0	0							
287	平和活動推進事業	Α	行政コスト(a-b)	7,195	7,495		Α	Α	Α	現状維持		
207	287 		国県等補助金	0	0		A .	_ A	_ ^	かた1八小仕3寸		
			税収等	7,195	7,495							
			市民1人あたりの	41円	43円							
			コスト	1113	151 1							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

自立的都市経営の推進

関連 部課名

総務部:人事課・情報政策課

政策経営部:資産管理課・財政課

協働経済部:税制課・債権管理課・協働政策課

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進	令和6年度	-						
	事務事業	捗	,	コスト情報(単位:千円)			令和8年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の
		況		71/1134/支	77/104/支	7117千皮	女当江	行が圧	が挙江	方向性
			決算額	60	210					
			経常費用(a)	14,884	17,859					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,884	17,859					
	公共施設再生推進事業		国県等補助金	0	0					
288	【資産管理課】	Α	税収等	14,884	17,859		Α	Α	Α	現状維持
			市民1人あたりの コスト	85円	102円					
			決算額	8,258	7,673					
			経常費用(a)	18,259	18,626					
	職員研修事業		経常収益(b)	933	478					
289	9 ^{職員研修事業} 【人事課】		行政コスト(a-b)	17,326	18,149		Α	В	В	現状維持
	【八字环】		国県等補助金	0	0					
			税収等	17,326	18,149					
			市民1人あたりの	99円	104円					
			コスト							
			決算額	4 600	8					
			経常費用(a)	1,698	6,701					
	チャレンジドオフィスならし		経常収益(b)	1.600	0					
290	の事業 【人事課】	В	行政コスト(a-b) 国県等補助金	1,698	6,701		В	В	В	拡大
			税収等	0 1,698	6,701					
			市民1人あたりの	1,090	0,701					
			コスト	10円	38円					
			決算額	297,911	428,736					
			経常費用(a)	304,688	435,795					
	住民情報オンライン処理事業		経常収益(b)	30,745	159,093					
	(住民情報システムの見直		行政コスト(a-b)	273,943	276,702					
291	(EEXIBAK) () A 9) (EE	В	国県等補助金	6,942	8,311		Α	Α	Α	拡大
	【情報政策課】		税収等	267,001	268,391					
			市民1人あたりの コスト	1,565円	1,581円					
			決算額	-	131,254					
			経常費用(a)	424	125,939					
	情報通信基盤整備事業(ICT		経常収益(b)	0	0					
202	情報通信基盤登開事業(ICT の活用)	D	行政コスト(a-b)	424	125,939		В	В	В	現状維持
292		U	国県等補助金	0	0		В	В	В	少元1人亦正1寸
	【情報政策課】		税収等	424	125,939					
			市民1人あたりの	2円	720円					
			コスト							
			決算額	40	0					
			経常費用(a)	10,628	11,031					
	⟨∇⇔¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬		経常収益(b)	10.629	11.021					
293	経営改革推進事業	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	10,628 0	11,031 0					
	【財政課】		税収等	10,628	11,031		买 笆/+N。	294財政課	直殺弗 (こつ	ナル神社
			市民1人あたりの	10,020	11,031]、社(9)((ここで
				61円	63円			对策)	と統合	
			コスト							

	I		\- 1	12 [21]	12				
			決算額 経営費用(a)	13,531	13,551				
			経常費用(a)	16,919	17,081				
	財政課事務費(ふるさと納税		経常収益(b)	66	66				
294	対策)	Α	行政コスト(a-b)	16,853	17,015	Α	Α	Α	拡大
	【財政課】		国県等補助金	0	0			,	,,,,, \
	LRJUXBA Z		税収等	16,853	17,015				
			市民1人あたりの	96円	97円				
			コスト						
			決算額	76,882	78,898				
			経常費用(a)	141,065	148,298				
			経常収益(b)	0	0				
295	徴収事務費	Α	行政コスト(a-b)	141,065	148,298	Α	Α	В	現状維持
293	【税制課】	^	国県等補助金	69,402	69,765	A	_ ^		少元1八小仕1寸
			税収等	71,663	78,533				
			市民1人あたりの	806円	847円				
			コスト	800円	047円				
			決算額	4,056	4,178				
			経常費用(a)	63,350	65,950				
			経常収益(b)	826	656				
	債権管理事務費		行政コスト(a-b)	62,524	65,293				
296	【債権管理課】	В	国県等補助金	0	0	Α	В	В	現状維持
			税収等	62,524	65,293				
			市民1人あたりの		-				
			コスト	357円	373円				
			決算額	1,430	1,201				
			次异般 経常費用(a)	20,635	21,687				
	市民協働推進事業		経常収益(b)	136	122				
297		Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	20,499	21,566 0	Α	Α	Α	現状維持
	【協働政策課】			•	J				シェル(小圧)寸
			税収等	20,499	21,566				
			市民1人あたりの	117円	123円				
			コスト						
			決算額	1,544	1,570				
			経常費用(a)	6,584	6,893				
			経常収益(b)	0	0				
298	市民活動団体等支援事業	Α	行政コスト(a-b)	6,584	6,893	Α	Α	Α	現状維持
230	【協働政策課】	^	国県等補助金	0	0	_ ^			かん ハハル 生 1 寸
			税収等	6,584	6,893				
			市民1人あたりの	38円	39円				
			コスト	201 1	291 1				
			決算額	144,870	95,557				
			経常費用(a)	132,593	133,991				
			経常収益(b)	6,656	7,259				
	自治振興施設運営費	_	行政コスト(a-b)	125,938	126,731	_			TD:1154//14
299	【協働政策課】	Α	国県等補助金	. 0	0	Α	Α	Α	現状維持
			税収等	125,938	126,731				
			市民1人あたりの						
			コスト	719円	724円				
			決算額	9,327	9,244				
			経常費用(a)	16,211	16,597				
			程常収益(b)	0	10,597				
	白沙垢腳車業		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	16,211	16,597				
300	自治振興事業	Α	国県等補助金	10,211	0,597	Α	Α	Α	現状維持
	【協働政策課】		税収等	16,211	16,597				
			市民1人あたりの	10,211	10,597				
				93円	95円				
			コスト						

			決算額	5,680	15,756				
			経常費用(a)	7,374	17,080				
			経常収益(b)	0	0				
201	地域集会所整備事業	^	行政コスト(a-b)	7,374	17,080	1 ,	_		1日小下《井十二
301	【協働政策課】	Α	国県等補助金	0	0	Α	Α	Α	現状維持
			税収等	7,374	17,080				
			市民1人あたりの	42円	98円				
			コスト	42□	901				
			決算額	847	561				
			経常費用(a)	2,637	2,443				
			経常収益(b)	0	0				
302	広報掲示板等整備事業	Α	行政コスト(a-b)	2,637	2,443	A	Α	Α	現状維持
302	【協働政策課】	А	国県等補助金	0	0	_ A	A	A	-九1人和土1寸
			税収等	2,637	2,443				
			市民1人あたりの	15円	14円				
			コスト						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

情報通信基盤整備事業において実施する統合型 GIS システムの導入にあたっては、各課で導入済みの個別GISや、紙地図を使用している業務を集約し、費用対効果を検証した上で導入を進めていく必要があるが、現状、システム標準化、キャッシュレス決済推進、ペーパーレス推進、生成AI等、DX推進において取り組むべき事業が数多くある中で、関係課との調整や、費用対効果の具体的な検証が行えてない。(情報政策課)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

情報通信基盤整備事業において実施する統合型 GIS システムの導入にあたっては、DX推進に係る他の取組事項と調整のうえで、今後の実施時期について検討する。(情報政策課)

基本目標1 「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

2/1	自己 宗し 生成 (7/1)	•							
	数値目標	<u>=</u>	担当	当課		基準値	目標個	宣(令和7年)	
	年少人口の減少抑制	年少人口の減少抑制総合政				21,220人 (R7推計)	21,951人 (減少数を半減)		
					実統	責値			
	令和2	2年度			令和3	3年度	令和	4年度	
	22,408人				22,1	11人	21,783人		
	達成状況	0		達	成状況	0	達成状況	0	
	令和5	5年度			令和6	6年度	令和	· 7年度	
	21,3	21,344人				03人			
	達成状況	達成状況			成状況	★ (A) (如 西田)	達成状況	・字標店な	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	数値目標	5	+07	∠ = ⊞		基準値		口抽法	(今刊7年)	
	数恒日债	示	担当課			基 年但		目標値(令和7年)		
	子育て支援施策の満 (20~40歳代の平	こども政策課			25.9%	33.3%				
					実績	責値				
	令和2	2年度			令和3	3年度		令和4	4年度	
	25. (H30市民			29. (R3市民意	2% 意識調査)	29.2% (R3市民意識調査)				
2	達成状況	0		達成状況			達成	状況	0	
	令和5	5年度			令和6	6年度		令和	7年度	
	29.2% (R3市民意識調査)			26.0% (R6市民意識調査)						
	達成状況			達	成状況	0	達成	状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	重要業績評価指標((KPI)	担当	課		基準値	目標	直(令和7年)
	学校教育の施策の満足度 (20~40歳代の平均)		教育約	総務課		23.4%		35,0%
					実績	植		
	令和2年	度			令和3	3年度	令和	4年度
	23.4% (H30市民意記		28. (R3市民)		28.1% (R3市民意識調査)			
3	達成状況	0		達	成状況	0	達成状況	0
	令和5年	度			令和6	6年度	令和	17年度
	28.1% (R3市民意識調査)				28. (R6市民)	- , •		
	達成状況				成状況		達成状況	- chu# (# + -)

基本目標2 「魅力あるくらしのできる習志野へ"新しいひとの流れ"をつくるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

3/\ IF		• •												
	数值目標	<u>=</u>	担当	課		基準値	目標値	宣(令和7年)						
	 20歳代転出者数の網	宿減:3%減	総合政	策課		3,314人	3,	215人						
				実績値										
	令和2	2年度			令和3	3年度	令和	4年度						
	3,45	54人			3,66	63人	3,633人							
	達成状況	×		達	成状況	×	達成状況	×						
	令和5	5年度			令和6	6年度	令和	7年度						
	3,57	76人			3,74	11人								
	達成状況	×		達	成状況	×	達成状況							

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	数値目標	<u> </u>	担当	当課		基準値	目相	目標値(令和7年)						
	子育て世代転入者数 (30~49歳):39		総合政	放策課		3,110人		3,203人						
	令和2	2年度			令和3	3年度	令	和4年度						
	3,39	96人			3,03	37人	2	835人						
2	達成状況	0		達	成状況	×	達成状況	×						
	令和5	5年度			令和6	6年度	令	和7年度						
	2,70)5人			2,86	67人								
	達成状況	×	<u> </u>		成状況	×	達成状況							

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	数値目標	<u> </u>	担当	当課		基準値	目標値	(令和7年)						
	東京都からの転入者 2.5%増	数の増:	総合政	汝策課		1,407人	1,	442人						
					実績値									
	令和2	2年度			令和3	3年度	令和.	4年度						
	1,70)0人			1,53	35人	1,495人							
3	達成状況	0		達	成状況	0	達成状況	0						
	令和5	5年度			令和6	6年度	令和7年度							
	1,42	28人			1,41	19人								
	達成状況	0		達	成状況	0	達成状況							

基本目標3 「しごとをつくり、"働きたい"をかなえるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数値目標	<u> </u>	担当	当課		基準値	目標値	(令和7年)					
	市内事業所数		産業扱	長興課	4,270	事業所(平成26年)	現	状維持					
				実績値									
	令和2	2年度			令和3	3年度	令和.	4年度					
ا	4,136 (R1経済セン ⁺		i)	(F	4,13 R1経済セン [・]	6事業所 サス基礎調査)	4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)						
1	達成状況	×		達	成状況	×	達成状況	×					
	令和5	5年度			令和6	6年度	令和7年度						
	4,13 (R1経済セン [・]	6事業所 サス基礎調査	<u>ī</u>)	(F		6事業所 サス基礎調査)							
	達成状況	×		達	成状況	×	達成状況						

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	数値目標	<u> </u>	担当	当課		基準値	目標値	(令和7年)					
	市内設立法人数		産業扱	長興課	(H2	239件 8~30年度平均)		299件 R7年度平均)					
				実績値									
	令和2	2年度			令和3	3年度	令和4	4年度					
	24	5件			19	4件	1 4	3件					
2	達成状況	0		達	成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond					
	令和5	5年度			令和6	6年度	令和7年度						
	96	6件			92	2件							
	達成状況	♦		達	成状況	♦	達成状況						

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	数值目標	<u> </u>	担当	課		基準値	目標	値(令和7年)						
	完全失業者に対する ハローワークならし た就職件数の割合	「ふるさと の」を通じ	産業振	興課	(H27	11.9% 年国勢調査ベース)	14.5% (R2国勢調査ベース)							
					実績値									
	令和2	2年度			令和3	3年度	令和]4年度						
	6.8	3%			9.1	%	8	3.1%						
3	達成状況	\Diamond		達	成状況	\Diamond	達成状況	\langle						
	令和5	5年度			令和6	6年度	令和7年度							
	8.0	0%			8.3	3%								
	達成状況	\qquad		達	成状況	\langle	達成状況							

基本目標4 「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数值目標	<u> </u>	担当	課		基準値		目標値	(令和7年)					
	市民満足度 (『住みよい』と感じ 合)	る人の割	総合政	文策課	83	3.1% (H3O)		9	0.0%					
					実績値									
	令和2	2年度			令和3	3年度		令和4	1年度					
	83. (H30市民				86. (R3市民)		86.8% (R3市民意識調査)							
1	達成状況	0		達	成状況	0		達成状況	0					
	令和5	5年度			令和6	6年度		7年度						
	86. (R3市民)				82. (R6市民)									
	達成状況	0		達	成状況	×		達成状況						

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	数値目標	<u> </u>	担当課		基準値	目標値	5(令和7年)						
	健康寿命 (平均自立期 に支障を要しない期間) 均余命延伸分を上回る)		健康支援課	65点	競男性 18.88年 数女性 22.09年 (H30年度末)	H30年)	度末より延伸						
				実績値									
	令和2	2年度		令和3	3年度	令和4	4年度						
	65歳男性 18.81年 65歳女性 22.95年	•	65歳 65歳		•	65歳男性:18.18年 65歳女性:21.40年							
2	達成状況	0	;	達成状況	0	達成状況	♦						
	令和5	5年度		令和6	5 年度	令和了年度							
	65歳男性:18.91年 65歳女性:21.39年			男性:18.92年 女性:21.53年									
	達成状況	0	;	達成状況	0	達成状況							

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、一:実績値なし

	数値目標	±	担当	当課		基準値		目標値	(令和7年)					
	自主防災組織の組織 (自主防災組織加入世帯)		危機管	管理課	(平	60.6% 成31年3月末)		6	5.0%					
	令和2	2年度			令和3	3年度		令和4	4年度					
	61. (令和2年3月					7% 月31日現在)		60. (令和5年3月						
3	達成状況	0		達	成状況	0		達成状況	\Diamond					
	令和5	5年度			令和6	6年度		令和7	7年度					
	60. (令和6年3月					8% 月31日現在)								
	達成状況	×	## 		成状況	×		達成状況	. d . d . d . d . d . d . d . d . d . d					

令和7年度 SDGs目標別 各事業の進捗状況(令和6年度事業執行分)

後期基本計画は、国のまち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)」と一体的な計画として策定していることから、 習志野市後期第2次実施計画は、総合戦略のアクションプランを包含するとともに、本市のSDGsの推進及びその達成に向けた具体的な方向性を定める「習志野市 SDGs戦略」を兼ねるものとしています。

実施計画に位置付けた施策を推進するための各事業について、SDGsの17の目標を重ね、事業の推進によりSDGsの達成を目指しています。なお、SDGs達成に係る取組の達成状況は、行政評価の公表を以て、その公表に替えるものとしています。 令和6年度のSDGs目標ごとの各事業の進捗状況は次のとおりです。

		1 貧困を う	なくそ	2 飢餓を	ゼロに		の人に福祉を				·ダー平 !現しよ				にそし		ŧ		盤をつ								動に具 対策を		∄かさを i	15 陸の豊 守ろう		16 平和と すべて	公正を	シップ	ナー プで目標 えしよう
		1 ##	5 P ř íř	2 #8	(()		KTOAC ROBRE	4 %	(液) 地質を (点に	5 ##	≥4-42€ 	6 22	な水とトイレー・ 独争に	7 #44	F-EAASII 99-00 5 -	8 #	##6 ###6	9 ***		10 🕸	図の不平準 くそう	11 %	ezitisha bocus	12 % C			RENC BROMES	14 ***	ožotė 55	15 %	#045 2 2 =	16 👯	ESSEE STORK	17 😭	And the second s
		事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
A(実施 項が完了		51	79. 7%	11	91. 7%	82	61. 2%	103	79. 2%	38	79. 2%	6	37. 5%	7	41. 2%	66	82. 5%	35	58. 3%	107	83. 6%	103	62. 8%	23	46. 0%	20	46. 5%	4	36. 4%	0	0. 0%	58	73. 4%	42	72. 4%
B(実施 項を実施			20. 3%	1	8. 3%	52	38. 8%	26	20. 0%	10	20. 8%	10	62. 5%	9	52. 9%	11	13. 8%	22	36. 7%	20	15. 6%	59	36. 0%	26	52. 0%	23	53. 5%	7	63. 6%	8	100.0%	21	26. 6%	16	27. 6%
C(実施 項が着手 変化発生	段階、	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%
D(実施 項が検討		0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%	0	0. 0%	1	5. 9%	2	2. 5%	2	3. 3%	0	0. 0%	1	0. 6%	1	2. 0%	0	0. 0%	0	0.0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%
E(未着 は廃止事		0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	1	0. 8%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	1	1. 3%	1	1. 7%	1	0. 8%	1	0. 6%	0	0. 0%	0	0.0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%
*(予期 的要因に 捗せず)		0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%
Ē	t T	51		12		134		130		48		16		17		80		60		128		164		50		43		11		8		79		58	

※再掲事業を除いて集計